

令和 5 年 度

高 砂 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

高 砂 市 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0. 0 ----- 該当数値はあるが単位未満のもの。
「－」 ----- 該当数値がないもの。
- 3 各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

高 監 第 4 2 号
令和 6 年 8 月 2 9 日

高 砂 市 長
都 倉 達 殊 様

高砂市監査委員
朝 家 修
山 口 司 郎

令和 5 年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条
第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度の決算及び基金運用状況について審査し
たので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 高砂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の概要	-----	3
	(1) 決算規模	-----	3
	(2) 決算収支状況	-----	5
	(3) 財政構造	-----	9
2	一般会計	-----	14
	(1) 総括	-----	14
	(2) 歳入	-----	14
	(3) 歳出	-----	31
3	特別会計	-----	50
	(1) 総括	-----	50
	(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	50
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	55
	(4) 介護保険事業特別会計	-----	59
4	財産管理状況	-----	64
5	基金運用状況	-----	67
	む す び	-----	72
	決算審査資料	-----	73

令和5年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	120
第2	審査の期間	-----	120
第3	審査の方法	-----	120
第4	審査の結果	-----	120

水道事業会計

1	予算及び決算	-----	121
2	業務状況	-----	123
3	経営成績	-----	125
4	財政状況	-----	128
5	キャッシュ・フロー計算書	-----	133
6	経営分析	-----	134
	む す び	-----	136
	決算審査資料	-----	137

工業用水道事業会計

1 予算及び決算	1 4 3
2 経営成績	1 4 4
3 財政状況	1 4 5
4 キャッシュ・フロー計算書	1 4 5
む す び	1 4 6
決算審査資料	1 4 7

下水道事業会計

1 予算及び決算	1 5 0
2 業務状況	1 5 2
3 経営成績	1 5 3
4 財政状況	1 5 7
5 キャッシュ・フロー計算書	1 6 1
6 経営分析	1 6 2
む す び	1 6 4
決算審査資料	1 6 5

病院事業会計

1 予算及び決算	1 7 1
2 業務状況	1 7 4
3 経営成績	1 7 6
4 財政状況	1 8 3
5 キャッシュ・フロー計算書	1 8 6
6 経営分析	1 8 7
む す び	1 8 9
決算審査資料	1 9 0

令和5年度 高砂市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和5年度	高砂市一般会計歳入歳出決算
同	高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

令和5年度	財政調整基金運用状況
同	減債基金運用状況
同	コミュニティ基金運用状況
同	リサイクル基金運用状況
同	庁舎建設基金運用状況
同	介護給付費準備基金運用状況
同	国民健康保険事業基金運用状況
同	緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る 公園整備基金運用状況
同	森林環境整備基金運用状況
同	新型コロナウイルス対策基金運用状況
同	公共施設等整備基金運用状況
同	駅周辺整備基金運用状況
同	東播臨海広域クリーンセンター運営基金運用状況

第2 審査の期間

自 令和6年 7月11日
至 令和6年 8月 8日

第3 審査の方法

- (1) 令和5年度一般会計ほか3特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の提出を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき審査した。
- (2) 令和5年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査

した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りなく当年度の決算はおおむね適正に処理されているものと認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円)

会計別 区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	46,618,644,000	44,623,119,039	43,598,283,181	1,024,835,858
特別会計	19,372,542,000	18,693,084,974	18,500,425,582	192,659,392
合 計	65,991,186,000	63,316,204,013	62,098,708,763	1,217,495,250

一般会計、特別会計を合わせた総決算額は、歳入 63,316,204,013 円、収入率 95.9%（前年度 95.6%）、歳出 62,098,708,763 円、執行率 94.1%（前年度 93.2%）で、歳入歳出差引残額（形式収支額）1,217,495,250 円は、前年度（1,582,951,767 円）に比べ 365,456,517 円（23.1%）減少している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比較すると次のとおりである。

総決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一 般 会 計	44,623,119,039	40,622,688,330	4,000,430,709	9.8
	特 別 会 計	18,693,084,974	21,588,947,740	△ 2,895,862,766	△ 13.4
	合 計	63,316,204,013	62,211,636,070	1,104,567,943	1.8
歳出決算額	一 般 会 計	43,598,283,181	39,276,299,447	4,321,983,734	11.0
	特 別 会 計	18,500,425,582	21,352,384,856	△ 2,851,959,274	△ 13.4
	合 計	62,098,708,763	60,628,684,303	1,470,024,460	2.4

総決算額は、前年度に比べ歳入で 1,104,567,943 円（1.8%）及び歳出で 1,470,024,460 円（2.4%）が増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ歳入で 4,000,430,709 円（9.8%）及び歳出で 4,321,983,734 円（11.0%）が増加している。

特別会計においては、前年度に比べ歳入で 2,895,862,766 円（13.4%）及び歳出で 2,851,959,274 円（13.4%）が減少している。これは、主に広域ごみ処理事業特別会計が令和5年度から一般会計へと移行したことに伴い、歳入及び歳出で 2,598,763,244 円が減少したためである。

イ 純計決算額

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計相互間の繰入金・繰出金年度比較

(単位：円、%)

繰出会計	繰入会計	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一般会計	国民健康保険事業特別会計	892,167,123	897,398,640	△ 5,231,517	△ 0.6
	後期高齢者医療事業特別会計	316,239,465	294,336,652	21,902,813	7.4
	介護保険事業特別会計	1,201,699,214	1,185,863,166	15,836,048	1.3
	広域ごみ処理事業特別会計	0	251,118,819	△ 251,118,819	△ 100.0
後期高齢者医療事業特別会計	一般会計	441,814	516,111	△ 74,297	0.0
介護保険事業特別会計		84,960	0	84,960	-
広域ごみ処理事業特別会計		0	8,876,865	△ 8,876,865	0.0
合 計		2,410,632,576	2,638,110,253	△ 227,477,677	△ 8.6

一般会計から各特別会計への繰出金は 2,410,105,802 円、特別会計から一般会計への繰出金は 526,774 円で、繰出金合計は 2,410,632,576 円であり、前年度に比べ 227,477,677 円 (8.6%) 減少している。

総決算額のなかには、一般会計と特別会計での繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

純計決算額年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区分	歳 入 決 算 額			対前年度比
会計別	令和5年度	令和4年度	比較増減	
一般会計	44,622,592,265	40,613,295,354	4,009,296,911	109.9
特別会計	16,282,979,172	18,960,230,463	△ 2,677,251,291	85.9
合 計	60,905,571,437	59,573,525,817	1,332,045,620	102.2

歳 出

(単位：円、%)

区分	歳 出 決 算 額			対前年度比
会計別	令和5年度	令和4年度	比較増減	
一般会計	41,188,177,379	36,647,582,170	4,540,595,209	112.4
特別会計	18,499,898,808	21,342,991,880	△ 2,843,093,072	86.7
合 計	59,688,076,187	57,990,574,050	1,697,502,137	102.9

一般会計の歳出から各特別会計の歳入に 2,410,105,802 円、各特別会計から一般会計に 526,774 円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 4,009,296,911 円 (9.9%) 及び歳出で 4,540,595,209 円 (12.4%) が増加し、特別会計では、歳入で 2,677,251,291 円 (14.1%) 及び歳出で 2,843,093,072 円 (13.3%) が減少している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で 1,332,045,620 円 (2.2%) 及び歳出で 1,697,502,137 円 (2.9%) が増加している。

(2) 決算収支状況

ア 決算収支

令和5年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度 実質収支額)
一般会計	44,623,119,039	43,598,283,181	1,024,835,858	9,985,000	1,014,850,858	△276,108,025
特別会計	18,693,084,974	18,500,425,582	192,659,392	0	192,659,392	△43,903,492
国民健康保険事業	9,386,105,214	9,366,738,132	19,367,082	0	19,367,082	4,288,974
後期高齢者医療事業	1,502,705,322	1,465,069,268	37,636,054	0	37,636,054	897,300
介護保険事業	7,804,274,438	7,668,618,182	135,656,256	0	135,656,256	△49,089,766
合計	63,316,204,013	62,098,708,763	1,217,495,250	9,985,000	1,207,510,250	△320,011,517

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算収支前年度比較

(単位：円、%)

歳入 区分 会計別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
一般会計	44,623,119,039	40,622,688,330	4,000,430,709	109.8
特別会計	18,693,084,974	21,588,947,740	△2,895,862,766	86.6
国民健康保険事業	9,386,105,214	9,848,625,922	△462,520,708	95.3
後期高齢者医療事業	1,502,705,322	1,431,257,379	71,447,943	105.0
介護保険事業	7,804,274,438	7,710,301,195	93,973,243	101.2
広域ごみ処理事業	0	2,598,763,244	△2,598,763,244	0.0
合計	63,316,204,013	62,211,636,070	1,104,567,943	101.8

(単位：円、%)

歳出 区分 会計別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
一般会計	43,598,283,181	39,276,299,447	4,321,983,734	111.0
特別会計	18,500,425,582	21,352,384,856	△2,851,959,274	86.6
国民健康保険事業	9,366,738,132	9,833,547,814	△466,809,682	95.3
後期高齢者医療事業	1,465,069,268	1,394,518,625	70,550,643	105.1
介護保険事業	7,668,618,182	7,525,555,173	143,063,009	101.9
広域ごみ処理事業	0	2,598,763,244	△2,598,763,244	0.0
合計	62,098,708,763	60,628,684,303	1,470,024,460	102.4

歳入歳出差引(形式収支)増減 (単位：円、%)

区分 会計別	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
一般会計	1,024,835,858	1,346,388,883	△321,553,025	76.1
特別会計	192,659,392	236,562,884	△43,903,492	81.4
国民健康保険事業	19,367,082	15,078,108	4,288,974	128.4
後期高齢者医療事業	37,636,054	36,738,754	897,300	102.4
介護保険事業	135,656,256	184,746,022	△49,089,766	73.4
広域ごみ処理事業	0	0	0	--
合計	1,217,495,250	1,582,951,767	△365,456,517	76.9

実質収支及び単年度収支の前年度との比較は次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 年 度 比 較

(単位：円、％)

年 度		令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
区 分					
実 質 収 支	一 般 会 計	1,014,850,858	1,290,958,883	△ 276,108,025	78.6
	特 別 会 計	192,659,392	236,562,884	△ 43,903,492	81.4
	国民健康保険事業	19,367,082	15,078,108	4,288,974	128.4
	後期高齢者医療事業	37,636,054	36,738,754	897,300	102.4
	介護保険事業	135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	73.4
	広域ごみ処理事業	0	0	0	--
	合 計	1,207,510,250	1,527,521,767	△ 320,011,517	79.1
単 年 度 収 支	一 般 会 計	△ 276,108,025	△ 720,482,053	444,374,028	38.3
	特 別 会 計	△ 43,903,492	△ 156,746,920	112,843,428	28.0
	国民健康保険事業	4,288,974	△ 103,865,161	108,154,135	△ 4.1
	後期高齢者医療事業	897,300	4,505,336	△ 3,608,036	19.9
	介護保険事業	△ 49,089,766	△ 2,229,611	△ 46,860,155	2201.7
	広域ごみ処理事業	0	△ 55,157,484	55,157,484	0.0
	合 計	△ 320,011,517	△ 877,228,973	557,217,456	36.5

イ 実質収支

一般会計及び特別会計を合計した形式収支額 1,217,495,250 円から翌年度へ繰り越すべき財源 9,985,000 円を差し引いた実質収支額は 1,207,510,250 円であり、前年度に比べ 320,011,517 円（20.9％）減少している。

一般会計では形式収支額 1,024,835,858 円から翌年度へ繰り越すべき財源 9,985,000 円を差し引いた実質収支額は 1,014,850,858 円である。

一般会計及び特別会計 3 会計とも黒字決算となっている。

ウ 単年度収支

一般会計及び特別会計を合計した単年度収支額は△320,011,517 円で、前年度に比べ 557,217,456 円（63.5％）増加している。

会計別でみると、一般会計の単年度収支額は△276,108,025 円で、前年度に比べ 444,374,028 円が、特別会計の単年度収支額は△43,903,492 円で、前年度に比べ 112,843,428 円が増加している。

エ 現金出納保管状況

当年度の出納整理期間末日である令和6年5月31日現在の現金出納保管状況及び、前年度同期との比較は次のとおりである。

現金出納保管状況年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年5月末日	令和5年5月末日	比較増減	増減率
歳入歳出外現金	798,927,324	823,715,144	△ 24,787,820	△ 3.0
一時借入金	0	0	0	-
基金	11,295,162,448	12,355,542,628	△ 1,060,380,180	△ 8.6
翌年度歳計現金	△ 350,942,573	△ 341,904,946	△ 9,037,627	△ 2.6
当年度歳計現金	1,217,495,250	1,582,951,767	△ 365,456,517	△ 23.1
合 計	12,960,642,449	14,420,304,593	△ 1,459,662,144	△ 10.1

令和6年5月31日現在の現金出納保管の合計金額は12,960,642,449円で、前年度同期に比べ1,459,662,144円(10.1%)減少している。この現金出納保管の合計金額から歳入歳出外現金、基金及び翌年度歳計現金を控除すると1,217,495,250円となり、当年度一般会計及び特別会計の歳入歳出差引残額合計額(形式収支額)と符合している。

オ 基金残高

令和6年3月31日現在における基金残高は次のとおりである。

基金残高の年度推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
土地開発基金	0	0	0	0	30,000
財政調整基金	5,628,938	4,982,839	3,948,760	3,549,706	3,215,642
減債基金	497,573	3,434,149	3,249,978	3,032,949	2,696,040
小 計 (A)	6,126,511	8,416,988	7,198,738	6,582,655	5,941,682
その他特定目的基金(B)	4,608,138	3,392,026	3,025,247	2,359,727	2,292,551
合 計 (A) + (B)	10,734,649	11,809,014	10,223,985	8,942,382	8,234,233
対前年度増減額	△1,074,365	1,585,029	1,281,603	708,149	1,406,065
対前年度増減率	△ 9.1	15.5	14.3	8.6	20.6

令和6年3月31日現在における基金残高の合計は10,734,649千円であり、前年度に比べ1,074,365千円(9.1%)減少している。これは、主に財政調整基金で646,099千円、その他特定目的基金で1,216,112千円が増加したが、減債基金で2,936,576千円が減少したためである。

令和6年3月31日現在高に出納整理期間中の増減(560,513千円)を加味した5月31日現在高基金合計額は、11,295,162千円であり、前年同期(12,355,543千円)に比べ1,060,381千円(8.6%)減少している。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は次のとおりである。

当年度中における市債増減明細（一般会計）

（単位：円）

区 分	4年度末現在高 (A)	5年度中借入額 (B)	5年度中償還額		5年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
普 通 債	25,756,631,818	2,294,700,000	1,513,220,344	144,697,389	26,538,111,474
災 害 復 旧 債	1,944,572	0	266,602	184	1,677,970
借 換 債	0	0	0	0	0
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	99,841,110	0	40,250,812	97,046	59,590,298
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	15,962,801,692	251,335,000	1,221,652,711	32,432,945	14,992,483,981
減収補てん債	510,960,000	0	68,332,000	1,312,306	442,628,000
出 資 債	0	0	0	0	0
第三セクター等 改 革 推 進 債	3,410,000,000	0	3,410,000,000	20,467,115	0
合 計	45,742,179,192	2,546,035,000	6,253,722,469	199,006,985	42,034,491,723

当年度の一般会計における発行額は 2,546,035,000 円で、前年度(3,221,044,000 円)に比べ 675,009,000 円(21.0%)減少している。これは、主に普通債で 471,100,000 円(17.0%)及び臨時財政対策債で 203,909,000 円 (44.8%) が減少したためである。一方の元金償還額は、6,253,722,469 円で、前年度(3,035,781,723 円)に比べ 3,217,940,746 円 (106.0%)増加している。

一般会計の当年度の市債残高は 42,034,491,723 円で、前年度末に比べ 3,707,687,469 円 (8.1%) 減少している。

当年度中に支払った利子は、199,006,985 円で、前年度 (180,638,392 円) に比べ 18,368,593 円 (10.2%) 増加している。

過去5年間の年度末現在における市債残高は次のとおりである。

市債の年度末現在高推移

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	42,034,491,723	45,742,179,192	45,556,916,915	41,314,085,973	39,005,190,987
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	42,034,491,723	45,742,179,192	45,556,916,915	41,314,085,973	39,005,190,987
対前年度増減額	△ 3,707,687,469	185,262,277	4,242,830,942	2,308,894,986	3,911,228,555
対前年度増減率	△ 8.1	0.4	10.3	5.9	11.1

キ 債務負担行為

過去5年間における債務負担行為（支出予定額）の推移は次のとおりである。

債務負担行為（支出予定額）の状況

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	18,491,072,085	5,810,930,194	9,340,270,758	12,114,918,062	12,852,334,453
特 別 会 計	15,517,363	13,457,513,516	13,918,350,938	21,056,762,220	33,502,984,358
国民健康保険事業	3,984,750	5,350,950	6,717,150	6,831,000	4,020,698
後期高齢者医療事業	368,280	531,960	695,640	0	0
介護保険事業	11,164,333	21,264,671	25,067,742	24,264,240	33,700,920
広域ごみ処理事業	0	13,430,365,935	13,885,870,406	21,025,666,980	33,465,262,740
合 計	18,506,589,448	19,268,443,710	23,258,621,696	33,171,680,282	46,355,318,811
対前年度増減額	△ 761,854,262	△ 3,990,177,986	△ 9,913,058,586	△ 13,183,638,529	△ 6,107,548,902
対前年度増減率	△ 4.0	△ 17.2	△ 29.9	△ 28.4	△ 11.6

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の債務負担行為（支出予定額）は18,506,589,448円で、前年度末に比べ761,854,262円（4.0％）減少している。これは、主に広域ごみ処理事業特別会計が一般会計に移行したことにより、一般会計で12,680,141,891円増加したが、広域ごみ処理事業特別会計で13,430,365,935円が減少したためである。

（3）財政構造

過去5年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年度別財政状況

（単位：千円、％）

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	14,035,865	13,671,120	13,388,940	14,026,305	13,237,885
基準財政需要額	17,873,081	17,264,746	16,426,928	15,957,148	15,203,078
財政力指数	(0.785) 0.797	(0.792) 0.829	(0.815) 0.855	(0.879) 0.879	(0.871) 0.882
実質収支額	1,014,851	1,290,959	2,066,598	1,113,973	666,942
標準財政規模	22,103,401	21,676,947	22,225,353	21,245,173	20,437,829
実質収支比率	4.6	6.0	9.3	5.2	3.3
経常収支比率	91.3	89.6	88.8	90.6	88.7
実質公債費比率	(5.5) 5.2	(5.4) 4.8	(4.7) 4.4	(4.2) 4.8	(4.2) 5.9

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）及び実質公債費比率は、過去3箇年の平均である。なお、（ ）は単年度数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去3箇年の平均値を指す。

財政力指数（単年度）が「1」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

令和5年度の財政力指数は0.797で、前年度（0.829）を下回っている。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

令和5年度の実質収支比率は4.6%で、前年度（6.0%）に比べ1.4ポイント下がっている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

令和5年度の経常収支比率は91.3%で、前年度（89.6%）に比べ1.7ポイント上がっている。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。令和5年度の実質公債費比率は5.2%で、前年度（4.8%）に比べ0.4ポイント上がっている。

オ 一般財源・特定財源

歳入決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 財 源	市 税	16,622,353	37.3	16,755,796	39.0	△ 133,443	△ 0.8
	地 方 譲 与 税	204,993	0.5	203,444	0.5	1,549	0.8
	利 子 割 交 付 金	6,576	0.0	7,108	0.0	△ 532	△ 7.5
	配 当 割 交 付 金	120,488	0.3	105,107	0.3	15,381	14.6
	株式等譲渡所得割交付金	128,565	0.3	74,922	0.2	53,643	71.6
	地方消費税交付金	2,126,194	4.8	2,162,939	5.0	△ 36,745	△ 1.7
	自動車取得税交付金	2,211	0.0	601	0.0	1,610	267.9
	環境性能割交付金	40,249	0.1	38,588	0.1	1,661	4.3
	法人事業税交付金	236,924	0.5	245,490	0.6	△ 8,566	△ 3.5
	地方特例交付金	103,438	0.2	111,927	0.3	△ 8,489	△ 7.6
	地 方 交 付 税	4,125,732	9.3	3,880,278	9.0	245,454	6.3
	交通安全対策特別交付金	13,339	0.0	15,541	0.0	△ 2,202	△ 14.2
	使 用 料	172,123	0.4	171,814	0.4	309	0.2
	手 数 料	10,601	0.0	13,570	0.0	△ 2,969	△ 21.9
	国 庫 支 出 金	1,695,917	3.8	588,730	1.4	1,107,187	188.1
	県 支 出 金	3,155	0.0	3,075	0.0	80	2.6
	財 産 収 入	159,257	0.4	307,862	0.7	△ 148,605	△ 48.3
	寄 附 金	316,218	0.7	306,171	0.7	10,047	3.3
	繰 入 金	3,100,527	7.0	516	0.0	3,100,011	600,777.3
	繰 越 金	1,296,621	2.9	2,095,442	4.9	△ 798,821	△ 38.1
	諸 収 入	160,458	0.4	230,387	0.5	△ 69,929	△ 30.4
特 定 財 源	市 債	251,335	0.6	455,244	1.1	△ 203,909	△ 44.8
	計	30,897,274	69.3	27,774,552	64.7	3,122,722	11.2
	分担金及び負担金	206,821	0.5	181,275	0.4	25,546	14.1
	使 用 料	130,991	0.3	127,386	0.3	3,605	2.8
	手 数 料	424,378	1.0	425,895	1.0	△ 1,517	△ 0.4
	国 庫 支 出 金	5,887,529	13.2	6,521,443	15.2	△ 633,914	△ 9.7
	県 支 出 金	2,518,491	5.6	2,388,187	5.6	130,304	5.5
	財 産 収 入	190	0.0	169	0.0	21	12.4
	寄 附 金	21,279	0.0	20,971	0.1	308	1.5
	繰 入 金	64,411	0.1	273,037	0.6	△ 208,626	△ 76.4
	繰 越 金	49,768	0.1	58,765	0.1	△ 8,997	△ 15.3
	諸 収 入	2,087,381	4.7	2,387,878	5.6	△ 300,497	△ 12.6
源	市 債	2,294,700	5.1	2,765,800	6.4	△ 471,100	△ 17.0
	計	13,685,939	30.7	15,150,806	35.3	△ 1,464,867	△ 9.7
合 計		44,583,213	100.0	42,925,358	100.0	1,657,855	3.9

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ 3,122,722 千円 (11.2%) 増加している。これは、主に繰越金で 798,821 千円 (38.1%)、市債で 203,909 千円 (44.8%) が減少したが、繰入金で 3,100,011 千円 (600,777.3%)、国庫支出金で 1,107,187 千円 (188.1%) 及び地方交付税で 245,454 千円 (6.3%) が増加したためである。一般財源の構成比は、69.3%で、前年度 (64.7%)

に比べ4.6ポイント増加している。

特定財源は、前年度に比べ1,464,867千円（9.7%）減少している。これは、主に県支出金で130,304千円（5.5%）が増加したが、国庫支出金で633,914千円（9.7%）、市債で471,100千円（17.0%）及び諸収入で300,497千円（12.6%）が減少したためである。

カ 性質別経費分析

当年度の性質別経費の分類及び前年度との比較は次のとおりである。

性質別経費の年度別比較表

（単位：千円、%）

区分 性質別		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	6,487,919	14.9	6,357,720	15.3	130,199	2.0
	扶助費	10,208,191	23.4	9,458,992	22.8	749,199	7.9
	公債費	6,452,953	14.8	3,216,624	7.7	3,236,329	100.6
	小計	23,149,063	53.1	19,033,336	45.8	4,115,727	21.6
投資的経費	普通建設事業費	3,766,796	8.6	5,078,740	12.2	△1,311,944	△25.8
	（うち単独事業費）	2,178,191	5.0	4,536,702	10.9	△2,358,511	△52.0
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	3,766,796	8.6	5,078,740	12.2	△1,311,944	△25.8
その他経費	物件費	5,684,210	13.0	5,534,958	13.3	149,252	2.7
	維持補修費	219,591	0.5	197,799	0.5	21,792	11.0
	補助費等	4,716,882	10.8	4,964,078	11.9	△247,196	△5.0
	積立金	2,079,844	4.8	2,888,060	6.9	△808,216	△28.0
	出資金・貸付金	483,390	1.1	493,590	1.2	△10,200	△2.1
	繰出金	3,458,601	7.9	3,388,408	8.1	70,193	2.1
	小計	16,642,518	38.2	17,466,893	42.0	△824,375	△4.7
合計		43,558,377	100.0	41,578,969	100.0	1,979,408	4.8

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

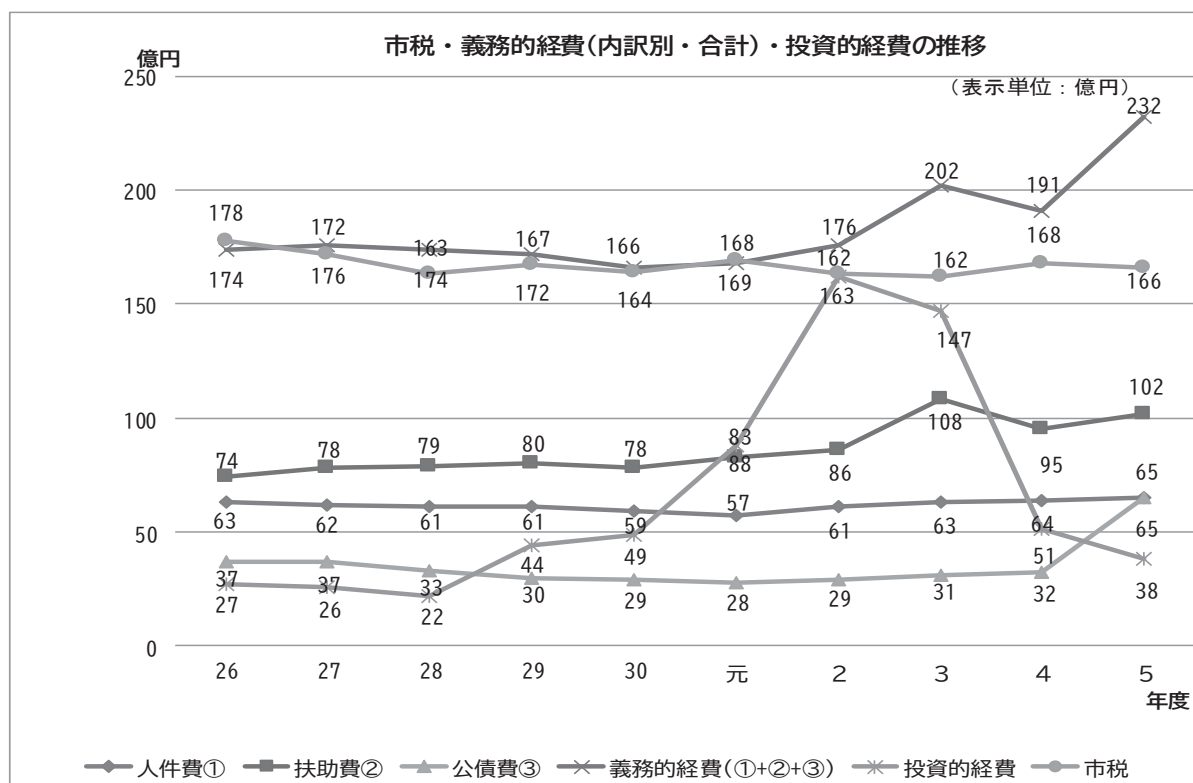
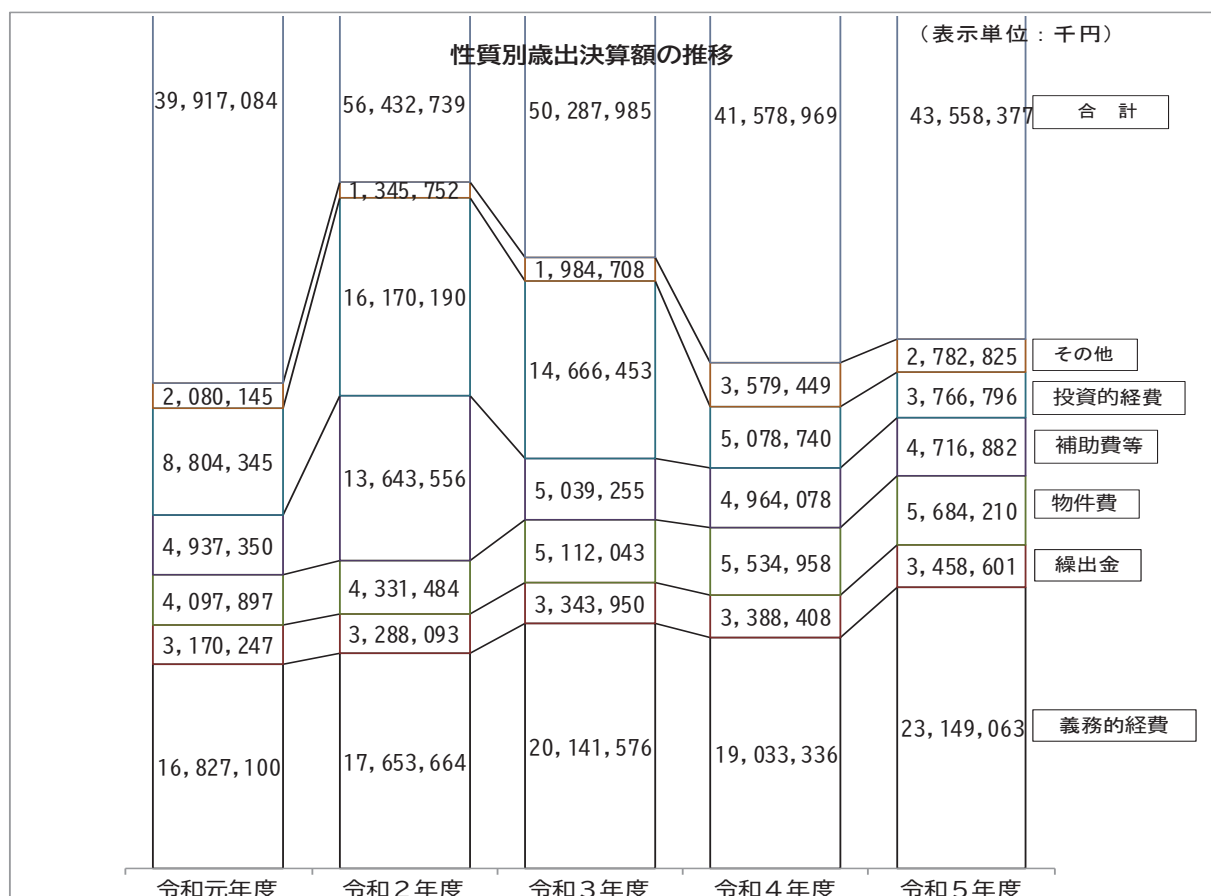
義務的経費は、前年度に比べ4,115,727千円（21.6%）増加している。これは、公債費で3,236,329千円（100.6%）、扶助費で749,199千円（7.9%）及び人件費で130,199千円（2.0%）が増加したためである。

投資的経費の普通建設事業費は、前年度に比べ1,311,944千円（25.8%）減少しており、そのうち単独事業費は2,358,511千円（52.0%）減少している。

その他経費は、前年度に比べ824,375千円（4.7%）減少している。これは、主に物件費で149,252千円（2.7%）が増加したが、積立金で808,216千円（28.0%）及び補助費等で247,196千円（5.0%）が減少したためである。

構成比は、前年度に比べ義務的経費で7.3ポイント増加し、投資的経費で3.6ポイント、その他経費で3.8ポイント減少している。

性質別歳出決算額の5年間の推移並びに義務的経費、投資的経費及び市税の10年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



2 一般会計

(1) 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	39,964,366,000	36,468,186,000	3,496,180,000	109.6
予 算 現 額	46,618,644,000	42,661,770,000	3,956,874,000	109.3
歳 入 決 算 額	44,623,119,039	40,622,688,330	4,000,430,709	109.8
歳 出 決 算 額	43,598,283,181	39,276,299,447	4,321,983,734	111.0
差 引 額	1,024,835,858	1,346,388,883	△ 321,553,025	76.1

歳入の決算額は、前年度に比べ4,000,430,709円(9.8%)増加している。予算現額に対する収入率は95.7%(前年度95.2%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ4,321,983,734円(11.0%)増加している。予算現額に対する執行率は93.5%(前年度92.1%)で、翌年度繰越額795,993,000円を除くと2,224,367,819円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

過去5年間の一般会計年度別収支状況は次のとおりである。

年度別一般会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
5	44,623,119,039	43,598,283,181	1,024,835,858	9,985,000	1,014,850,858	△ 276,108,025
4	40,622,688,330	39,276,299,447	1,346,388,883	55,430,000	1,290,958,883	△ 720,482,053
3	45,781,437,929	43,682,387,993	2,099,049,936	87,609,000	2,011,440,936	897,468,148
2	46,661,323,486	45,265,384,698	1,395,938,788	281,966,000	1,113,972,788	447,030,913
元	38,998,489,419	38,300,162,544	698,326,875	31,385,000	666,941,875	136,888,331

令和5年度は、形式収支で1,024,835,858円及び実質収支で1,014,850,858円の黒字となっている。単年度収支は276,108,025円の赤字となっている。

(2) 歳 入 (資料第2表・第4表・第6表・第7表・第8表・第9表・第13表参照) ア 概 要

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	46,618,644,000	45,300,762,024	44,623,119,039	31,484,012	646,158,973	95.7	98.5
4	42,661,770,000	41,279,373,522	40,622,688,330	18,325,918	638,359,274	95.2	98.4
増減	3,956,874,000	4,021,388,502	4,000,430,709	13,158,094	7,799,699	0.5	0.1

一般会計の款別歳入状況は、資料第2表のとおりである。

収入済額は44,623,119,039円であり、前年度に比べ4,000,430,709円(9.8%)増加し

ている。予算現額に対する収入率は95.7%であり、前年度に比べて0.5ポイント上回っている。調定額に対する収入率は98.5%であり、前年度に比べて0.1ポイント上回っている。

イ 歳入総額

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は次のとおりである。

款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

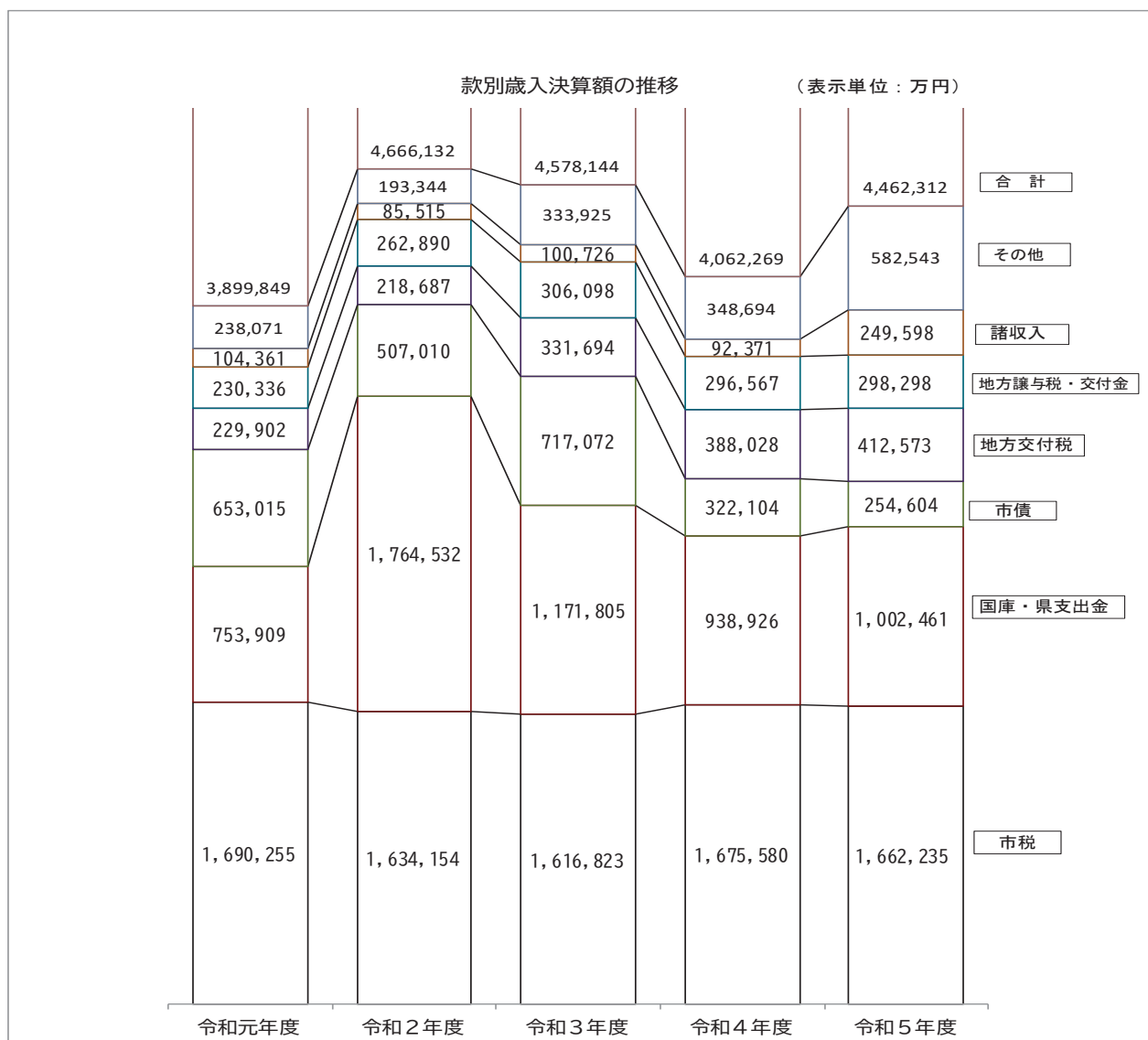
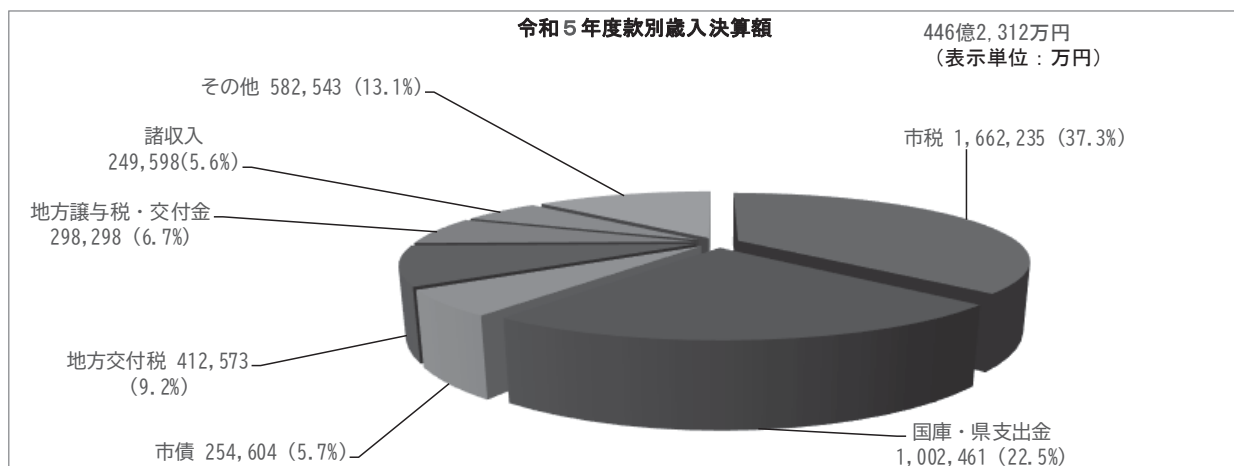
（単位：円、％）

款 別	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	市 税	16,622,352,807	37.3	16,755,795,916	41.2	△ 133,443,109	△ 0.8
2	地 方 譲 与 税	204,993,480	0.5	203,443,525	0.5	1,549,955	0.8
3	利 子 割 交 付 金	6,576,000	0.0	7,108,000	0.0	△ 532,000	△ 7.5
4	配 当 割 交 付 金	120,488,000	0.3	105,107,000	0.3	15,381,000	14.6
5	株式等譲渡所得割交付金	128,565,000	0.3	74,922,000	0.2	53,643,000	71.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	236,924,000	0.5	245,490,000	0.6	△ 8,566,000	△ 3.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,126,194,000	4.8	2,162,939,000	5.3	△ 36,745,000	△ 1.7
8	環 境 性 能 割 交 付 金	40,249,000	0.1	38,588,000	0.1	1,661,000	4.3
9	地 方 特 例 交 付 金	103,438,000	0.2	111,927,000	0.3	△ 8,489,000	△ 7.6
10	地 方 交 付 税	4,125,732,000	9.2	3,880,278,000	9.6	245,454,000	6.3
11	交通安全対策特別交付金	13,339,000	0.0	15,541,000	0.0	△ 2,202,000	△ 14.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	26,065,641	0.1	22,000,213	0.1	4,065,428	18.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	791,097,155	1.8	448,284,533	1.1	342,812,622	76.5
14	国 庫 支 出 金	7,534,738,216	16.9	7,047,302,884	17.3	487,435,332	6.9
15	県 支 出 金	2,489,874,894	5.6	2,341,957,284	5.8	147,917,610	6.3
16	財 産 収 入	159,447,510	0.4	308,029,871	0.8	△ 148,582,361	△ 48.2
17	寄 附 金	337,496,681	0.8	327,142,347	0.8	10,354,334	3.2
18	繰 入 金	3,164,937,301	7.1	282,430,607	0.7	2,882,506,694	1020.6
19	繰 越 金	1,346,388,883	3.0	2,099,049,936	5.2	△ 752,661,053	△ 35.9
20	諸 収 入	2,495,975,584	5.6	923,705,910	2.3	1,572,269,674	170.2
21	市 債	2,546,035,000	5.7	3,221,044,000	7.9	△ 675,009,000	△ 21.0
22	自動車取得税交付金	2,210,887	0.0	601,304	0.0	1,609,583	267.7
合 計		44,623,119,039	100.0	40,622,688,330	100.0	4,000,430,709	9.8

収入済額の構成比で主なものは、市税 37.3%、地方交付税 9.2%、国庫支出金 16.9%、県支出金 5.6%、繰入金 7.1%、諸収入 5.6%及び市債 5.7%であり、これらを合わせると全体の 87.4%を占めている。

収入済額は前年度に比べて増加しているが、これは、主に繰越金で 752,661,053 円、市債で 675,009,000 円が減少したが、繰入金で 2,882,506,694 円、諸収入で 1,572,269,674 円及び国庫支出金で 487,435,332 円が増加したためである。

款別歳入決算額の主なものと5年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について主な増減要因は次のとおりである。

款 別 歳 入 額 の 主 な 増 減

(単位：円、%)

款	項	節 等	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
市税						
市民税	個人(目)		4,515,901,210	4,708,993,256	△ 193,092,046	△ 4.1
株式等譲渡所得割交付金						
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金		128,565,000	74,922,000	53,643,000	71.6
地方消費税交付金						
地方消費税交付金	地方消費税交付金		2,126,194,000	2,162,939,000	△ 36,745,000	△ 1.7
地方交付税						
地方交付税	地方交付税		4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	6.3
使用料及び手数料						
手数料	清掃手数料		386,142,560	37,561,935	348,580,625	928.0
国庫支出金						
国庫負担金	社会福祉費負担金		1,211,416,732	1,170,525,572	40,891,160	3.5
	生活保護費負担金		1,422,507,880	1,397,594,670	24,913,210	1.8
国庫補助金	社会福祉費補助金		23,541,000	547,277,068	△ 523,736,068	△ 95.7
	児童福祉費補助金		266,500,000	310,003,158	△ 43,503,158	△ 14.0
	社会福祉費補助金(繰越明許費)		0	219,877,100	△ 219,877,100	△ 100.0
	都市計画費補助金		124,659,000	76,086,000	48,573,000	63.8
	都市計画費補助金(繰越明許費)		146,338,000	0	146,338,000	-
	消防費補助金		56,370,000	0	56,370,000	-
	小学校費補助金(繰越明許費)		38,277,000	0	38,277,000	-
	中学校費補助金(繰越明許費)		22,818,000	0	22,818,000	-
	地方創生拠点整備交付金		32,300,000	0	32,300,000	-
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		529,920,308	448,661,000	81,259,308	18.1
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		903,219,000	0	903,219,000	-
県支出金						
県補助金	社会福祉費補助金		251,506,150	198,742,545	52,763,605	26.5
	高齢者福祉費補助金		61,288,000	7,895,000	53,393,000	676.3
財産収入						
財産売却収入	土地売却収入		81,775,853	226,804,521	△ 145,028,668	△ 63.9
繰入金						
基金繰入金	減債基金繰入金		3,100,000,000	0	3,100,000,000	-
	庁舎建設基金繰入金		0	227,848,883	△ 227,848,883	△ 100.0
	緑丘二丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園基金繰入金		0	25,617,350	△ 25,617,350	△ 100.0
	駅周辺整備基金繰入金		36,155,690	0	36,155,690	-
繰越金						
繰越金	前年度繰越金		1,290,958,883	2,011,440,936	△ 720,482,053	△ 35.8
	前年度繰越金(繰越明許費)		55,430,000	87,609,000	△ 32,179,000	△ 36.7
諸収入						
受託事業収入	清掃費受託事業収入		124,412,510	0	124,412,510	-
雑入	返還金等		69,833,761	95,975,753	△ 26,141,992	△ 27.2
	雑入		1,688,087,622	181,055,340	1,507,032,282	832.4
市債						
市債	総務管理債		395,300,000	803,000,000	△ 407,700,000	△ 50.8
	総務管理債(繰越明許費)		52,100,000	0	52,100,000	-
	社会福祉債		217,400,000	0	217,400,000	-
	児童福祉債		117,000,000	13,700,000	103,300,000	754.0
	河川債		176,900,000	447,600,000	△ 270,700,000	△ 60.5
	河川債(繰越明許費)		731,500,000	1,244,000,000	△ 512,500,000	△ 41.2
	河川債(事故繰越し)		22,000,000	0	22,000,000	-
	消防債		180,700,000	0	180,700,000	-
	小学校債		51,900,000	106,100,000	△ 54,200,000	△ 51.1
	中学校債		14,400,000	41,100,000	△ 26,700,000	△ 65.0
	社会教育債		83,000,000	3,700,000	79,300,000	2,143.2
	小学校債(繰越明許費)		74,200,000	0	74,200,000	-
	中学校債(繰越明許費)		45,800,000	0	45,800,000	-
	臨時財政対策債		251,335,000	455,244,000	△ 203,909,000	△ 44.8

(注) 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 不納欠損額

不納欠損額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 不 納 欠 損 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
市 税	16,260,357	17,900,559	△ 1,640,202	△ 9.2
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	17,107	28,440	△ 11,333	△ 39.8
諸 収 入	15,206,548	396,919	14,809,629	3,731.1
合 計	31,484,012	18,325,918	13,158,094	71.8

不納欠損額は31,484,012円で、前年度に比べ13,158,094円(71.8%)増加している。これは、主に諸収入で14,809,629円(3,731.1%)が増加したためである。

エ 収入未済額

収入未済額の款別年度比較は次のとおりである。

款 別 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
市 税	548,795,303	532,146,950	16,648,353	3.1
分担金及び負担金	229,000	469,000	△ 240,000	△ 51.2
使用料及び手数料	2,350,129	1,354,906	995,223	73.5
財 産 収 入	0	0	0	-
諸 収 入	94,784,541	104,388,418	△ 9,603,877	△ 9.2
合 計	646,158,973	638,359,274	7,799,699	1.2

収入未済額は646,158,973円で、前年度に比べ7,799,699円(1.2%)増加している。これは、主に諸収入で9,603,877円(9.2%)が減少したが、市税で16,648,353円(3.1%)が増加したためである。

オ 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	16,293,000,000	17,187,408,467	16,622,352,807	16,260,357	548,795,303	102.0	96.7
4	16,433,000,000	17,305,843,425	16,755,795,916	17,900,559	532,146,950	102.0	96.8
増減	△140,000,000	△118,434,958	△133,443,109	△1,640,202	16,648,353	0.0	△0.1

市税は、市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の 37.3%を占めている。この構成比は前年度 (41.2%) に比べて 3.9 ポイント減少している。

収入済額は、予算現額に対して 102.0%の収入率で、前年度に比べ 133,443,109 円(0.8%)減少している。

市税の税目別収入状況は、資料第6表、第7表、第8表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税 53.4%、市民税 33.2%、都市計画税 8.1%であり、これらで全体の 94.7%を占めている。

市税を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	徴収率	令和4年度	徴収率	比較増減額	増減率
市 民 税	5,516,992,910	96.6	5,687,166,252	96.8	△ 170,173,342	△ 3.0
個 人	4,515,901,210	96.0	4,708,993,256	96.3	△ 193,092,046	△ 4.1
法 人	1,001,091,700	99.3	978,172,996	99.4	22,918,704	2.3
固 定 資 産 税	8,881,314,056	96.9	8,864,885,152	96.9	16,428,904	0.2
固 定 資 産 税	8,836,497,856	96.8	8,820,097,652	96.9	16,400,204	0.2
国有資産等所在市交付金	44,816,200	100.0	44,787,500	100.0	28,700	0.1
軽 自 動 車 税	249,339,300	94.9	245,880,100	95.1	3,459,200	1.4
環 境 性 能 割	13,686,000	100.0	14,882,000	100.0	△ 1,196,000	△ 8.0
種 別 割	235,653,300	94.7	230,998,100	94.8	4,655,200	2.0
市 た ば こ 税	626,301,800	100.0	628,130,034	100.0	△ 1,828,234	△ 0.3
都 市 計 画 税	1,348,404,741	95.3	1,329,734,378	95.3	18,670,363	1.4
合 計	16,622,352,807	96.7	16,755,795,916	96.8	△ 133,443,109	△ 0.8

収入済額が前年度に比べ減少しているが、これは、主に市民税で 170,173,342 円が減少したためである。

過去5年間の年度別市税徴収状況は次のとおりである。

年度別市税徴収状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5	現年課税分	16,656,516,056	16,534,329,566	68,500	122,117,990	99.3
	滞納繰越分	530,892,411	88,023,241	16,191,857	426,677,313	16.6
	合 計	17,187,408,467	16,622,352,807	16,260,357	548,795,303	96.7
4	現年課税分	16,778,242,970	16,673,564,376	49,625	104,628,969	99.4
	滞納繰越分	527,600,455	82,231,540	17,850,934	427,517,981	15.6
	合 計	17,305,843,425	16,755,795,916	17,900,559	532,146,950	96.8
3	現年課税分	16,092,949,739	16,002,876,517	5,094	90,068,128	99.4
	滞納繰越分	646,432,890	165,357,918	43,012,814	438,062,158	25.6
	合 計	16,739,382,629	16,168,234,435	43,017,908	528,130,286	96.6
2	現年課税分	16,374,255,607	16,216,816,437	0	157,439,170	99.0
	滞納繰越分	634,680,429	124,721,277	20,205,725	489,753,427	19.7
	合 計	17,008,936,036	16,341,537,714	20,205,725	647,192,597	96.1
元	現年課税分	16,898,739,640	16,769,977,697	110,000	128,651,943	99.2
	滞納繰越分	664,691,385	132,569,345	25,333,612	506,788,428	19.9
	合 計	17,563,431,025	16,902,547,042	25,443,612	635,440,371	96.2
増減 5-4	現年度分	△121,726,914	△139,234,810	18,875	17,489,021	△0.1
	滞納繰越分	3,291,956	5,791,701	△1,659,077	△840,668	1.0
	合 計	△118,434,958	△133,443,109	△1,640,202	16,648,353	△0.1

調定額は、前年度に比べ 118,434,958 円 (0.7%) 減少している。また、収入未済額は、前年度に比べ 16,648,353 円 (3.1%) 増加している。

徴収率は、現年度分 99.3%、滞納繰越分 16.6%で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分は 1.0 ポイント上回っている。

不納欠損額の税目別年度比較は次のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較

(単位：円、%)

款 別	区 分	5年度	4年度	増 減 額	増 減 率
		金 額	金 額		
市 民 税		8,881,667	10,779,163	△ 1,897,496	△ 17.6
	個 人	7,537,267	10,329,429	△ 2,792,162	△ 27.0
	法 人	1,344,400	449,734	894,666	198.9
固 定 資 産 税		5,326,309	4,983,400	342,909	6.9
軽 自 動 車 税		831,800	985,500	△ 153,700	△ 15.6
都 市 計 画 税		1,220,581	1,152,496	68,085	5.9
合 計		16,260,357	17,900,559	△ 1,640,202	△ 9.2

本年度中に不納欠損処分したものは 408 件 16,260,357 円で、内訳は、地方税法第 15 条の 7 によるものが 142 件 7,783,904 円、同法第 18 条によるものが 266 件 8,476,453 円である。前年度に不納欠損処分したものの 403 件 17,900,559 円と比較すると、件数において 5

件増加し、金額において 1,640,202 円減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	205,590,000	204,993,480	204,993,480	0	0	99.7	100.0
4	214,574,000	203,443,525	203,443,525	0	0	94.8	100.0
増減	△8,984,000	1,549,955	1,549,955	0	0	4.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.7%の収入率で、前年度に比べ 1,549,955 円 (0.8%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
地方揮発油譲与税	48,015,000	47,761,000	254,000	0.5
自動車重量譲与税	144,755,000	142,959,000	1,796,000	1.3
森林環境譲与税	9,590,000	9,590,000	0	0.0
特別とん譲与税	2,633,480	3,133,525	△ 500,045	△ 16.0
合 計	204,993,480	203,443,525	1,549,955	0.8

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,000,000	6,576,000	6,576,000	0	0	131.5	100.0
4	11,000,000	7,108,000	7,108,000	0	0	64.6	100.0
増減	△6,000,000	△532,000	△532,000	0	0	66.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 131.5%の収入率で、前年度に比べ 532,000 円 (7.5%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	134,000,000	120,488,000	120,488,000	0	0	89.9	100.0
4	82,000,000	105,107,000	105,107,000	0	0	128.2	100.0
増減	52,000,000	15,381,000	15,381,000	0	0	△38.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 89.9%の収入率で、前年度に比べ 15,381,000 円 (14.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	85,000,000	128,565,000	128,565,000	0	0	151.3	100.0
4	139,000,000	74,922,000	74,922,000	0	0	53.9	100.0
増減	△54,000,000	53,643,000	53,643,000	0	0	97.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して151.3%の収入率で、前年度に比べ53,643,000円(71.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	237,000,000	236,924,000	236,924,000	0	0	100.0	100.0
4	243,000,000	245,490,000	245,490,000	0	0	101.0	100.0
増減	△6,000,000	△8,566,000	△8,566,000	0	0	△1.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.0%の収入率で、前年度に比べ8,566,000円(3.5%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,134,000,000	2,126,194,000	2,126,194,000	0	0	99.6	100.0
4	2,164,000,000	2,162,939,000	2,162,939,000	0	0	100.0	100.0
増減	△30,000,000	△36,745,000	△36,745,000	0	0	△0.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して99.6%の収入率で、前年度に比べ36,745,000円(1.7%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	33,000,000	40,249,000	40,249,000	0	0	122.0	100.0
4	35,000,000	38,588,000	38,588,000	0	0	110.3	100.0
増減	△2,000,000	1,661,000	1,661,000	0	0	11.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して122.0%の収入率で、前年度に比べ1,661,000円(4.3%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	101,570,000	103,438,000	103,438,000	0	0	101.8	100.0
4	111,820,000	111,927,000	111,927,000	0	0	100.1	100.0
増減	△10,250,000	△8,489,000	△8,489,000	0	0	1.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して101.8%の収入率で、前年度に比べ8,489,000円(7.6%)減少している。

収入済額の節別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	101,570,000	111,620,000	△10,050,000	△9.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減 収補填特別交付金	1,868,000	307,000	1,561,000	508.5
合 計	103,438,000	111,927,000	△8,489,000	△7.6

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	4,137,216,000	4,125,732,000	4,125,732,000	0	0	99.7	100.0
4	3,892,123,000	3,880,278,000	3,880,278,000	0	0	99.7	100.0
増減	245,093,000	245,454,000	245,454,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して99.7%の収入率で、前年度に比べ245,454,000円(6.3%)増加している。

収入済額の細節別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
普 通 地 方 交 付 税	3,837,216,000	3,592,123,000	245,093,000	6.8
特 別 地 方 交 付 税	288,516,000	288,155,000	361,000	0.1
合 計	4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	6.3

地方交付税は前年度に比べ増加しているが、これは、主に普通地方交付税で245,093,000円(6.8%)が増加したためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	18,500,000	13,339,000	13,339,000	0	0	72.1	100.0
4	18,500,000	15,541,000	15,541,000	0	0	84.0	100.0
増減	0	△2,202,000	△2,202,000	0	0	△11.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して 72.1%の収入率で、前年度に比べ 2,202,000 円(14.2%)減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	21,536,000	26,294,641	26,065,641	0	229,000	121.0	99.1
4	21,566,000	22,469,213	22,000,213	0	469,000	102.0	97.9
増減	△30,000	3,825,428	4,065,428	0	△240,000	19.0	1.2

収入済額は、予算現額に対して 121.0%の収入率で、前年度に比べ 4,065,428 円(18.5%)増加している。

収入未済額は、負担金の児童福祉費負担金の私立保育所負担金 229,000 円である。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
分 担 金	3,447,041	624,305	2,822,736	452.1
負 担 金	22,618,600	21,375,908	1,242,692	5.8
合 計	26,065,641	22,000,213	4,065,428	18.5

分担金は、3,447,041 円で前年度に比べて 2,822,736 円(452.1%)増加しているが、これは、主に分担金の農林水産業費分担金の農業費分担金が前年度に比べて 2,822,736 円増加したためである。

負担金は 22,618,600 円で、前年度に比べて 1,242,692 円(5.8%)増加している。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	818,801,000	793,464,391	791,097,155	17,107	2,350,129	96.6	99.7
4	454,242,000	449,667,879	448,284,533	28,440	1,354,906	98.7	99.7
増減	364,559,000	343,796,512	342,812,622	△11,333	995,223	△2.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して 96.6%の収入率で、前年度に比べ 342,812,622 円(76.5%)増加している。

不納欠損額は、使用料の農林水産業使用料の農業使用料 3,907 円及び手数料の清掃手数料のし尿処理手数料 13,200 円である。

収入未済額は、使用料の農業使用料の行政財産使用料 22,444 円、道路橋りょう使用料の道路占用料 14,060 円、住宅使用料の住宅使用料 1,241,920 円、手数料の清掃手数料のし尿処理手数料 106,975 円及びごみ処理手数料 964,730 円である。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
使 用 料	356,117,675	362,610,308	△ 6,492,633	△ 1.8
手 数 料	434,979,480	85,674,225	349,305,255	407.7
合 計	791,097,155	448,284,533	342,812,622	76.5

使用料は、前年度に比べ 6,492,633 円 (1.8%) 減少している。これは、主に民生使用料の児童福祉使用料で 4,469,093 円及び衛生使用料の保健衛生使用料で 1,198,000 円が減少したためである。

手数料は、前年度に比べ 349,305,255 円 (407.7%) 増加している。これは、主に衛生手数料の清掃手数料で 348,580,625 円が増加したためである。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	8,164,228,000	7,534,738,216	7,534,738,216	0	0	92.3	100.0
4	7,914,891,000	7,047,302,884	7,047,302,884	0	0	89.0	100.0
増減	249,337,000	487,435,332	487,435,332	0	0	3.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 92.3%の収入率で、前年度に比べ 487,435,332 円 (6.9%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	4,889,320,997	4,828,055,511	61,265,486	1.3
国 庫 補 助 金	2,608,758,948	2,197,233,658	411,525,290	18.7
委 託 金	36,658,271	22,013,715	14,644,556	66.5
合 計	7,534,738,216	7,047,302,884	487,435,332	6.9

国庫負担金は前年度に比べ 61,265,486 円 (1.3%) 増加しているが、これは、主に民生費国庫負担金の社会福祉費負担金で 40,891,160 円及び生活保護費負担金で 24,913,210 円増加したためである。

国庫補助金は前年度に比べ 411,525,290 円 (18.7%) 増加しているが、これは、主に民生費国庫補助金の社会福祉費補助金で 523,736,068 円、民生費国庫補助金(繰越明許費)の社会福祉費補助金で 219,877,100 円及び衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金で 80,550,000 円が減少したが、都市計画費国庫補助金(繰越明許費)の都市計画費補助金で 146,338,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 81,259,308 円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 903,219,000 円が増加したためである。

委託金は前年度に比べ 14,644,556 円 (66.5%) 増加している。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	2,606,621,000	2,489,874,894	2,489,874,894	0	0	95.5	100.0
4	2,465,404,000	2,341,957,284	2,341,957,284	0	0	95.0	100.0
増減	141,217,000	147,917,610	147,917,610	0	0	0.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して95.5%の収入率で、前年度に比べ147,917,610円(6.3%)増加している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
県負担金	1,744,311,541	1,719,624,497	24,687,044	1.4
県補助金	521,925,784	391,033,379	130,892,405	33.5
委託金	223,637,569	231,299,408	△7,661,839	△3.3
合 計	2,489,874,894	2,341,957,284	147,917,610	6.3

県負担金は、前年度に比べ24,687,044円(1.4%)増加しているが、これは、主に民生費県負担金の社会福祉費負担金で15,710,680円及び高齢者福祉費負担金で15,141,488円が増加したためである。

県補助金は、前年度に比べ130,892,405円(33.5%)増加しているが、これは、主にひょうご地域創生交付金のひょうご地域創生交付金で14,818,000円が減少したが、民生費県補助金の社会福祉費補助金で52,763,605円、高齢者福祉費補助金で53,393,000円及び教育費県補助金の社会教育費補助金で11,576,000円が増加したためである。

委託金は、前年度に比べ7,661,839円(3.3%)減少しているが、これは、主に総務費委託金の統計調査費委託金で4,211,209円及び都市計画費委託金の都市計画費委託金で4,561,000円が増加したが、総務費委託金の選挙費委託金で18,176,695円が減少したためである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	155,372,000	159,447,510	159,447,510	0	0	102.6	100.0
4	305,375,000	308,029,871	308,029,871	0	0	100.9	100.0
増減	△150,003,000	△148,582,361	△148,582,361	0	0	1.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して102.6%の収入率で、前年度に比べ148,582,361円(48.2%)減少している。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	74,308,247	77,404,431	△ 3,096,184	△ 4.0
財 産 売 払 収 入	85,139,263	230,625,440	△ 145,486,177	△ 63.1
合 計	159,447,510	308,029,871	△ 148,582,361	△ 48.2

財産運用収入は、前年度に比べ 3,096,184 円 (4.0%) 減少しているが、これは、主に財産貸付収入の土地貸付収入で 3,114,956 円が減少したためである。

財産売払収入は、前年度に比べ 145,486,177 円 (63.1%) 減少しているが、これは、主に不動産売払収入の土地売払収入で 145,028,668 円が減少したためである。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	381,222,000	337,496,681	337,496,681	0	0	88.5	100.0
4	340,803,000	327,142,347	327,142,347	0	0	96.0	100.0
増減	40,419,000	10,354,334	10,354,334	0	0	△7.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 88.5%の収入率で、前年度に比べ 10,354,334 円 (3.2%) 増加している。これは、主に企業版ふるさと寄附金の企業版ふるさと寄附金で 5,000,000 円及び教育費寄附金の小学校費寄附金で 10,000,000 円が減少したが、ふるさと寄附金のふるさと寄附金で 10,132,500 円、消防費寄附金の災害対策費寄附金で 9,626,107 円及び教育費寄附金の給食費寄附金で 5,479,339 円が増加したためである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,799,065,000	3,164,937,301	3,164,937,301	0	0	83.3	100.0
4	318,856,000	282,430,607	282,430,607	0	0	88.6	100.0
増減	3,480,209,000	2,882,506,694	2,882,506,694	0	0	△5.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 83.3%の収入率で、前年度に比べ 2,882,506,694 円 (1,020.6%) 増加している。

収入済額の項、目別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	比較増減額	増減率
基金繰入金				
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
減債基金繰入金	3,100,000,000	0	3,100,000,000	-
庁舎建設基金繰入金	0	227,848,883	△ 227,848,883	△ 100.0
コミュニティ基金繰入金	788,784	600,000	188,784	31.5
リサイクル基金繰入金	17,469,305	13,636,387	3,832,918	28.1
緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園基金繰入金	0	25,617,350	△ 25,617,350	△ 100.0
新型コロナウイルス対策基金繰入金	0	4,048,011	△ 4,048,011	△ 100.0
森林環境整備基金繰入金	9,996,748	1,287,000	8,709,748	676.7
駅周辺整備基金繰入金	36,155,690	0	36,155,690	-
他会計繰入金				
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	441,814	516,111	△ 74,297	△ 14.4
広域ごみ処理事業特別会計繰入金	0	8,876,865	△ 8,876,865	△ 100.0
介護保険事業特別会計繰入金	84,960	0	84,960	-
合 計	3,164,937,301	282,430,607	2,882,506,694	1,020.6

繰入金は前年度に比べ増加しているが、これは、主に庁舎建設基金繰入金で 227,848,883 円及び緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園基金繰入金で 25,617,350 円が減少したが、減債基金繰入金で 3,100,000,000 円、森林環境整備基金繰入金で 8,709,748 円及び駅周辺整備基金繰入金で 36,155,690 円が増加したためである。

第１９款 繰越金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
５	1,346,389,000	1,346,388,883	1,346,388,883	0	0	100.0	100.0
４	2,099,050,000	2,099,049,936	2,099,049,936	0	0	100.0	100.0
増減	△752,661,000	△752,661,053	△752,661,053	0	0	△0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して 100.0％の収入率で、前年度に比べ 752,661,053 円(35.9％)減少している。

第２０款 諸収入

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
５	2,466,499,000	2,605,966,673	2,495,975,584	15,206,548	94,784,541	101.2	95.8
４	919,522,000	1,028,491,247	923,705,910	396,919	104,388,418	100.5	89.8
増減	1,546,977,000	1,577,475,426	1,572,269,674	14,809,629	△9,603,877	0.7	6.0

収入済額は、予算現額に対して 101.2％の収入率で、前年度に比べ 1,572,269,674 円(170.2％)増加している。

不納欠損額は、貸付金収入の民生費貸付金収入 753,320 円、弁償金の実費弁償金 385,361 円、雑入の返還金等 14,057,367 円及び公園墓地維持管理料 10,500 円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 3,084,382 円及び雑入 91,700,159 円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金 2,502,900 円及び住宅資金貸付金償還金 581,482 円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金の市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金 550,634 円及び強制執行に伴う弁償金 25,178,394 円、返還金等の重度障害者等特別給付金返還金 105,000 円、児童手当返還金 425,000 円、児童扶養手当返還金 782,020 円、不当利得に伴う返還金 208,981 円、生活保護費返還金 61,209,904 円、高等学校奨学金返還金 82,000 円及び就学援助費返還金 327,860 円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料 291,500 円及び雑入の学校給食費個人負担金 2,538,866 円である。

収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	27,452,517	18,879,449	8,573,068	45.4
預 金 利 子	433,291	612,905	△ 179,614	△ 29.3
貸付金元利収入	483,518,190	493,798,880	△ 10,280,690	△ 2.1
受託事業収入	127,967,803	2,437,205	125,530,598	5,150.6
雑 入	1,856,603,783	407,977,471	1,448,626,312	355.1
合 計	2,495,975,584	923,705,910	1,572,269,674	170.2

諸収入は前年度に比べ増加しているが、これは、主に受託事業収入の清掃費受託事業収入 124,412,510 円及び雑入の雑入で 1,507,032,282 円が増加したためである。

第 21 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,475,035,000	2,546,035,000	2,546,035,000	0	0	73.3	100.0
4	4,478,044,000	3,221,044,000	3,221,044,000	0	0	71.9	100.0
増減	△1,003,009,000	△675,009,000	△675,009,000	0	0	1.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して 73.3%の収入率で、前年度に比べ 675,009,000 円(21.0%)減少している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は 5.7%で、前年度(7.9%)に比べて 2.2 ポイント減少している。

収入済額の目別年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
総務債	395,300,000	803,000,000	△ 407,700,000	△ 50.8
総務債（繰越明許費）	52,100,000	0	52,100,000	-
民生債	334,400,000	13,700,000	320,700,000	2,340.9
民生債（繰越明許費）	16,100,000	0	16,100,000	-
衛生債	0	15,200,000	△ 15,200,000	△ 100.0
農林水産業債	3,100,000	9,900,000	△ 6,800,000	△ 68.7
土木債	234,500,000	498,700,000	△ 264,200,000	△ 53.0
土木債（繰越明許費）	769,300,000	1,274,400,000	△ 505,100,000	△ 39.6
土木債（事故繰越し）	22,000,000	0	22,000,000	-
都市計画債	17,900,000	0	17,900,000	-
消防債	180,700,000	0	180,700,000	-
教育債	149,300,000	150,900,000	△ 1,600,000	△ 1.1
教育債（繰越明許費）	120,000,000	0	120,000,000	-
臨時財政対策債	251,335,000	455,244,000	△ 203,909,000	△ 44.8
合 計	2,546,035,000	3,221,044,000	△ 675,009,000	△ 21.0

市債の主なものは、総務債の総務管理債 395,300,000 円、民生費の社会福祉債 217,400,000 円、児童福祉債 117,000,000 円、土木債の河川債 176,900,000 円、土木債（繰越明許費）の河川債 731,500,000 円、消防費の消防債 180,700,000 円及び臨時財政対策債の臨時財政対策債 251,335,000 円である。

一般会計における市債の令和5年度末現在高は 42,034,491,723 円となっており、前年度末（45,742,179,192 円）に比べ 3,707,687,469 円（8.1%）減少している。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	0	2,210,887	2,210,887	0	0	-	100.0
4	0	601,304	601,304	0	0	-	100.0
増減	0	1,609,583	1,609,583	0	0	-	0.0

収入済額は、2,210,887 円で、前年度に比べ 1,609,583 円（267.7%）増加している。

(3) 歳 出 (資料第3表・第5表・第10表・第12表参照)

ア 概 要

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	46,618,644,000	43,598,283,181	795,993,000	2,224,367,819	93.5
4	42,661,770,000	39,276,299,447	1,465,094,000	1,920,376,553	92.1
増減	3,956,874,000	4,321,983,734	△669,101,000	303,991,266	1.4

一般会計の款別歳出状況は、資料第3表のとおりである。

支出済額は43,598,283,181円であり、前年度に比べ4,321,983,734円(11.0%)増加している。予算現額に対する執行率は93.5%で、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

イ 歳出総額

歳出総額(支出済額)の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

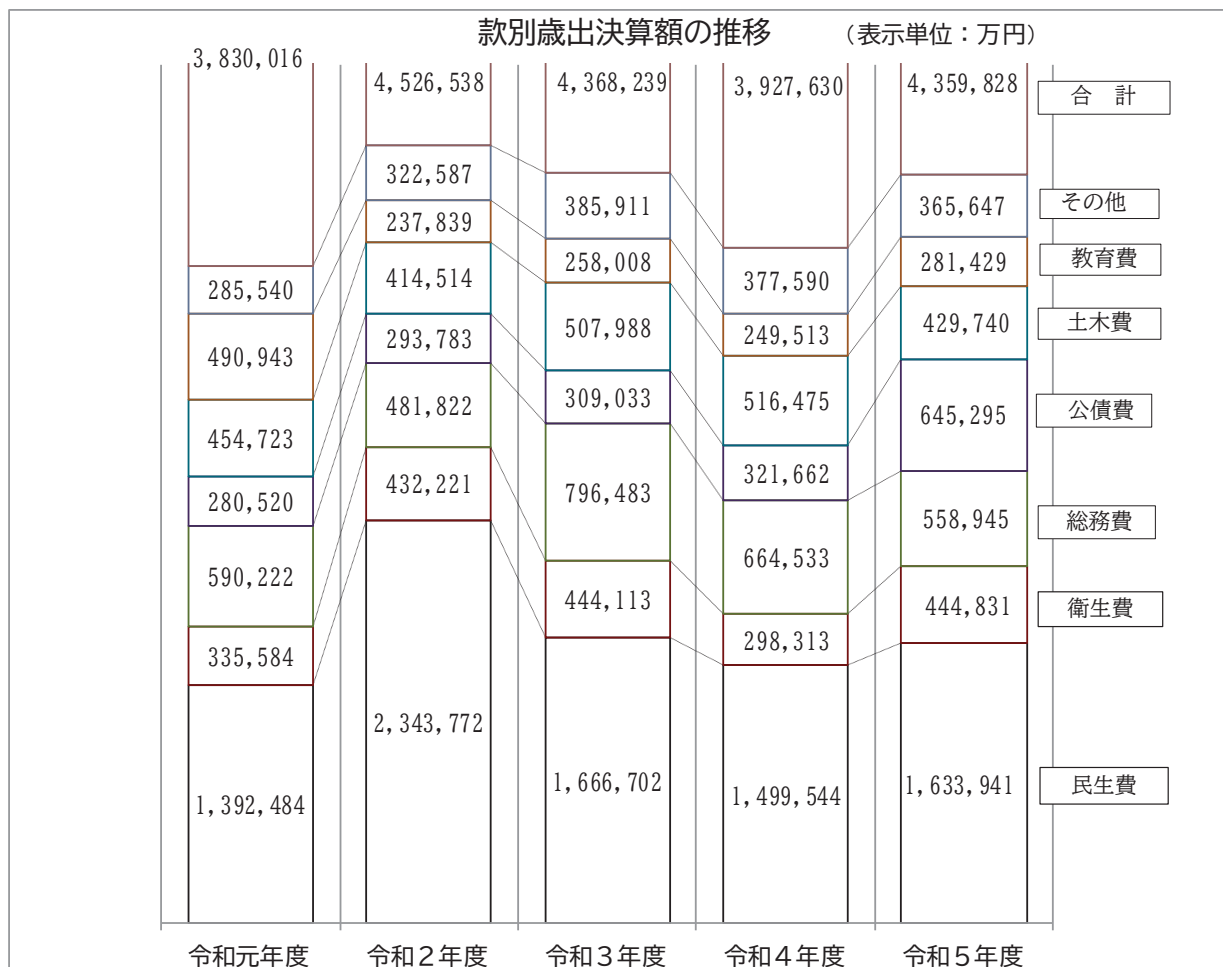
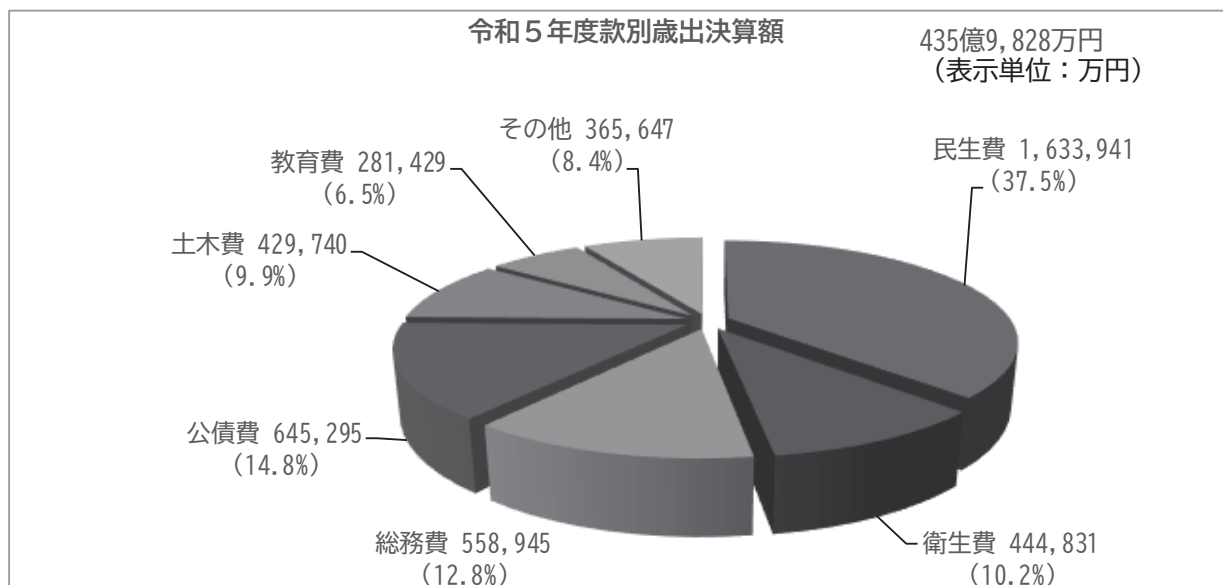
(単位：円、%)

款 別	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	議 会 費	311,091,826	0.7	301,192,850	0.8	9,898,976	3.3
2	総 務 費	5,589,447,628	12.8	6,645,330,132	16.9	△ 1,055,882,504	△ 15.9
3	民 生 費	16,339,412,512	37.5	14,995,436,858	38.2	1,343,975,654	9.0
4	衛 生 費	4,448,313,597	10.2	2,983,126,919	7.6	1,465,186,678	49.1
5	労 働 費	105,831,587	0.2	108,706,810	0.3	△ 2,875,223	△ 2.6
6	農 林 水 産 業 費	232,472,274	0.5	195,849,913	0.5	36,622,361	18.7
7	商 工 費	867,808,388	2.0	938,423,390	2.4	△ 70,615,002	△ 7.5
8	土 木 費	4,297,395,585	9.9	5,164,749,255	13.1	△ 867,353,670	△ 16.8
9	都 市 計 画 費	694,408,415	1.6	868,727,584	2.2	△ 174,319,169	△ 20.1
10	消 防 費	1,212,468,591	2.8	931,322,796	2.4	281,145,795	30.2
11	教 育 費	2,814,293,690	6.5	2,495,133,889	6.4	319,159,801	12.8
12	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
13	公 債 費	6,452,953,401	14.8	3,216,624,250	8.2	3,236,329,151	100.6
14	諸 支 出 金	232,385,687	0.5	431,674,801	1.1	△ 199,289,114	△ 46.2
15	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	43,598,283,181	100.0	39,276,299,447	100.0	4,321,983,734	11.0

支出済額の構成比で主なものは、民生費37.5%、公債費14.8%、総務費12.8%、衛生費10.2%、土木費9.9%、及び教育費6.5%であり、これらを合わせると全体の91.7%を占めている。

支出済額は前年度に比べ4,321,983,734円増加しているが、これは、主に総務費で1,055,882,504円(15.9%)及び土木費で867,353,670円(16.8%)の減少がある一方で、公債費で3,236,329,151円(100.6%)、衛生費で1,465,186,678円(49.1%)及び民生費で1,343,975,654円(9.0%)の増加したためである。

款別歳出決算額の主なものと5年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について、主な増減要因は、次のとおりである。

款別歳出額の主な増減（事業別前年度比較）

（単位：円、％）

款	項	事業名	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総務費						
総務管理費	公共施設等整備基金積立事業		570,026,459	660,013,965	△ 89,987,506	△ 13.6
	恩給及び退職年金事業		516,730,127	567,693,258	△ 50,963,131	△ 9.0
	財政調整基金積立事業		646,099,109	1,034,078,974	△ 387,979,865	△ 37.5
	地域安全対策事業		130,455,475	24,042,981	106,412,494	442.6
	地域交流センター建設事業		341,492,421	49,150,600	292,341,821	594.8
	地域交流センター建設事業（繰越明許費）		168,367,300	0	168,367,300	－
	文化会館施設整備事業		35,268,200	107,580,000	△ 72,311,800	△ 67.2
	新庁舎建設事業		0	786,343,653	△ 786,343,653	△ 100.0
	南庁舎整備事業		0	333,975,402	△ 333,975,402	△ 100.0
	選挙費	市議会議員選挙執行事業		0	49,129,868	△ 49,129,868
民生費						
社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		1,092,423,047	502,040,068	590,382,979	117.6
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許費）		0	219,877,100	△ 219,877,100	△ 100.0
	障害者自立支援事業		2,315,339,434	2,130,819,426	184,520,008	8.7
	（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業		295,497,600	10,765,700	284,731,900	2,644.8
	福祉医療事業		762,689,792	628,956,693	133,733,099	21.3
高齢者福祉費	地域介護拠点整備等補助事業		52,800,000	0	52,800,000	－
	後期高齢者医療事業		1,051,820,112	1,012,543,408	39,276,704	3.9
児童福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		68,140,160	0	68,140,160	－
	子育て支援センター建設事業		97,460,954	16,026,000	81,434,954	508.1
	子育て支援センター建設事業（繰越明許費）		55,068,100	0	55,068,100	－
	児童手当給付事業		1,293,125,000	1,352,060,000	△ 58,935,000	△ 4.4
	教育・保育給付事業		1,873,247,062	1,909,710,694	△ 36,463,632	△ 1.9
	保育所等建設事業		71,269,000	25,622,300	45,646,700	178.2
	生活保護援護事業		1,898,359,140	1,852,444,100	45,915,040	2.5
衛生費						
保健衛生費	病院事業会計繰出事業		753,428,153	510,421,244	243,006,909	47.6
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		213,777,597	396,352,487	△ 182,574,890	△ 46.1
清掃費	広域ごみ処理事務に要する職員給与費		50,325,868	0	50,325,868	－
	東播磨臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業		614,150,360	0	614,150,360	－
	広域ごみ処理事業特別会計繰出事業		0	249,879,413	△ 249,879,413	△ 100.0
	可燃ごみ処理施設管理事業		890,779,112	0	890,779,112	－
	不燃粗大ごみ処理施設管理事業		111,486,717	0	111,486,717	－
商工費						
商工費	市内消費活性化事業		138,144,590	192,051,274	△ 53,906,684	△ 28.1
土木費						
道路橋りょう費	橋りょう維持事業（繰越明許費）		0	41,000,000	△ 41,000,000	△ 100.0
	河川改良事業		197,052,676	467,269,000	△ 270,216,324	△ 57.8
	河川改良事業（繰越明許費）		747,492,900	1,268,000,000	△ 520,507,100	△ 41.0
下水道費	下水道事業会計繰出事業		2,425,369,053	2,513,456,043	△ 88,086,990	△ 3.5
都市計画費						
都市計画費	駅周辺整備基金積立事業		70,006,617	300,002,712	△ 229,996,095	△ 76.7
消防費						
消防費	消防自動車購入事業		238,700,000	0	238,700,000	－
	消防分団車庫詰所改築事業		53,749,300	0	53,749,300	－
教育費						
小学校費	情報環境整備事業（繰越明許費）		114,345,000	0	114,345,000	－
	小学校給食事業		507,014,042	309,482,479	197,531,563	63.8
中学校費	情報環境整備事業（繰越明許費）		67,155,000	0	67,155,000	－
	中学校給食事業		261,664,702	175,038,397	86,626,305	49.5
	中学校施設建設事業		26,602,612	109,322,000	△ 82,719,388	△ 75.7
社会教育費	旧入江家住宅保存整備事業		49,988,944	0	49,988,944	－
	各公民館整備事業		60,589,870	11,462,000	49,127,870	428.6
青少年対策費	青年の家解体事業		0	168,553,440	△ 168,553,440	△ 100.0
公債費						
公債費	市債元金償還事業		6,253,722,469	3,035,781,723	3,217,940,746	106.0
諸支出金						
諸費	過年度収入金精算返納事業（健康増進課）		146,122,422	206,255,000	△ 60,132,578	△ 29.2
	過年度収入金精算返納事業（子育て支援課）		18,263,279	88,008,999	△ 69,745,720	△ 79.2
	過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）		30,423,022	72,894,842	△ 42,471,820	△ 58.3

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 節別歳出執行状況

節別の歳出執行状況は、次のとおりである。

節 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

節 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 料	2,731,656,950	6.3	2,666,466,046	6.8	65,190,904	2.4
職 員 手 当 等	1,750,631,559	4.0	1,691,893,619	4.3	58,737,940	3.5
共 済 費	976,839,806	2.2	959,037,233	2.4	17,802,573	1.9
委 託 料	4,681,357,644	10.7	3,682,305,743	9.4	999,051,901	27.1
工 事 請 負 費	2,991,899,150	6.9	3,838,386,889	9.8	△ 846,487,739	△ 22.1
負担金補助及び交付金	5,841,891,339	13.4	5,486,053,871	14.0	355,837,468	6.5
扶 助 費	6,731,323,909	15.4	6,446,174,543	16.4	285,149,366	4.4
償還金利子及び割引料	6,713,260,940	15.4	3,690,190,168	9.4	3,023,070,772	81.9
繰 出 金	5,749,145,744	13.2	5,863,157,267	14.9	△ 114,011,523	△ 1.9
そ の 他	5,430,276,140	12.5	4,952,634,068	12.6	477,642,072	9.6
合 計	43,598,283,181	100.0	39,276,299,447	100.0	4,321,983,734	11.0

増加した主なものは、償還金利子および割引料で 3,023,070,772 円 (81.9%)、委託料で 999,051,901 円 (27.1%) 及び負担金補助及び交付金で 355,837,468 円 (6.5%) であり、減少した主なものは、工事請負費で 846,487,739 円 (22.1%) 及び繰出金で 114,011,523 円 (1.9%) である。

エ 翌年度繰越額

款別の翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 (繰 越 明 許 費)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費				17,133,000円	0円
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	17,133,000円	0円
民生費				332,459,000円	0円
	社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	249,203,000円	0円
	児童福祉費	児童福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	83,256,000円	0円
衛生費				55,707,000円	6,235,000円
	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	935,000円	935,000円
		予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,172,000円	0円
		葬式公営費	斎場整備事業	52,600,000円	5,300,000円
土木費				121,400,000円	556,000円
	道路橋りょう費	道路新設改良費	自転車道等整備事業	79,800,000円	126,000円
		橋りょう新設改良費	橋りょう耐震化事業	19,200,000円	430,000円
	河川費	河川改良費	河川改良事業	22,400,000円	0円
都市計画費				2,794,000円	2,794,000円
	都市計画費	都市計画総務費	山電高砂駅南周辺整備事業	2,794,000円	2,794,000円
教育費				266,500,000円	400,000円
	小学校費	学校建設費	小学校施設建設事業	84,300,000円	192,000円
	中学校費	学校管理費	中学校施設建設事業	182,200,000円	208,000円
合 計				795,993,000円	9,985,000円

翌年度繰越額は 795,993,000 円であり、前年度(1,465,094,000 円)に比べ 669,101,000 円(45.7%)減少している。予算現額に対する比率は 1.7%で、前年度(3.4%)に比べ 1.7 ポイント減少している。

オ 不用額

不用額は 2,224,367,819 円であり、前年度(1,920,376,553 円)に比べ 303,991,266 円(15.8%)増加している。予算現額に対する比率は 4.8%で、前年度(4.5%)に比べ 0.3 ポイント増加している。

款別の不用額の主なものは、民生費 719,538,488 円、衛生費 531,222,403 円及び教育費 400,926,310 円である。

本年度における不用額が多額に発生している事業は、次のとおりである。

事業別不用額（主なもの）

款	項	目	事業名	不用額	予算現額に対する比率
総務費					
総務管理費	一般管理費	自治振興費	庁舎等管理事業（政策）	24,515,443円	37.4%
		自治振興費	集会施設等整備資金融資事業	12,069,531円	85.5%
		自治振興費	地域安全対策事業	59,086,525円	31.2%
		文化スポーツ振興費	体育施設運営管理事業	19,503,500円	26.7%
徴税费	賦課徴収費	市税徴収事務事業		24,214,346円	30.4%
民生費					
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		64,881,953円	4.6%
		国民健康保険事業特別会計繰出事業		17,682,183円	5.1%
	障害者援助費	障害者自立支援事業		155,256,566円	6.3%
	介護保険費	介護保険事業特別会計繰出事業		13,034,957円	6.6%
		介護給付費繰出事業		62,642,337円	7.0%
	（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設費	（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業		41,921,400円	12.4%
	福祉医療費	福祉医療事業		63,494,208円	7.7%
高齢者福祉費	高齢者措置費	高齢者施設措置事業		16,135,564円	44.0%
児童福祉費	児童措置費	教育・保育給付事業		54,067,938円	2.8%
		子ども・子育て支援事業		13,194,747円	9.1%
		児童扶養手当給付事業		10,660,320円	2.8%
	保育所費	公立保育所等運営管理事業		39,365,649円	11.5%
	保育所建設費	保育所等建設事業		24,003,000円	25.2%
衛生費					
保健衛生費	保健衛生総務費	母子保健事業		15,428,622円	9.5%
		病院事業会計繰出事業		241,065,847円	24.2%
	予防費	予防接種事業		24,589,483円	8.9%
		成人保健対策事業		16,963,030円	16.8%
		新型コロナウイルスワクチン接種事業		153,207,403円	41.5%
清掃費	し尿処理場費	し尿処理施設運営管理事業		22,608,063円	22.3%
	広域ごみ処理総務費	広域ごみ処理事務事業		21,127,888円	2.3%
商工費					
商工費	商工業振興費	ふるさと寄附金事業		42,373,493円	20.9%
土木費					
道路橋りょう費	道路維持費	防犯灯等管理事業		11,583,806円	23.7%
	道路新設改良費	道路新設改良事業		10,153,959円	13.8%
河川費	河川改良費	河川改良事業		14,726,324円	1.9%
下水道費	下水道費	下水道事業会計繰出事業		87,764,947円	3.5%
都市計画費					
都市計画費	建築指導費	住宅・建築物安全ストック形成事業		13,707,058円	63.4%
教育費					
教育総務費	事務局費	特別支援教育推進事業		11,969,165円	15.6%
小学校費	学校管理費	小学校運営管理事業		60,879,875円	30.6%
	学校管理費（繰越明許費）	情報環境整備事業		62,095,000円	31.2%
	給食費	小学校給食事業		38,829,958円	7.1%
	学校建設費	小学校施設建設事業		44,715,412円	18.4%
	学校管理費	中学校運営管理事業		36,088,824円	30.5%
中学校費	学校管理費（繰越明許費）	情報環境整備事業		38,049,000円	32.1%
	給食費	中学校給食事業		32,964,298円	11.2%
	学校建設費	中学校施設建設事業		11,175,388円	5.1%

力 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	318,747,000	311,091,826	0	7,655,174	97.6
4	311,434,000	301,192,850	0	10,241,150	96.7
増減	7,313,000	9,898,976	0	△ 2,585,976	0.9

支出済額は、予算現額に対し 97.6%の執行率であり、前年度に比べ 9,898,976 円(3.3%)増加している。

これは、主に議会費の議員活動事業で 4,845,202 円、議会 I C T 推進事業で 2,254,924 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
議会費 議員活動事業	208,556,211円
議会費 議会運営事業	14,339,747円

不用額 7,655,174 円の主なものは、議会費の議員活動事業 3,003,789 円及び議会運営事業 3,382,253 円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	5,856,186,000	5,589,447,628	17,133,000	249,605,372	95.4
4	6,932,186,000	6,645,330,132	179,593,000	107,262,868	95.9
増減	△1,076,000,000	△1,055,882,504	△162,460,000	142,342,504	△0.5

支出済額は、予算現額に対し 95.4%の執行率であり、前年度に比べ 1,055,882,504 円(15.9%)減少している。

これは、主に総務管理費の市民サービスコーナー費の市民サービスコーナー整備事業で 31,268,028 円、自治振興費の地域安全対策事業で 106,412,494 円、地域交流センター建設費の地域交流センター建設事業で 292,341,821 円、地域交流センター建設費(繰越明許費)の地域交流センター建設事業で 168,367,300 円、文化スポーツ振興費の体育施設整備事業で 30,603,022 円及び文化会館費の文化会館運営管理事業で 39,886,859 円が増加したが、総務管理費の企画費の公共施設等整備基金積立事業で 89,987,506 円、恩給及び退職年金費の恩給及び退職年金事業で 50,963,131 円、財政調整基金費の財政調整基金積立事業で

387,979,865 円、文化会館費の文化会館施設整備事業で 72,311,800 円、文化保健センター費の文化保健センター運営管理事業で 36,538,570 円、庁舎建設費の新庁舎建設事業で 786,343,653 円及び南庁舎整備事業で 333,975,402 円、選挙費の参議院議員選挙費の参議院議員通常選挙執行事業で 34,326,554 円、市議会議員選挙費の市議会議員選挙執行事業で 49,129,868 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決 算 額
一般管理費 庁舎等管理事業	50,224,549円
一般管理費 文書・法制事務事業	47,099,555円
一般管理費 人事管理事務事業	22,913,718円
財産管理費 工業公園管理事業	25,524,234円
企画費 公共施設等整備基金積立事業	570,026,459円
情報管理費 運用管理事業	294,650,328円
広報費 広報広聴事業	24,379,988円
市民サービスコーナー費 市民サービスコーナー整備事業	31,268,028円
交通安全対策費 自転車対策事業	25,092,421円
恩給及び退職年金費 恩給及び退職年金事業	516,730,127円
財政調整基金費 財政調整基金積立事業	646,099,109円
減債基金費 減債基金積立事業	163,423,889円
自治振興費 地域安全対策事業	130,455,475円
自治振興費 コミュニティバス運行事業	66,590,231円
地域交流センター建設費 地域交流センター建設事業	341,492,421円
地域交流センター建設費（繰越明許費） 地域交流センター建設事業	168,367,300円
文化スポーツ振興費 体育施設運営管理事業	163,392,335円
文化スポーツ振興費 体育施設整備事業	53,487,500円
文化会館費 文化会館運営管理事業	82,425,429円
文化会館費 文化会館施設整備事業	35,268,200円
市有施設包括管理費 市有施設包括管理事業	282,940,330円
賦課徴収費 市税賦課事務事業	48,315,373円
賦課徴収費 市税徴収事務事業	55,362,654円
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務事業	69,211,063円

予備費からの充用額 495,000 円は、企画費の企画事務事業 495,000 円である。

不用額 249,605,372 円の主なものは、総務管理費の一般管理費の庁舎等管理事業 24,515,443 円及び文書・法制事務事業 5,902,445 円、自治振興費の集会施設等整備資金融資事業 12,069,531 円及び地域安全対策事業 59,086,525 円、文化スポーツ振興費の体育施設運営管理事業 19,503,500 円、徴税費の賦課徴収費の市税徴収事務事業 24,214,346 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	17,391,410,000	16,339,412,512	332,459,000	719,538,488	94.0
4	15,845,248,000	14,995,436,858	61,984,000	787,827,142	94.6
増減	1,546,162,000	1,343,975,654	270,475,000	△ 68,288,654	△ 0.6

支出済額は、予算現額に対し 94.0%の執行率であり、前年度に比べ 1,343,975,654 円 (9.0%) 増加している。

これは、主に社会福祉費の社会福祉総務費（繰越明許費）の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 219,877,100 円、児童福祉費の児童措置費の児童手当給付事業で 58,935,000 円及び教育・保育給付事業で 36,463,632 円が減少したが、社会福祉費の社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 590,382,979 円、（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設費の（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業で 284,731,900 円、福祉医療費の福祉医療事業で 133,733,099 円、高齢者福祉費の高齢者福祉総務費の地域介護拠点整備等補助事業で 52,800,000 円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業で 39,276,704 円、児童福祉費の児童福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 68,140,160 円、子育て支援センター建設費の子育て支援センター建設事業で 81,434,954 円、子育て支援センター建設費（繰越明許費）の子育て支援センター建設事業で 55,068,100 円、保育所建設費の保育所等建設事業で 45,646,700 円及び生活保護費の扶助費の生活保護援護事業で 45,915,040 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	326,943,817円
社会福祉総務費	国民健康保険保健基盤安定繰出事業	565,223,306円
社会福祉総務費	各種団体助成事業	70,625,340円
社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,092,423,047円
障害者援助費	特別障害者手当等給付事業	35,827,160円
障害者援助費	障害者自立支援事業	2,315,339,434円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出事業	183,179,043円
介護保険費	介護給付費繰出事業	834,672,663円
介護保険費	地域支援事業繰出事業	79,325,468円
介護保険費	介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	104,522,040円
(仮称)高砂市福祉総合相談センター建設費	(仮称)高砂市福祉総合相談センター建設事業	295,497,600円
高砂市ユニーアイ福祉交流センター費	高砂市ユニーアイ福祉交流センター運営管理事業	26,503,441円
福祉医療費	福祉医療事業	762,689,792円
高齢者福祉総務費	地域介護拠点整備補助事業	52,800,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	56,019,372円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	260,220,093円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	1,051,820,112円
児童福祉総務費	児童健全育成事業	182,499,207円
児童福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	68,140,160円
児童福祉総務費	低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	124,460,655円
子育て支援センター建設費	子育て支援センター建設事業	97,460,954円
子育て支援センター建設費(繰越明許費)	子育て支援センター建設事業	55,068,100円
児童措置費	児童手当給付事業	1,293,125,000円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	372,924,680円
児童措置費	教育・保育給付事業	1,873,247,062円
児童措置費	子ども・子育て支援事業	131,876,253円
保育所費	公立保育所等運営管理事業	301,517,351円
保育所建設費	保育所等建設事業	71,269,000円
児童発達支援センター費	高砂児童学園運営管理事業	24,589,779円
生活保護総務費	生活保護事務事業	25,726,150円
扶助費	生活保護援護事業	1,898,359,140円

予備費からの充用額 402,000 円は、高齢者福祉費の高齢者援助費の在宅福祉事業 8,000 円及び児童福祉費の児童発達支援センター費の高砂児童学園運営管理事業 394,000 円である。

不用額 719,538,488 円の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 64,881,953 円、障害者援助費の障害者自立支援事業 155,256,566 円、介護保険費の介護給付費繰出事業 62,642,337 円、福祉医療費の福祉医療事業 63,494,208 円及び児童福祉費の児童措置費の教育・保育給付事業 54,067,938 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,035,243,000	4,448,313,597	55,707,000	531,222,403	88.3
4	3,525,330,000	2,983,126,919	0	542,203,081	84.6
増減	1,509,913,000	1,465,186,678	55,707,000	△ 10,980,678	3.7

支出済額は、予算現額に対し 88.3%の執行率であり、前年度に比べ 1,465,186,678 円 (49.1%) 増加している。

これは、主に保健衛生費の保健衛生総務費の水道事業会計繰出事業で 37,460,967 円、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業で 182,574,890 円及び清掃費の広域ごみ処理費の広域ごみ処理事業特別会計繰出事業で 249,879,413 円が減少したが、保健衛生費の保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業で 243,006,909 円、環境保全対策費の地球温暖化対策推進事業で 30,765,138 円及び清掃費の広域ごみ処理総務費の東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業で 614,150,360 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
保健衛生総務費 水道事業会計繰出事業	160,242,736円
保健衛生総務費 病院事業会計繰出事業	753,428,153円
保健衛生総務費 母子保健事業	146,726,378円
保健衛生総務費 地域保健医療推進事業	102,011,400円
予防費 予防接種事業	251,929,517円
予防費 成人保健対策事業	83,889,970円
予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業	213,777,597円
葬式公営費 斎場運営管理事業	64,526,000円
ごみ収集費 ごみ収集委託事業	250,190,352円
ごみ処理費 ごみ処理事業	45,438,441円
し尿収集費 し尿処理施設運営管理事業	78,939,937円
広域ごみ処理総務費 広域ごみ処理事務事業	24,498,659円
広域ごみ処理総務費 東播臨海広域クリーンセンター運営基金積立事業	614,150,360円
広域ごみ処理施設費 可燃ごみ処理施設管理事業	890,779,112円
広域ごみ処理施設費 不燃粗大ごみ処理施設管理事業	111,486,717円

不用額 531,222,403 円の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業 241,065,847 円、予防費の予防接種事業 24,589,483 円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業 153,207,403 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	111,221,000	105,831,587	0	5,389,413	95.2
4	140,189,000	108,706,810	0	31,482,190	77.5
増減	△28,968,000	△2,875,223	0	△26,092,777	17.7

支出済額は、予算現額に対し 95.2%の執行率であり、前年度に比べ 2,875,223 円 (2.6%) 減少している。

これは、主に労働諸費の勤労者住宅資金融資事業で 9,000,000 円が減少したためである。
本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
労働施設費 勤労者総合福祉センター運営管理事業	17,663,137円
労働諸費 勤労者住宅資金融資事業	61,390,000円

不用額 5,389,413 円の主なものは、労働施設費の（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業 1,978,000 円及び労働諸費の企業連携型奨学金返還サポート事業 1,140,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	246,428,000	232,472,274	0	13,955,726	94.3
4	206,495,000	195,849,913	0	10,645,087	94.8
増減	39,933,000	36,622,361	0	3,310,639	△0.5

支出済額は、予算現額に対し 94.3%の執行率であり、前年度に比べ 36,622,361 円(18.7%)増加している。

これは、主に農業費の水路改良費の土地改良施設維持管理適正化事業で 29,382,100 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
農地費 土地改良施設運営管理事業	11,257,428円
水路管理費 水路管理事業	30,932,781円
水路管理費 土地改良施設維持管理適正化事業	29,382,100円
水産業振興費 漁業振興資金融資事業	10,002,935円

予備費からの充用額 369,000 円は、農業費の地籍調査費の地籍調査事業 99,000 円及び林業費の林業事業 270,000 円である。

不用額 13,955,726 円の主なものは、農業費の水路改良費の土地改良施設維持管理適正化事業 5,014,900 円及び林業費の林業事業 4,652,019 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	927,968,000	867,808,388	0	60,159,612	93.5
4	968,333,000	938,423,390	0	29,909,610	96.9
増減	△40,365,000	△70,615,002	0	30,250,002	△3.4

支出済額は、予算現額に対し 93.5%の執行率であり、前年度に比べ 70,615,002 円(7.5%)減少している。

これは、主に商工費の商工業振興費の商工業振興事業で 16,651,648 円及び市内消費活性化事業で 53,906,684 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
商工業振興費	ふるさと寄附金事業	160,235,507円
商工業振興費	中小企業融資事業	413,470,652円
商工業振興費	市内消費活性化事業	138,144,590円
商工業振興費	中小事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	41,767,441円
観光費	ふるさと創生組織構築・推進事業	10,000,000円
観光費	工楽松右衛門旧宅運営管理事業	14,540,000円

不用額 60,159,612 円の主なものは、商工費の商工業振興費のふるさと寄附金事業 42,373,493 円及び中小企業融資事業 6,516,348 円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,576,977,000	4,297,395,585	121,400,000	158,181,415	93.9
4	6,175,646,000	5,164,749,255	891,235,000	119,661,745	83.6
増減	△1,598,669,000	△867,353,670	△769,835,000	38,519,670	10.3

支出済額は、予算現額に対し 93.9%の執行率であり、前年度に比べ 867,353,670 円(16.8%)減少している。

これは、主に道路橋りょう費の道路維持費の道路維持管理事業で 18,824,958 円、道路新設改良費の J R 曾根駅周辺整備事業で 38,436,310 円及び道路新設改良費(繰越明許費)の自転車道等整備事業で 17,402,000 円が増加したが、道路橋りょう費の道路新設改良費の明姫南地区まちづくり推進事業で 20,702,000 円、橋りょう維持費の橋りょう維持事業で 23,583,458 円、橋りょう維持費(繰越明許費)の橋りょう維持事業で 41,000,000 円、河川費の河川改良費の河川改良事業で 270,216,324 円、河川改良費(繰越明許費)の河川改良事業で 520,507,100 円及び下水道費の下水道事業会計繰出金で 88,086,990 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
道路維持費 道路維持管理事業	151,751,763円
道路維持費 防犯灯等管理事業	37,396,194円
道路新設改良費 道路新設改良事業	63,648,041円
道路新設改良費 J R 曾根駅周辺整備事業	62,455,690円
橋りょう新設改良費 橋りょう新設改良事業	61,731,660円
橋りょう新設改良費 橋りょう耐震化事業	80,675,260円
橋りょう新設改良費（繰越明許費） 橋りょう耐震化事業	92,360,000円
河川管理費 河川管理事業	30,360,230円
河川改良費 河川改良事業	197,052,676円
河川改良費（繰越明許費） 河川改良事業	747,492,900円
下水道費 下水道事業会計繰出事業	2,425,369,053円

不用額 158,181,415 円の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費の防犯灯等管理事業 11,583,806 円、道路新設改良費の道路新設改良事業 10,153,959 円、河川費の河川改良費の河川改良事業 14,726,324 円及び下水道費の下水道事業会計繰出事業 87,764,947 円である。

第9款 都市計画費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	729,341,000	694,408,415	2,794,000	32,138,585	95.2
4	948,188,000	868,727,584	27,456,000	52,004,416	91.6
増減	△218,847,000	△174,319,169	△24,662,000	△19,865,831	3.6

支出済額は、予算現額に対し 95.2%の執行率であり、前年度に比べ 174,319,169 円(20.1%)減少している。

これは、主に都市計画費の都市計画総務費の連続立体交差推進事業で 23,093,740 円及び都市計画総務費（繰越明許費）の播磨臨海地域道路推進事業で 27,456,000 円が増加したが、都市計画費の都市計画総務費の駅周辺整備基金積立事業で 229,996,095 円及び公園建設事業費の緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備事業で 25,617,350 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
都市計画総務費 連続立体交差推進事業	67,366,587円
都市計画総務費 駅周辺整備基金積立事業	70,006,617円
都市計画総務費（繰越明許費） 播磨臨海地域道路推進事業	27,456,000円
公園管理費 公園等管理事業	156,212,715円
公園管理費 公園整備事業	53,210,300円
緑化推進費 環境緑地維持管理事業	11,023,666円
墓地管理費 公園墓地等管理事業	16,572,938円

不用額 32,138,585 円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の既存住宅省エネ化促進事業 4,754,000 円及び建築指導費の住宅・建築物安全ストック形成事業 13,707,058 円である。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,232,917,000	1,212,468,591	0	20,448,409	98.3
4	945,903,000	931,322,796	0	14,580,204	98.5
増減	287,014,000	281,145,795	0	5,868,205	△0.2

支出済額は、予算現額に対し 98.3%の執行率であり、前年度に比べ 281,145,795 円(30.2%)増加している。

これは、主に消防費の常備消防費の消防自動車購入事業で 238,700,000 円及び消防施設費の消防分団車庫詰所改築事業で 53,749,300 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
常備消防費 消防本部等運営管理事業	61,361,315円
常備消防費 消防自動車購入事業	238,700,000円
常備消防費 消防活動事業	17,714,785円
非常消防費 消防団活動事業	47,267,575円
消防施設費 消防分団車庫詰所改築事業	53,749,300円
災害対策費 防災対策事業	15,685,922円

不用額 20,448,409 円の主なものは、消防費の常備消防費の消防本部等運営管理事業 6,246,685 円である。

第11款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,481,720,000	2,814,293,690	266,500,000	400,926,310	80.8
4	2,985,879,000	2,495,133,889	304,826,000	185,919,111	83.6
増減	495,841,000	319,159,801	△38,326,000	215,007,199	△2.8

支出済額は、予算現額に対し 80.8%の執行率であり、前年度に比べ 319,159,801 円(12.8%)増加している。

これは、主に小学校費の学校建設費の小学校施設建設事業で 30,962,712 円、中学校費の学校建設費の中学校施設建設事業で 82,719,388 円及び青少年対策費の青年の家費の青年の家解体事業で 168,553,440 円が減少したが、教育総務費の事務局費の情報教育管理事業で 23,004,620 円、小学校費の学校管理費（繰越明許費）の情報環境整備事業で 114,345,000 円、給食費の小学校給食事業で 197,531,563 円、中学校費の学校管理費（繰越明許費）の情報環境整備事業で 67,155,000 円、給食費の中学校給食事業で 86,626,305 円、社会教育費の文化財保護費の旧入江家住宅保存整備事業で 49,988,944 円及び公民館費の各公民館整備事業で 49,127,870 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
事務局費 情報教育管理事業	104,438,683円
事務局費 特別支援教育推進事業	64,689,835円
事務局費 A L T 活動事業	49,302,000円
学校管理費 小学校運営管理事業	138,184,125円
学校管理費（繰越明許費） 情報環境整備事業	114,345,000円
給食費 小学校給食事業	507,014,042円
体育保健費 学校保健事業	33,977,271円
教育振興費 就学奨励事業	54,897,038円
教育振興費 情報教育推進事業	48,973,850円
学校建設費 小学校施設建設事業	113,913,588円
学校管理費 中学校運営管理事業	82,300,176円
学校管理費（繰越明許費） 情報環境整備事業	67,155,000円
給食費 中学校給食事業	261,664,702円
教育振興費 就学奨励事業	48,338,622円
教育振興費 情報教育推進事業	25,327,497円
学校建設費 中学校施設建設事業	26,602,612円
文化財保護費 旧入江家住宅保存整備事業	49,988,944円
公民館費 公民館運営管理事業	39,587,109円
公民館費 各公民館整備事業	60,589,870円
図書館費 図書館運営管理事業	129,883,815円

不用額 400,926,310 円の主なものは、小学校費の学校管理費の小学校運営管理事業 60,879,875 円、学校管理費（繰越明許費）の情報環境整備事業 62,095,000 円、給食費の小学校給食事業 38,829,958 円、学校建設費の小学校施設建設事業 44,715,412 円、中学校費の学校管理費の中学校運営管理事業 36,088,824 円、学校管理費（繰越明許費）の情報環境整備事業 38,049,000 円、給食費の中学校給食事業 32,964,298 円及び学校建設費の中学校施設建設事業 11,175,388 円である。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

本年度は費目のみの計上であり、支出済額は0円である。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,453,254,000	6,452,953,401	0	300,599	100.0
4	3,216,924,000	3,216,624,250	0	299,750	100.0
増減	3,236,330,000	3,236,329,151	0	849	0.0

支出済額は、予算現額に対しほぼ100.0%の執行率であり、前年度に比べ3,236,329,151円(100.6%)増加している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
元金 市債元金償還事業	6,253,722,469円
利子 市債利子償還事業	199,006,985円

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

4年度末現在高 (A)	5年度中借入額 (B)	5年度中償還額		5年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
45,742,179,192 円	2,546,035,000 円	6,253,722,469 円	199,006,985 円	42,034,491,723 円

本年度末現在高は42,034,491,723円で、前年度末に比べ3,707,687,469円(8.1%)減少している。本年度中に支払った利子は199,006,985円で、前年度(180,638,392円)に比べ18,368,593円(10.2%)増加している。

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	232,932,000	232,385,687	0	546,313	99.8
4	431,682,000	431,674,801	0	7,199	100.0
増減	△198,750,000	△199,289,114	0	539,114	△0.2

支出済額は、予算現額に対し 99.8%の執行率であり、前年度に比べ 199,289,114 円(46.2%)減少している。

これは、主に諸費の過年度収入金精算返納事業（健康増進課）で 60,132,578 円、過年度収入金精算返納事業（子育て支援課）で 69,745,720 円、過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）で 35,278,397 円及び過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）で 42,471,820 円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
諸費 過年度収入金精算返納事業	221,572,563円

予備費からの充用額 4,435,000 円は、能登半島地震被災者救援費の能登半島地震被災者救援事業 4,435,000 円である。

第15款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	予算に対する比率
5	30,000,000	5,701,000	24,299,000	19.0
4	30,000,000	1,668,000	28,332,000	5.6
増減	0	4,033,000	△4,033,000	13.4

予備費充用額の予算額に対する比率は 19.0%である。予備費充用額は、前年度に比べ 4,033,000 円（241.8%）増加している。

款別の充用額は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 内 訳

(単位：円)

款	金 額	款	金 額	款	金 額
議 会 費	0	農林水産業費	369,000	教 育 費	0
総 務 費	495,000	商 工 費	0	災害復旧費	0
民 生 費	402,000	土 木 費	0	公 債 費	0
衛 生 費	0	都市計画費	0	諸支出金	4,435,000
労 働 費	0	消 防 費	0	合 計	5,701,000

充用している款は、総務費、民生費、農林水産業費及び諸支出金の4款である。

３ 特別会計 （資料第 1 1 表参照）

（１）総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次のとおりである。

特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	9,386,105,214	9,366,738,132	19,367,082	0	19,367,082
後期高齢者医療事業	1,502,705,322	1,465,069,268	37,636,054	0	37,636,054
介護保険事業	7,804,274,438	7,668,618,182	135,656,256	0	135,656,256
合 計	18,693,084,974	18,500,425,582	192,659,392	0	192,659,392

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 19,367,082 円、後期高齢者医療事業 37,636,054 円及び介護保険事業 135,656,256 円であり、合計 192,659,392 円となっている。

イ 純計決算額

各特別会計の決算額（実質収支額）から一般会計繰入金及び一般会計繰出金を控除した純計差引額は、次のとおりである。

特 別 会 計 別 の 純 計 差 引 額 の 推 移

（単位：円）

区分 会計別	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	一般会計繰出金 (C)	純計差引額 (A) - (B) + (C)
国民健康保険事業	5	19,367,082	892,167,123	0	△872,800,041
	4	15,078,108	897,398,640	0	△882,320,532
	増減	4,288,974	△5,231,517	0	9,520,491
後期高齢者医療事業	5	37,636,054	316,239,465	441,814	△278,161,597
	4	36,738,754	294,336,652	516,111	△257,081,787
	増減	897,300	21,902,813	△74,297	△21,079,810
介護保険事業	5	135,656,256	1,201,699,214	84,960	△1,065,957,998
	4	184,746,022	1,185,863,166	0	△1,001,117,144
	増減	△49,089,766	15,836,048	84,960	△64,840,854
広域ごみ処理事業	5	0	0	0	0
	4	0	251,118,819	8,876,865	△242,241,954
	増減	0	△251,118,819	△8,876,865	242,241,954
合 計	5	192,659,392	2,410,105,802	526,774	△2,216,919,636
	4	236,562,884	2,628,717,277	9,392,976	△2,382,761,417
	増減	△43,903,492	△218,611,475	△8,866,202	165,841,781

（２）国民健康保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	9,225,199,000	9,377,125,000	△ 151,926,000	98.4
予 算 現 額	9,638,593,000	10,113,476,000	△ 474,883,000	95.3
歳 入 決 算 額	9,386,105,214	9,848,625,922	△ 462,520,708	95.3
歳 出 決 算 額	9,366,738,132	9,833,547,814	△ 466,809,682	95.3
差 引 額	19,367,082	15,078,108	4,288,974	128.4

決算額は、前年度に比べ歳入で462,520,708円(4.7%)、歳出で466,809,682円(4.7%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額については、19,367,082円の黒字となっている。過去5年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 \ 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
5	9,386,105,214	9,366,738,132	19,367,082	0	19,367,082	4,288,974
4	9,848,625,922	9,833,547,814	15,078,108	0	15,078,108	△ 103,865,161
3	9,823,968,317	9,705,025,048	118,943,269	0	118,943,269	20,572,438
2	9,585,689,539	9,425,803,498	159,886,041	0	159,886,041	67,468,606
元	9,883,582,255	9,744,268,652	139,313,603	0	139,313,603	△ 365,797,472

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	9,638,593,000	9,765,871,575	9,386,105,214	36,387,386	343,378,975	97.4	96.1
4	10,113,476,000	10,248,388,624	9,848,625,922	27,079,558	372,683,144	97.4	96.1
増減	△474,883,000	△482,517,049	△462,520,708	9,307,828	△29,304,169	0.0	0.0

決算額は、予算現額に対し97.4%の収入率であり、前年度に比べ462,520,708円減少している。これは、主に国民健康保険料の一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年度分106,298,899円(9.8%)、県支出金の県負担金・補助金の保険給付費等交付金の普通交付金236,451,370円(3.4%)、繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)8,836,962円(2.3%)及び保険基盤安定繰入金(保険者支援分)9,592,244円(5.0%)、基金繰入金の国民健康保険事業基金繰入金18,007,105円(15.5%)並びに繰越金の前年度繰越金103,865,161円(87.3%)が減少したためである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

(単位：円、%)

款 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		5年度	構成比	4年度	構成比		
1	国民健康保険料	1,556,617,483	16.6	1,661,091,844	16.9	△ 104,474,361	△ 6.3
2	使用料及び手数料	3,600	0.0	2,700	0.0	900	33.3
3	国庫支出金	130,000	0.0	0	0.0	130,000	-
4	県支出金	6,806,101,528	72.5	7,038,022,599	71.5	△ 231,921,071	△ 3.3
5	財産収入	10,154	0.0	10,152	0.0	2	0.0
6	繰入金	990,201,917	10.5	1,013,440,539	10.3	△ 23,238,622	△ 2.3
7	諸収入	17,962,424	0.2	17,114,819	0.2	847,605	5.0
8	繰越金	15,078,108	0.2	118,943,269	1.2	△ 103,865,161	△ 87.3
合 計		9,386,105,214	100.0	9,848,625,922	100.0	△ 462,520,708	△ 4.7

収入済額の主なものは、国民健康保険料の一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年度分 983,779,179 円（構成比 10.5%）及び県支出金の県負担金・補助金の普通交付金 6,658,278,756 円（同 70.9%）である。

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5	現年度分	1,567,385,200	1,483,295,435	0	84,089,765	94.6
	滞納繰越分	368,998,644	73,322,048	36,387,386	259,289,210	19.9
	合 計	1,936,383,844	1,556,617,483	36,387,386	343,378,975	80.4
4	現年度分	1,690,590,900	1,597,311,475	0	93,279,425	94.5
	滞納繰越分	370,263,646	63,780,369	27,079,558	279,403,719	17.2
	合 計	2,060,854,546	1,661,091,844	27,079,558	372,683,144	80.6
3	現年度分	1,782,459,600	1,676,474,485	0	105,985,115	94.1
	滞納繰越分	378,450,090	80,362,426	26,515,823	271,571,841	21.2
	合 計	2,160,909,690	1,756,836,911	26,515,823	377,556,956	81.3
2	現年度分	1,875,454,500	1,762,572,485	0	112,882,015	94.0
	滞納繰越分	386,303,555	96,470,569	21,431,533	268,401,453	25.0
	合 計	2,261,758,055	1,859,043,054	21,431,533	381,283,468	82.2
元	現年度分	1,842,107,315	1,727,361,208	0	114,746,107	93.8
	滞納繰越分	394,811,226	96,919,751	21,428,327	276,463,148	24.5
	合 計	2,236,918,541	1,824,280,959	21,428,327	391,209,255	81.6
増減 5-4	現年度分	△123,205,700	△114,016,040	0	△9,189,660	0.1
	滞納繰越分	△1,265,002	9,541,679	9,307,828	△20,114,509	2.7
	合 計	△124,470,702	△104,474,361	9,307,828	△29,304,169	△0.2

本年度の国民健康保険料の収入済額は、1,556,617,483 円で前年度（1,661,091,844 円）に比べ 104,474,361 円（6.3%）減少している。徴収率は現年度分 94.6%、滞納繰越分 19.9% で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 2.7 ポイント増加している。

不納欠損額は 463 件 36,387,386 円で、前年度（444 件 27,079,558 円）に比べ件数は 19 件（4.3%）増加し、金額は 9,307,828 円（34.4%）増加している。

収入未済額は 343,378,975 円で、前年度（372,683,144 円）に比べ 29,304,169 円（7.9%）減少している。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	9,638,593,000	9,366,738,132	0	271,854,868	97.2
4	10,113,476,000	9,833,547,814	0	279,928,186	97.2
増減	△474,883,000	△466,809,682	0	△8,073,318	0.0

決算額は、予算現額に対し 97.2%の執行率であり、前年度に比べ 466,809,682 円減少している。これは、主に保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費給付事業で 220,150,937 円 (3.7%)、国民健康保険事業費納付金の医療給付費の一般被保険者医療給付費納付事業で 107,276,580 円(5.8%)及び基金積立金の国民健康保険事業基金積立事業で 103,865,159 円 (87.3%) が減少したためである。

不用額 271,854,868 円の主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付事業の同療養給付費 187,250,326 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業の同高額療養費 15,570,058 円及び出産育児諸費の出産育児一時金給付事業の出産一時金 23,320,000 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		5年度	構成比	4年度	構成比		
1	総 務 費	146,220,762	1.6	141,147,503	1.4	5,073,259	3.6
2	保 険 給 付 費	6,623,441,236	70.7	6,857,720,584	69.7	△ 234,279,348	△ 3.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,478,757,096	26.5	2,589,377,287	26.3	△ 110,620,191	△ 4.3
4	保 健 事 業 費	44,683,502	0.5	45,630,129	0.5	△ 946,627	△ 2.1
5	基 金 積 立 金	15,088,262	0.2	118,953,421	1.2	△ 103,865,159	△ 87.3
6	諸 支 出 金	58,547,274	0.6	80,718,890	0.8	△ 22,171,616	△ 27.5
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		9,366,738,132	100.0	9,833,547,814	100.0	△ 466,809,682	△ 4.7

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業 5,691,275,674 円 (構成比 60.8%) 及び高額療養費の一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業 843,340,942 円 (同 9.0%) 並びに国民健康保険事業費納付金の医療給付費の一般被保険者医療給付費の一般被保険者医療給付費納付事業 1,746,700,121 円 (同 18.6%) 及び後期高齢者支援金等の一般被保険者後期高齢者支援金等の一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 554,726,261 円 (同 5.9%) である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 16,959 人で、前年度 (17,995 人) に比べ 1,036 人 (5.8%)、加入世帯数は 11,276 世帯で前年度 (11,754 世帯) に比べ 478 世帯 (4.1%) 減少している。

介護分被保険者は 4,991 人で、前年度 (5,092 人) に比べ 101 人 (2.0%) 減少している。

エ 項目別収支状況

国保項目別収支状況の表で示すように、保険給付費支出及び事務費支出の一部を一般会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ 363,946,289 円 (3.8%) 減少している。これは、主に一般被保険者国民健康保険料 (医療分) が 100,596,468 円 (9.1%)、県支出金が 230,723,071 円 (3.3%) 及び一般会計繰入金 (基金繰入金含) が 29,475,991 円 (3.4%) 減少したためである。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ 367,071,155 円 (3.9%) 減少している。これは、主に一般被保険者医療給付費で 227,860,446 円 (3.3%) 及び国民健康保険事業費納付金で 110,620,191 円 (4.3%) 減少したためである。

保険事業費収支では、収入、支出ともに前年度に比べ 946,627 円 (2.1%) 減少している。

その他収支の収入は、前年度繰越金で前年度に比べ 103,865,161 円 (87.3%) 減少している。支出は、基金積立金で前年度に比べ 103,865,159 円 (87.3%) 減少している。

国 保 項 目 別 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率	
保 険 給 付 費 収 支	収 入	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	1,000,093,158	1,100,689,626	△ 100,596,468	△ 9.1	
		退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	98,008	31,437	66,571	211.8	
		一般被保険者国民健康保険料(支援分)	401,452,727	404,062,418	△ 2,609,691	△ 0.6	
		退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	31,122	11,477	19,645	171.2	
		一般被保険者国民健康保険料(介護分)	122,870,217	124,491,889	△ 1,621,672	△ 1.3	
		退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	26,749	10,868	15,881	146.1	
		納付証明手数料	3,600	2,700	900	33.3	
		県支出金	6,793,463,528	7,024,186,599	△ 230,723,071	△ 3.3	
		諸収入(第三者納付金等)	17,962,424	17,114,819	847,605	5.0	
		財産収入	10,154	10,152	2	0.0	
		一般会計繰入金(基金繰入金含)	844,199,911	873,675,902	△ 29,475,991	△ 3.4	
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	130,000	0	130,000	-	
		災害臨時特例補助金	0	0	0	-	
		計	9,180,341,598	9,544,287,887	△ 363,946,289	△ 3.8	
	支 出	一般被保険者医療給付費	6,583,380,141	6,811,240,587	△ 227,860,446	△ 3.3	
		退職被保険者等医療給付費	0	0	0	-	
		審査支払手数料	18,629,618	19,402,624	△ 773,006	△ 4.0	
		出産育児諸費	14,186,090	17,604,400	△ 3,418,310	△ 19.4	
		葬祭諸費	7,200,000	7,350,000	△ 150,000	△ 2.0	
		結核医療諸費	17,562	17,459	103	0.6	
		傷病手当金	27,825	2,105,514	△ 2,077,689	△ 98.7	
		国民健康保険事業費納付金	2,478,757,096	2,589,377,287	△ 110,620,191	△ 4.3	
		諸支出金(保険料還付金等)	58,547,274	80,718,890	△ 22,171,616	△ 27.5	
		計	9,160,745,606	9,527,816,761	△ 367,071,155	△ 3.9	
		事務費収支	一般会計繰入金	146,002,006	139,764,637	6,237,369	4.5
			計	146,002,006	139,764,637	6,237,369	4.5
			総務費	146,220,762	141,147,503	5,073,259	3.6
計	146,220,762		141,147,503	5,073,259	3.6		
保健事業費収支	国民健康保険料(医療分)	32,045,502	31,794,129	251,373	0.8		
	特定健康診査等負担金	12,638,000	13,836,000	△ 1,198,000	△ 8.7		
	計	44,683,502	45,630,129	△ 946,627	△ 2.1		
	保健事業費	44,683,502	45,630,129	△ 946,627	△ 2.1		
計	44,683,502	45,630,129	△ 946,627	△ 2.1			
その他収支	前年度繰越金	15,078,108	118,943,269	△ 103,865,161	△ 87.3		
	計	15,078,108	118,943,269	△ 103,865,161	△ 87.3		
	基金積立金	15,088,262	118,953,421	△ 103,865,159	△ 87.3		
	計	15,088,262	118,953,421	△ 103,865,159	△ 87.3		
収 入 合 計			9,386,105,214	9,848,625,922	△ 462,520,708	△ 4.7	
支 出 合 計			9,366,738,132	9,833,547,814	△ 466,809,682	△ 4.7	
差 引 額			19,367,082	15,078,108	4,288,974	28.4	

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	1,445,585,000	1,377,824,000	67,761,000	104.9
予 算 現 額	1,486,996,000	1,400,017,000	86,979,000	106.2
歳 入 決 算 額	1,502,705,322	1,431,257,379	71,447,943	105.0
歳 出 決 算 額	1,465,069,268	1,394,518,625	70,550,643	105.1
差 引 額	37,636,054	36,738,754	897,300	102.4

決算額は、前年度に比べ歳入で 71,447,943 円 (5.0%)、歳出で 70,550,643 円 (5.1%) 増加している。歳入歳出差引額については、37,636,054 円の黒字となっている。

過去5年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
5	1,502,705,322	1,465,069,268	37,636,054	0	37,636,054	897,300
4	1,431,257,379	1,394,518,625	36,738,754	0	36,738,754	4,505,336
3	1,378,181,920	1,345,948,502	32,233,418	0	32,233,418	△ 2,206,082
2	1,367,209,386	1,332,769,886	34,439,500	0	34,439,500	6,355,920
元	1,264,889,475	1,236,805,895	28,083,580	0	28,083,580	△ 1,918,538

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,486,996,000	1,510,962,545	1,502,705,322	923,039	7,334,184	101.1	99.5
4	1,400,017,000	1,438,421,924	1,431,257,379	1,036,705	6,127,840	102.2	99.5
増減	86,979,000	72,540,621	71,447,943	△113,666	1,206,344	△ 1.1	0.0

決算額は、予算現額に対し 101.1%の収入率であり、前年度に比べ 71,447,943 円増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料で 31,811,819 円 (4.5%)、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分で 14,434,847 円 (3.9%) 及び繰入金の他会計繰入金の保険基盤安定繰入金で 20,188,651 円 (8.4%) が増加したためである。なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

(単位：円、%)

款別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		5 年度	構成比	4 年度	構成比		
1	後期高齢者医療保険料	1,134,495,815	75.5	1,088,044,821	76.0	46,450,994	4.3
2	使用料及び手数料	300	0.0	1,200	0.0	△ 900	△ 75.0
3	繰 入 金	316,239,465	21.0	294,336,652	20.6	21,902,813	7.4
4	繰 越 金	36,738,754	2.4	32,233,418	2.3	4,505,336	14.0
5	諸 収 入	15,230,988	1.0	16,641,288	1.2	△ 1,410,300	△ 8.5
	合 計	1,502,705,322	100.0	1,431,257,379	100.0	71,447,943	5.0

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料の同保険料 745,829,783 円(構成比 49.6%)、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分 385,905,176 円(同 25.7%) 及び繰入金の一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 260,220,093 円(同 17.3%)である。
本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	特別徴収	745,829,783	745,829,783	0	0	100.0
	普通徴収	390,883,830	385,905,176	0	4,978,654	98.7
滞納繰越分	普通徴収	6,039,425	2,760,856	923,039	2,355,530	45.7
合 計		1,142,753,038	1,134,495,815	923,039	7,334,184	99.3

過去 5 年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5	現 年 度 分	1,136,713,613	1,131,734,959	0	4,978,654	99.6
	滞納繰越分	6,039,425	2,760,856	923,039	2,355,530	45.7
	合 計	1,142,753,038	1,134,495,815	923,039	7,334,184	99.3
4	現 年 度 分	1,089,248,220	1,085,488,293	0	3,759,927	99.7
	滞納繰越分	5,961,146	2,556,528	1,036,705	2,367,913	42.9
	合 計	1,095,209,366	1,088,044,821	1,036,705	6,127,840	99.3
3	現 年 度 分	1,042,484,628	1,038,865,154	0	3,619,474	99.7
	滞納繰越分	4,439,456	1,724,832	344,092	2,370,532	38.9
	合 計	1,046,924,084	1,040,589,986	344,092	5,990,006	99.4
2	現 年 度 分	1,040,524,816	1,037,993,247	0	2,531,569	99.8
	滞納繰越分	6,165,571	3,700,361	556,168	1,909,042	60.0
	合 計	1,046,690,387	1,041,693,608	556,168	4,440,611	99.5
元	現 年 度 分	970,677,860	966,866,017	0	3,811,843	99.6
	滞納繰越分	6,875,684	4,070,006	382,689	2,422,989	59.2
	合 計	977,553,544	970,936,023	382,689	6,234,832	99.3
増減 5－4	現 年 度 分	47,465,393	46,246,666	0	1,218,727	△0.1
	滞納繰越分	78,279	204,328	△113,666	△12,383	2.8
	合 計	47,543,672	46,450,994	△113,666	1,206,344	0.0

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料は 100.0%で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 98.7%で、前年度(99.0%)に比べ 0.3 ポイント減少し、普通徴収保険料滞納繰越分は 45.7%で、前年度(42.9%)に比べ 2.8 ポイント増加している。

不納欠損額は 923,039 円で、前年度(1,036,705 円)に比べ 113,666 円(11.0%)減少し、収入未済額は 7,334,184 円で、前年度(6,127,840 円)に比べ 1,206,344 円(19.7%)増加している。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,486,996,000	1,465,069,268	0	21,926,732	98.5
4	1,400,017,000	1,394,518,625	0	5,498,375	99.6
増減	86,979,000	70,550,643	0	16,428,357	△1.1

決算額は、予算現額に対し 98.5%の執行率であり、前年度に比べ 70,550,643 円増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業で 69,351,138 円（5.2%）が増加したためである。

不用額 21,926,732 円の主なものは、総務費の一般管理費の後期高齢者医療事務に要する職員給与費 1,921,751 円、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金 16,240,023 円及び諸支出金の還付金及び還付加算金の保険料還付金の償還金利子及び割引料 1,782,350 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

(単位：円、%)

款別	区分	支出済額				増減額	増減率
		5年度	構成比	4年度	構成比		
1	総務費	67,158,384	4.6	66,282,000	4.8	876,384	1.3
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,393,460,977	95.1	1,324,109,839	95.0	69,351,138	5.2
3	保健事業費	1,046,139	0.1	911,214	0.1	134,925	14.8
4	諸支出金	2,961,954	0.2	2,699,461	0.2	262,493	9.7
5	繰出金	441,814	0.0	0	0.0	441,814	--
5	予備費	0	0.0	516,111	0.0	△ 516,111	△ 100.0
合計		1,465,069,268	100.0	1,394,518,625	100.0	70,550,643	5.1

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業 1,393,460,977 円（構成比 95.1%）である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	7,976,169,000	7,868,800,000	107,369,000	101.4
予 算 現 額	8,246,953,000	8,129,481,000	117,472,000	101.4
歳 入 決 算 額	7,804,274,438	7,710,301,195	93,973,243	101.2
歳 出 決 算 額	7,668,618,182	7,525,555,173	143,063,009	101.9
差 引 額	135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	73.4

決算額は、前年度に比べ歳入で 93,973,243 円 (1.2%)、歳出で 143,063,009 円 (1.9%) 増加している。歳入歳出差引額については、135,656,256 円の黒字となっている。

過去5年間の年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
5	7,804,274,438	7,668,618,182	135,656,256	0	135,656,256	△ 49,089,766
4	7,710,301,195	7,525,555,173	184,746,022	0	184,746,022	△ 2,229,611
3	7,560,419,435	7,373,443,802	186,975,633	0	186,975,633	24,880,646
2	7,470,217,953	7,325,233,560	144,984,393	0	144,984,393	14,261,069
元	7,299,037,597	7,178,933,850	120,103,747	0	120,103,747	△ 123,689,350

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	8,246,953,000	7,830,416,111	7,804,274,438	6,273,047	19,868,626	94.6	99.7
4	8,129,481,000	7,737,258,635	7,710,301,195	5,154,110	21,803,330	94.8	99.7
増減	117,472,000	93,157,476	93,973,243	1,118,937	△1,934,704	△0.2	0.0

決算額は、予算現額に対し 94.6%の収入率であり、前年度に比べ 93,973,243 円増加している。これは、主に保険料の介護保険料の特別徴収保険料現年度分で 20,199,360 円 (1.3%)、国庫支出金の国庫補助金の保険者機能強化推進交付金で 7,126,000 円 (37.7%)、介護保険保険者努力支援交付金で 4,690,000 円 (24.4%) 及び繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金で 5,749,313 円 (3.0%) が減少したが、国庫支出金の国庫負担金の介護給付費負担金で 18,135,316 円 (1.5%)、国庫補助金の調整交付金で 31,152,000 円 (17.5%)、支払基金交付金の介護給付費交付金で 33,216,000 円 (1.9%)、県支出金の県負担金の介護給付費負担金で 18,731,000 円 (2.0%) 及び繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金の介護給付費繰入金で 15,299,448 円 (1.9%) が増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額はいずれも介護保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		5 年度	構成比	4 年度	構成比		
1	保 険 料	1,733,757,267	22.2	1,751,080,344	22.7	△ 17,323,077	△ 1.0
2	使用料及び手数料	473,000	0.0	339,500	0.0	133,500	39.3
3	国 庫 支 出 金	1,651,955,257	21.2	1,610,024,629	20.9	41,930,628	2.6
4	支 払 基 金 交 付 金	1,904,773,000	24.4	1,868,317,000	24.2	36,456,000	2.0
5	県 支 出 金	1,045,690,450	13.4	1,025,806,000	13.3	19,884,450	1.9
6	財 産 収 入	45,726	0.0	30,542	0.0	15,184	49.7
7	繰 入 金	1,279,336,868	16.4	1,267,121,408	16.4	12,215,460	1.0
8	諸 収 入	3,496,848	0.0	606,139	0.0	2,890,709	476.9
9	繰 越 金	184,746,022	2.4	186,975,633	2.4	△ 2,229,611	△ 1.2
合 計		7,804,274,438	100.0	7,710,301,195	100.0	93,973,243	1.2

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料の第1号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分 1,589,922,880 円（構成比 20.4%）、国庫支出金の国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金 1,257,786,715 円（同 16.1%）、支払基金交付金の介護給付費交付金の同交付金 1,799,477,000 円（同 23.1%）、県支出金の県負担金の介護給付費負担金の同負担金 963,125,000 円（同 12.3%）及び繰入金の他会計繰入金の一般会計繰入金の介護給付費繰入金 834,672,663 円（同 10.7%）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	特別徴収	1,589,922,880	1,589,922,880	0	0	100.0
	普通徴収	148,193,970	139,752,780	0	8,441,190	94.3
滞納繰越分	普通徴収	21,782,090	4,081,607	6,273,047	11,427,436	18.7
合 計		1,759,898,940	1,733,757,267	6,273,047	19,868,626	98.5

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5	現 年 度 分	1,738,116,850	1,729,675,660	0	8,441,190	99.5
	滞 納 繰 越 分	21,782,090	4,081,607	6,273,047	11,427,436	18.7
	合 計	1,759,898,940	1,733,757,267	6,273,047	19,868,626	98.5
4	現 年 度 分	1,756,433,680	1,747,257,771	0	9,175,909	99.5
	滞 納 繰 越 分	21,604,104	3,822,573	5,154,110	12,627,421	17.7
	合 計	1,778,037,784	1,751,080,344	5,154,110	21,803,330	98.5
3	現 年 度 分	1,764,750,780	1,755,924,990	0	8,825,790	99.5
	滞 納 繰 越 分	24,603,900	5,091,036	6,742,350	12,770,514	20.7
	合 計	1,789,354,680	1,761,016,026	6,742,350	21,596,304	98.4
2	現 年 度 分	1,763,824,720	1,753,887,630	0	9,937,090	99.4
	滞 納 繰 越 分	28,990,240	7,119,230	7,207,560	14,663,450	24.6
	合 計	1,792,814,960	1,761,006,860	7,207,560	24,600,540	98.2
元	現 年 度 分	1,791,985,780	1,780,151,280	0	11,834,500	99.3
	滞 納 繰 越 分	36,840,460	5,865,240	13,770,840	17,204,380	15.9
	合 計	1,828,826,240	1,786,016,520	13,770,840	29,038,880	97.7
増減 5－4	現 年 度 分	△18,316,830	△17,582,111	0	△734,719	0.0
	滞 納 繰 越 分	177,986	259,034	1,118,937	△1,199,985	1.0
	合 計	△18,138,844	△17,323,077	1,118,937	△1,934,704	0.0

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料現年度分は 100.0%で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 94.3%で前年度（93.7%）に比べ 0.6 ポイント増加し、普通徴収保険料滞納繰越分は 18.7%で前年度（17.7%）に比べ 1.0 ポイント増加している。

不納欠損額は 6,273,047 円で、前年度（5,154,110 円）に比べ 1,118,937 円（21.7%）増加し、収入未済額は 19,868,626 円で、前年度（21,803,330 円）に比べ 1,934,704 円（8.9%）減少している。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	8,246,953,000	7,668,618,182	0	578,334,818	93.0
4	8,129,481,000	7,525,555,173	0	603,925,827	92.6
増減	117,472,000	143,063,009	0	△ 25,591,009	0.4

決算額は、予算現額に対し 93.0%の執行率であり、前年度に比べ 143,063,009 円増加している。これは、主に総務費の介護認定審査会費の介護保険認定調査事務事業で 10,019,978 円（24.5%）、保険給付費の介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付事業で 33,721,438 円（3.7%）及び諸支出金の諸費の過年度収入金精算返納事業で 6,022,581 円（10.0%）が減少したが、保険給付費の介護サービス等諸費の介護サービス給付事業で 128,481,768 円（2.8%）、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付事業で 15,107,035 円（5.5%）及び地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業で 20,163,231 円（6.8%）が増加したためである。

不用額 578,334,818 円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の介護サービス給付費の 283,894,266 円、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付費の 135,791,780 円、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業の居宅介護サービス計画費用給付費 22,050,990 円及び特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス等給付費の 25,473,226 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

(単位：円、%)

款別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		5 年度	構成比	4 年度	構成比		
1	総 務 費	185,527,597	2.4	190,103,896	2.5	△ 4,576,299	△ 2.4
2	保 険 給 付 費	6,677,492,204	87.1	6,553,011,814	87.1	124,480,390	1.9
3	地 域 支 援 事 業 費	538,506,511	7.0	511,377,276	6.8	27,129,235	5.3
4	基 金 積 立 金	184,769,748	2.4	186,997,375	2.5	△ 2,227,627	△ 1.2
5	諸 支 出 金	82,237,162	1.1	84,064,812	1.1	△ 1,827,650	△ 2.2
6	繰 出 金	84,960	0.0	0	0.0	84,960	-
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	7,668,618,182	100.0	7,525,555,173	100.0	143,063,009	1.9

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の介護サービス給付事業 4,760,334,734 円（構成比 62.1%）、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業 874,250,220 円（同 11.4%）及び介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業 339,778,010 円（同 4.4%）である。

エ 項目別収支状況

介護保険項目別収支状況は次の表のとおりである。

本年度の保険給付費収支における収入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 1,733,757,267 円、介護給付費負担金（国）1,257,786,715 円及び介護給付費交付金（支払基金）1,799,477,000 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 4,760,334,734 円、地域密着型介護サービス給付費 874,250,220 円、介護サービス計画費用給付費 339,778,010 円及び介護予防サービス給付費 289,734,718 円である。

地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国）89,493,437 円及び地域支援事業交付金（支払基金）105,296,000 円であり、支出の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 320,072,298 円及び介護予防ケアマネジメント事業費 81,467,170 円である。

事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 183,179,043 円であり、支出の主なものは、総務管理費等 133,788,762 円である。

介護保険項目別収支状況

(単位：円、％)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
保 険 給 付 費 支 出	入 給	第1号被保険者保険料	1,733,757,267	1,751,080,344	△ 17,323,077	△ 1.0
		介護給付費負担金（国）	1,257,786,715	1,239,651,399	18,135,316	1.5
		調整交付金（国）	209,168,000	178,016,000	31,152,000	17.5
		介護給付費交付金（支払基金）	1,799,477,000	1,766,261,000	33,216,000	1.9
		介護給付費負担金（県）	963,125,000	944,394,000	18,731,000	2.0
		災害等臨時特例補助金	0	0	0	-
		介護給付費繰入金	834,672,663	819,373,215	15,299,448	1.9
		低所得者保険料軽減繰入金	104,522,040	102,231,660	2,290,380	2.2
		介護給付費準備基金繰入金	77,637,654	81,258,242	△ 3,620,588	△ 4.5
		準備基金運用利子	23,726	21,742	1,984	9.1
	支 出	諸収入	215,096	233,379	△ 18,283	△ 7.8
		繰越金	184,746,022	186,975,633	△ 2,229,611	△ 1.2
		計	7,165,131,183	7,069,496,614	95,634,569	1.4
		介護サービス給付費	4,760,334,734	4,631,852,966	128,481,768	2.8
		地域密着型介護サービス給付費	874,250,220	907,971,658	△ 33,721,438	△ 3.7
		介護福祉用具給付費	9,211,153	6,645,799	2,565,354	38.6
		介護住宅改修費用給付費	22,228,418	17,448,101	4,780,317	27.4
		介護サービス計画費用給付費	339,778,010	335,982,262	3,795,748	1.1
		介護予防サービス給付費	289,734,718	274,627,683	15,107,035	5.5
		地域密着型介護予防サービス給付費	8,228,154	8,121,712	106,442	1.3
地 域 支 援 事 業 費 支 出	入 支	介護予防福祉用具給付費	4,085,947	3,013,668	1,072,279	35.6
		介護予防住宅改修費用給付費	24,657,016	21,257,733	3,399,283	16.0
		介護予防サービス計画費用給付費	63,136,160	60,134,470	3,001,690	5.0
		審査支払手数料	6,722,180	6,551,361	170,819	2.6
		高額介護サービス等費	149,077,616	148,906,574	171,042	0.1
		高額医療合算介護サービス等給付費	21,521,104	23,205,777	△ 1,684,673	△ 7.3
		特定入所者介護サービス等費	104,526,774	107,292,050	△ 2,765,276	△ 2.6
		介護給付費準備基金積立金	184,769,748	186,997,375	△ 2,227,627	△ 1.2
		諸支出金	82,237,162	84,064,812	△ 1,827,650	△ 2.2
		計	6,944,499,114	6,824,074,001	120,425,113	1.8
	支 援 事 業	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国）	89,493,437	85,444,200	4,049,237	4.7
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国）	67,634,105	68,329,030	△ 694,925	△ 1.0
		保険者機能強化推進交付金（国）	11,767,000	18,893,000	△ 7,126,000	△ 37.7
		介護保険保険者努力支援交付金（国）	14,506,000	19,196,000	△ 4,690,000	△ 24.4
		地域支援事業交付金（支払基金）	105,296,000	102,056,000	3,240,000	3.2
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（県）	48,748,398	47,248,000	1,500,398	3.2
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県）	33,817,052	34,164,000	△ 346,948	△ 1.0
		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,048,050	42,767,955	2,280,095	5.3
		地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	34,277,418	32,561,980	1,715,438	5.3
		計	450,587,460	450,660,165	△ 72,705	△ 0.0
事 務 費 支 出	支 援 事 業	介護予防・生活支援サービス事業	320,072,298	304,889,324	15,182,974	5.0
		高額介護予防サービス相当事業	300,224	247,880	52,344	21.1
		高額医療合算介護予防サービス相当事業	291,050	433,065	△ 142,015	△ 32.8
		介護予防ケアマネジメント事業費	28,928,454	26,606,416	2,322,038	8.7
		介護予防普及啓発事業	386,558	294,953	91,605	31.1
		地域介護予防活動支援経費	9,353,902	8,686,129	667,773	7.7
		地域リハビリテーション活動支援事業	11,000	22,000	△ 11,000	△ 50.0
		介護予防ケアマネジメント事業費	81,467,170	81,468,540	△ 1,370	△ 0.0
		総合相談事業費	9,017,000	8,115,000	902,000	11.1
		権利擁護事業費	1,395,000	1,395,000	0	0.0
	支 援 事 業	包括的・継続的ケアマネジメント支援経費	3,520,000	3,520,000	0	0.0
		地域包括支援センター運営協議会運営事業	80,932	77,078	3,854	5.0
		介護給付費等費用適正化事業	4,090,386	3,651,641	438,745	12.0
		家族介護支援事業	3,015,113	2,886,149	128,964	4.5
		成年後見制度利用支援事業	2,115,301	2,268,879	△ 153,578	△ 6.8
		福祉用具・住宅改修支援事業	55,000	26,400	28,600	108.3
		地域自立支援事業	20,873,134	18,843,288	2,029,846	10.8
		在宅医療・介護連携推進事業	8,689,433	7,974,112	715,321	9.0
		生活支援体制整備事業	25,289,488	20,518,715	4,770,773	23.3
		認知症総合支援事業	18,514,154	18,488,827	25,327	0.1
事 務 費 支 出	支 援 事 業	審査支払手数料事業	1,040,914	963,880	77,034	8.0
		計	538,506,511	511,377,276	27,129,235	5.3
	支 援 事 業	介護保険事業費補助金（国）	1,600,000	495,000	1,105,000	223.2
		事業者指定等手数料	473,000	338,000	135,000	39.9
		一般会計繰入金	183,179,043	188,928,356	△ 5,749,313	△ 3.0
		諸収入	3,303,752	383,060	2,920,692	762.5
		計	188,555,795	190,144,416	△ 1,588,621	△ 0.8
		総務管理費等	133,788,762	124,820,481	8,968,281	7.2
		賦課徴収費	5,614,719	5,627,826	△ 13,107	△ 0.2
		介護認定審査会費等	42,511,193	54,843,089	△ 12,331,896	△ 22.5
		趣旨普及費	506,000	632,500	△ 126,500	△ 20.0
		計画策定委員会費	3,106,923	4,180,000	△ 1,073,077	△ 25.7
差 引 額	差 引 額	一般会計繰出金	84,960	0	84,960	-
		計	185,612,557	190,103,896	△ 4,491,339	△ 2.4
		収 入 合 計	7,804,274,438	7,710,301,195	93,973,243	1.2
支 出 合 計		7,668,618,182	7,525,555,173	143,063,009	1.9	
差 引 額		135,656,256	184,746,022	△ 49,089,766	△ 26.6	

4 財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書について、その内容を審査した結果は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区	分	前年度末	増 加	減 少	現在高
行政財産	公用財産	庁 舎	27,691.06	0.00	27,691.06
		消 防 施 設	8,503.90	0.00	8,397.21
		その他の施設	113,747.11	1,542.16	19,835.44
		計	149,942.07	1,542.16	19,942.13
	公共用財産	学 校	384,115.51	240.20	250.74
		公 営 住 宅	57,981.68	0.00	0.00
		公 園	633,646.53	0.00	0.00
		水 路	447,120.08	2,302.67	75.02
		墓 地	127,399.73	0.00	0.00
		その他の施設	496,897.37	20,386.55	16,159.31
		計	2,147,160.90	22,929.42	16,485.07
	小 計		2,297,102.97	24,471.58	36,427.20
					2,285,147.35
普通財産	貸 付 地		106,323.73	0.00	0.00
	山 林		58,301.22	0.00	0.00
	雑 種 地		10,790.24	0.00	0.00
	宅 地		28,825.07	217.77	1,896.29
	廃 川 ・ 廃 堤 敷		3,264.27	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設		6,117.63	16,054.45	1,600.97
	小 計		213,622.16	16,272.22	3,497.26
合 計			2,510,725.13	40,743.80	39,924.46
					2,511,544.47

令和5年度末における土地の現在高は、2,511,544.47 ㎡であり、前年度に比べ 819.34 ㎡増加している。

これは、主に行政財産の公用財産のその他の施設で 19,835.44 ㎡及び行政財産の公共用財産のその他の施設で 16,159.31 ㎡が減少したが、行政財産の公共用財産のその他の施設で 20,386.55 ㎡及び普通財産のその他の施設で 16,054.45 ㎡が増加したためである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分			前年度末	増 加	減 少	現在高		
行政財産	公用財産	庁 舎	木 造	0.00	0.00	0.00		
			非木造	16,569.63	0.00	24.00	16,545.63	
		消防施設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	4,408.66	105.00	100.32	4,413.34	
		その他の施設	木 造	273.27	0.00	273.27	0.00	
			非木造	32,745.07	664.50	92.52	33,317.05	
		計	木 造	273.27	0.00	273.27	0.00	
			非木造	53,723.36	769.50	216.84	54,276.02	
	公共用財産	学 校	木 造	261.00	0.00	0.00	261.00	
			非木造	137,431.06	0.00	0.00	137,431.06	
		公営住宅	木 造	3,989.55	0.00	629.10	3,360.45	
			非木造	11,668.11	0.00	0.00	11,668.11	
		公 園	木 造	406.43	0.00	0.00	406.43	
			非木造	1,941.19	0.00	23.04	1,918.15	
		墓 地	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非木造	207.42	0.00	0.00	207.42	
		その他の施設	木 造	968.74	273.27	0.00	1,242.01	
			非木造	61,663.66	1,338.14	9,558.16	53,443.64	
		計	木 造	5,625.72	273.27	629.10	5,269.89	
			非木造	212,911.44	1,338.14	9,581.20	204,668.38	
	小 計			木 造	5,898.99	273.27	902.37	5,269.89
				非木造	266,634.80	2,107.64	9,798.04	258,944.40
普通財産	貸 付 地	木 造	1,392.02	0.00	0.00	1,392.02		
		非木造	2,158.87	0.00	0.00	2,158.87		
	宅 地	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非木造	0.00	0.00	0.00	0.00		
	そ の 他 の 施 設	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非木造	664.50	9,577.62	664.50	9,577.62		
	小 計	木 造	1,392.02	0.00	0.00	1,392.02		
		非木造	2,823.37	9,577.62	664.50	11,736.49		
合 計			木 造	7,291.01	273.27	902.37	6,661.91	
			非木造	269,458.17	11,685.26	10,462.54	270,680.89	
延 面 積 計				276,749.18	11,958.53	11,364.91	277,342.80	

令和5年度末における建物の現在高は、277,342.80 ㎡であり、前年度に比べ593.62 ㎡増加している。

これは、主に行政財産の公共用財産のその他の施設（非木造）で9,558.16 ㎡が減少したが、普通財産のその他の施設（非木造）で9,577.62 ㎡及び行政財産の公共用財産のその他の施設（非木造）で1,338.14 ㎡が増加したためである。

イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
株 券	11,000	0	0	11,000

令和5年度末における有価証券の現在高は、株券 11,000 千円で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,440	0	0	2,440
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1,500	0	0	1,500
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	1,200	0	0	1,200
兵庫県信用保証協会出捐金	54,200	0	0	54,200
(公財)兵庫県高齢者生きがい創造協会出捐金	280	0	0	280
(財)東播臨海救急医療協会出捐金	3,855	0	0	3,855
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	200	0	0	200
高砂市漁業組合連合会出捐金	10,000	0	0	10,000
広域臨海環境整備センター出資金	200	0	0	200
兵庫県農業後継者育成基金出資金	2,118	0	287	1,831
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000	0	0	1,000
暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,320	0	0	4,320
(一財)高砂市勤労福祉財団出捐金	60,000	0	0	60,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,001	0	0	2,001
(財)ひょうご環境創造協会出捐金	5,280	0	0	5,280
(公財)高砂市施設利用振興財団出捐金	105,000	0	0	105,000
地方公共団体金融機構出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	261,294	0	287	261,007

令和5年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金ほか 16 件 261,007 千円であり、前年度に比べ 287 千円減少している。これは、兵庫県農業後継者育成基金出資金の減額によるものである。

(2) 物 品

(単位：件)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
車 両 、 土 木 機 械	104	4	7	101
そ の 他 の 物 品	517	13	12	518
合 計	621	17	19	619

令和5年度末における購入価格又は評価額が 50 万円以上の物品の現在高は、車両、土木機械及びその他の物品を合わせて 619 件である。

本年度中に増加したものが 17 件、減少したものが 19 件で、前年度に比べ 2 件減少している。

5 基金運用状況

審査に付された令和5年度各基金の運用状況について、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

(1) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和4年度からの繰越額 4,982,839,192 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
4,982,839,192 円	646,198,218 円	99,109 円	5,628,938,301 円

本年度中における受入額は 646,198,218 円で、支出額は 99,109 円である。

令和6年3月31日の基金現在高は 5,628,938,301 円である。

(2) 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和4年度からの繰越額 3,434,149,222 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
3,434,149,222 円	163,465,847 円	3,100,041,958 円	497,573,111 円

本年度中における受入額は 163,465,847 円で、支出額は 3,100,041,958 円である。

令和6年3月31日の基金現在高は 497,573,111 円である。

(3) コミュニティ基金

この基金は、市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するため、コミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりに資するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、令和4年度からの繰越額 1,388,768 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
1,388,768 円	32 円	1,388,800 円	0 円

本年度中における受入額は 32 円で、支出額は 1,388,800 円である。

令和 6 年 3 月 31 日の基金現在高は 0 円であり、令和 6 年 6 月 24 日に廃止となっている。

(4) リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、令和 4 年度からの繰越額 86,973,941 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
86,973,941 円	9,936,773 円	13,638,017 円	83,272,697 円

本年度中における受入額は 9,936,773 円で、支出額は 13,638,017 円である。

令和 6 年 3 月 31 日の基金現在高は 83,272,697 円であるが、令和 5 年度の出納整理期間中に 17,469,305 円を支出したため、令和 6 年 5 月 31 日の基金現在高は 65,803,392 円となっている。

(5) 庁舎建設基金

この基金は、庁舎建設事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

令和 4 年度からの繰越額は 0 円であり、令和 5 年 4 月 1 日に廃止となっている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
0 円	0 円	0 円	0 円

(6) 介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和 4 年度からの繰越額 1,192,917,565 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
1,192,917,565 円	184,793,474 円	77,661,380 円	1,300,049,659 円

本年度中における受入額は 184,793,474 円で、支出額は 77,661,380 円である。

令和 6 年 3 月 31 日の基金現在高は 1,300,049,659 円である。

(7) 国民健康保険事業基金

この基金は、高砂市国民健康保険事業の財政の調整を図り、健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、令和4年度からの繰越額 510,558,038 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
510,558,038 円	15,098,416 円	98,044,948 円	427,611,506 円

本年度中における受入額は 15,098,416 円で、支出額は 98,044,948 円である。

令和6年3月31日の基金現在高は 427,611,506 円である。

(8) 緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備基金

この基金は、緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、令和4年度からの繰越額 114,414,975 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
114,414,975 円	3,668 円	25,619,184 円	88,799,459 円

本年度中における受入額は 3,668 円で、支出額は 25,619,184 円である。

令和6年3月31日の基金現在高は 88,799,459 円である。

なお、本基金は、緑丘二丁目地区再開発等促進区地区計画に係る公園整備の完了に伴い、令和6年4月1日に公園整備基金と名称変更を行っている。

(9) 森林環境整備基金

この基金は、市が行う森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、令和4年度からの繰越額 13,640,791 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
13,640,791 円	6,201,716 円	9,997,106 円	9,845,401 円

本年度中における受入額は 6,201,716 円で、支出額は 9,997,106 円である。

令和6年3月31日の基金現在高は 9,845,401 円である。

(10) 新型コロナウイルス対策基金

この基金は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済や市民生活への甚大な影響に対し、市が行う地域経済、市民生活及び感染拡大防止等に対する施策に要する費用に充てるため、令和２年度に設置された基金である。

令和４年度からの繰越額は０円であり、令和５年７月１０日に廃止となっている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
0 円	0 円	0 円	0 円

(11) 公共施設等整備基金

この基金は、市の公共施設等の整備に要する経費に充てるため、令和３年度に設置された基金である。

本年度は、令和４年度からの繰越額 1,060,017,954 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
1,060,017,954 円	570,052,918 円	26,459 円	1,630,044,413 円

本年度中における受入額は 570,052,918 円で、支出額は 26,459 円である。

令和６年３月３１日の基金現在高は 1,630,044,413 円である。

(12) 駅周辺整備基金

この基金は、市内の駅周辺における都市基盤施設整備及びまちづくり事業に要する経費に充てるため、令和４年度に設置された基金である。

本年度は、令和４年度からの繰越金 300,002,712 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
300,002,712 円	70,013,234 円	6,617 円	370,009,329 円

本年度中における受入額は 70,013,234 円で、支出額は 6,617 円である。

令和６年３月３１日の基金現在高は 370,009,329 円であるが、令和５年度の出納整理期間中に 36,155,690 円を支出したため、令和６年５月３１日の基金現在高は 333,853,639 円となっている。

(13) 東播臨海広域クリーンセンター運営基金

この基金は、東播臨海広域クリーンセンターの改修又は解体に必要な財源を確保し、もって同センターの安定的な運営に資するため、令和4年度に設置された基金である。

本年度は、令和4年度からの繰越金 112,110,552 円をもって、次のように運用を行っている。

令和5年3月31日 現 在 高	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現 在 高
	受 入 額	支 出 額	
112,110,522 円	586,406,857 円	12,086 円	698,505,293 円

本年度中における受入額は 586,406,857 円で、支出額は 12,086 円である。

令和6年3月31日の基金現在高は 698,505,293 円であるが、令和5年度の出納整理期間中に 614,138,274 円を積み立てたため、令和6年5月31日の基金現在高は 1,312,643,567 円となっている。

む す び

以上が令和5年度一般会計・特別会計及び基金運用状況における決算審査の概要である。

審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

日本経済は、令和6年4月から6月期の実質経済成長率が前期比年率で3.1%と2四半期ぶりにプラス成長となるなど、緩やかな回復基調にあるとされるものの、政策金利差からの歴史的な円安と物価の高騰は、なお継続している。2024年6月の毎月勤労統計調査（速報値、厚生労働省）では、実質賃金指数が27か月振りにようやくプラスに転じたことが報道されたものの、6月のボーナスが影響しており、来月またマイナスになるのではとの懸念も指摘されており、個人消費の伸び悩みは長期化している。そんな中、令和6年3月には、日本銀行が長らく続いたゼロ金利、マイナス金利政策を解除した。市場に有り余ったお金が回収され、日本経済が長く続いたデフレを脱却し、金利のある普通の経済に回帰できるのか、物価上昇に賃金上昇を伴った上昇経済に移行できるのか予断を許さぬ状況である。

本市においては、エコクリーンピアはりまや本庁舎などの大型建設事業は一応終了したものの、後年度に償還する多額の公債費やランニングコスト等が、将来の財政運営に大きな負担となっている。市債残高と公債費は、今後も高い水準で推移し、令和14年度の将来負担比率は、144%となるとも予測されている。この数値は、令和4年度決算ベースでの比較では、全国でもかなり下位のものとなる。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の調査から計算したところによると、本市の人口は、全体的な減少傾向の中、2040年には、いわゆる団塊ジュニア世代が70歳代前後となる影響で、55歳以上の人口が54歳までの人口を上回ると想定されている。個人市民税をはじめとする歳入が減少する一方、社会保障関連費をはじめとする歳出の増加が容易に予想され、これまで通りの市政運営は成り立たなくなる。従来施設がほぼ老朽化する現状において、物価や金利の上昇、上述のような日本経済の動向、本市の人口動態、財政状況、社会情勢の変化、施設の利便性等も勘案し、予測をしながら、いかなる事業を行い、いかなる施設を残していくのが今後の市政運営にとって最善かの決断を迫られる難しい状況にある。

令和4年10月27日付の財務部長名による「令和5年度の予算編成方針について」では、「令和5年度から令和8年度までを「戦略的強靱財政構築期間」として公債費のさらなる増加が見込まれる令和9年度までの4年間で、行政の課題である「行政事務の効率化」をDXを柱にこれまで以上に推進し、徹底したコストの削減と生産性の向上に努める。」とされ、令和5年度はその1年目に当たる。早急に令和5年度決算の分析を行うとともに、これまでの施策や事業、施設の在り方を聖域を設けることなく一から見直し、より限られた財源をいかに使うのが最も適切で効果的に常に留意され、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組まれることを期待する。

会 計 別 歳 入 歳 出 予 算 決 算 前 年 度 比 較 表

資料第1表
(単位：円、%)

歳 入	会 計 別		5年度予算現額 (A)	5年度収入済額 (B)	4年度収入済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		46,618,644,000	44,623,119,039	40,622,688,330	4,000,430,709	95.7	(95.2)	109.8
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,638,593,000	9,386,105,214	9,848,625,922	△ 462,520,708	97.4	(97.4)	95.3
		後期高齢者医療事業	1,486,996,000	1,502,705,322	1,431,257,379	71,447,943	101.1	(102.2)	105.0
		介護保険事業	8,246,953,000	7,804,274,438	7,710,301,195	93,973,243	94.6	(94.8)	101.2
		広域ごみ処理事業	0	0	2,598,763,244	△ 2,598,763,244	-	(94.8)	0.0
		計	19,372,542,000	18,693,084,974	21,588,947,740	△ 2,895,862,766	96.5	(96.4)	86.6
	合 計		65,991,186,000	63,316,204,013	62,211,636,070	1,104,567,943	95.9	(95.6)	101.8

歳 出	会 計 別		5年度予算現額 (A)	5年度支出済額 (B)	4年度支出済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		46,618,644,000	43,598,283,181	39,276,299,447	4,321,983,734	93.5	(92.1)	111.0
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,638,593,000	9,366,738,132	9,833,547,814	△ 466,809,682	97.2	(97.2)	95.3
		後期高齢者医療事業	1,486,996,000	1,465,069,268	1,394,518,625	70,550,643	98.5	(99.6)	105.1
		介護保険事業	8,246,953,000	7,668,618,182	7,525,555,173	143,063,009	93.0	(92.6)	101.9
		広域ごみ処理事業	0	0	2,598,763,244	△ 2,598,763,244	-	(94.8)	0.0
		計	19,372,542,000	18,500,425,582	21,352,384,856	△ 2,851,959,274	95.5	(95.4)	86.6
	合 計		65,991,186,000	62,098,708,763	60,628,684,303	1,470,024,460	94.1	(93.2)	102.4

(注) (B) / (A) 欄中 () 内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

會計別款別歲入一覽表	
會計別	款別
第一會計	第一歲入
第二會計	第二歲入
第三會計	第三歲入
第四會計	第四歲入
第五會計	第五歲入
第六會計	第六歲入
第七會計	第七歲入
第八會計	第八歲入
第九會計	第九歲入
第十會計	第十歲入
第十一會計	第十一歲入
第十二會計	第十二歲入
第十三會計	第十三歲入
第十四會計	第十四歲入
第十五會計	第十五歲入
第十六會計	第十六歲入
第十七會計	第十七歲入
第十八會計	第十八歲入
第十九會計	第十九歲入
第二十會計	第二十歲入
第二十一會計	第二十一歲入
第二十二會計	第二十二歲入
第二十三會計	第二十三歲入
第二十四會計	第二十四歲入
第二十五會計	第二十五歲入
第二十六會計	第二十六歲入
第二十七會計	第二十七歲入
第二十八會計	第二十八歲入
第二十九會計	第二十九歲入
第三十會計	第三十歲入
第三十一會計	第三十一歲入
第三十二會計	第三十二歲入
第三十三會計	第三十三歲入
第三十四會計	第三十四歲入
第三十五會計	第三十五歲入
第三十六會計	第三十六歲入
第三十七會計	第三十七歲入
第三十八會計	第三十八歲入
第三十九會計	第三十九歲入
第四十會計	第四十歲入
第四十一會計	第四十一歲入
第四十二會計	第四十二歲入
第四十三會計	第四十三歲入
第四十四會計	第四十四歲入
第四十五會計	第四十五歲入
第四十六會計	第四十六歲入
第四十七會計	第四十七歲入
第四十八會計	第四十八歲入
第四十九會計	第四十九歲入
第五十會計	第五十歲入
第五十一會計	第五十一歲入
第五十二會計	第五十二歲入
第五十三會計	第五十三歲入
第五十四會計	第五十四歲入
第五十五會計	第五十五歲入
第五十六會計	第五十六歲入
第五十七會計	第五十七歲入
第五十八會計	第五十八歲入
第五十九會計	第五十九歲入
第六十會計	第六十歲入
第六十一會計	第六十一歲入
第六十二會計	第六十二歲入
第六十三會計	第六十三歲入
第六十四會計	第六十四歲入
第六十五會計	第六十五歲入
第六十六會計	第六十六歲入
第六十七會計	第六十七歲入
第六十八會計	第六十八歲入
第六十九會計	第六十九歲入
第七十會計	第七十歲入
第七十一會計	第七十一歲入
第七十二會計	第七十二歲入
第七十三會計	第七十三歲入
第七十四會計	第七十四歲入
第七十五會計	第七十五歲入
第七十六會計	第七十六歲入
第七十七會計	第七十七歲入
第七十八會計	第七十八歲入
第七十九會計	第七十九歲入
第八十會計	第八十歲入
第八十一會計	第八十一歲入
第八十二會計	第八十二歲入
第八十三會計	第八十三歲入
第八十四會計	第八十四歲入
第八十五會計	第八十五歲入
第八十六會計	第八十六歲入
第八十七會計	第八十七歲入
第八十八會計	第八十八歲入
第八十九會計	第八十九歲入
第九十會計	第九十歲入
第九十一會計	第九十一歲入
第九十二會計	第九十二歲入
第九十三會計	第九十三歲入
第九十四會計	第九十四歲入
第九十五會計	第九十五歲入
第九十六會計	第九十六歲入
第九十七會計	第九十七歲入
第九十八會計	第九十八歲入
第九十九會計	第九十九歲入
第一百會計	第一百歲入

資料第2表

(単位：円、%)

会 計	区 分 款 別	予 算 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予 算 現 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	調 定 額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	調 定 額 に対する割合
一 般	1 市 税	16,293,000,000	0	0	16,293,000,000	34.9	17,187,408,467	37.9	105.5	16,622,352,807	37.3	102.0	96.7	16,260,357	51.6	0.1	548,795,303	84.9	3.2
	2 地 方 譲 与 税	205,590,000	0	0	205,590,000	0.4	204,993,480	0.5	99.7	204,993,480	0.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	6,576,000	0.0	131.5	6,576,000	0.0	131.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	134,000,000	0	0	134,000,000	0.3	120,488,000	0.3	89.9	120,488,000	0.3	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	0	0	85,000,000	0.2	128,565,000	0.3	151.3	128,565,000	0.3	151.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	237,000,000	0	0	237,000,000	0.5	236,924,000	0.5	100.0	236,924,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,284,000,000	△ 150,000,000	0	2,134,000,000	4.6	2,126,194,000	4.7	99.6	2,126,194,000	4.8	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.1	40,249,000	0.1	122.0	40,249,000	0.1	122.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	95,500,000	6,070,000	0	101,570,000	0.2	103,438,000	0.2	101.8	103,438,000	0.2	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
般	10 地 方 交 付 税	2,760,000,000	1,377,216,000	0	4,137,216,000	8.9	4,125,732,000	9.1	99.7	4,125,732,000	9.2	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	18,500,000	0	0	18,500,000	0.0	13,339,000	0.0	72.1	13,339,000	0.0	72.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分担金及び負担金	20,976,000	560,000		21,536,000	0.0	26,294,641	0.1	122.1	26,065,641	0.1	121.0	99.1	0	0.0	0.0	229,000	0.0	0.9
	13 使用料及び手数料	704,619,000	114,182,000	0	818,801,000	1.8	793,464,391	1.8	96.9	791,097,155	1.8	96.6	99.7	17,107	0.1	0.0	2,350,129	0.4	0.3
	14 国 庫 支 出 金	5,743,069,000	2,104,345,000	316,814,000	8,164,228,000	17.5	7,534,738,216	16.6	92.3	7,534,738,216	16.9	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県 支 出 金	2,517,357,000	88,914,000	350,000	2,606,621,000	5.6	2,489,874,894	5.5	95.5	2,489,874,894	5.6	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財 産 収 入	73,760,000	81,612,000	0	155,372,000	0.3	159,447,510	0.4	102.6	159,447,510	0.4	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄 附 金	360,000,000	21,222,000	0	381,222,000	0.8	337,496,681	0.7	88.5	337,496,681	0.8	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	18 繰 入 金	4,021,724,000	△ 222,659,000	0	3,799,065,000	8.1	3,164,937,301	7.0	83.3	3,164,937,301	7.1	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金		1,000	1,290,958,000	55,430,000	1,346,389,000	2.9	1,346,388,883	3.0	100.0	1,346,388,883	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸 収 入		1,966,870,000	499,629,000	0	2,466,499,000	5.3	2,605,966,673	5.8	105.7	2,495,975,584	5.6	101.2	95.8	15,206,548	48.3	0.6	94,784,541	14.7	3.6
21 市 債		2,405,400,000	△ 22,865,000	1,092,500,000	3,475,035,000	7.5	2,546,035,000	5.6	73.3	2,546,035,000	5.7	73.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22 自動車取得税交付金		0	0	0	0	0.0	2,210,887	0.0	－	2,210,887	0.0	－	100.0	0	0.0	－	0	0.0	0.0
合 計		39,964,366,000	5,189,184,000	1,465,094,000	46,618,644,000	100.0	45,300,762,024	100.0	97.2	44,623,119,039	100.0	95.7	98.5	31,484,012	100.0	0.1	646,158,973	100.0	1.4

会 計	区 分 款 別	予 算 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	予 算 現 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調 定 額 に対する 割合
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国民健康保険料	1,573,119,000	21,450,000	0	1,594,569,000	16.5	1,936,383,844	19.8	121.4	1,556,617,483	16.6	97.6	80.4	36,387,386	100.0	2.3	343,378,975	100.0	17.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	3,600	0.0	360.0	3,600	0.0	360.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	130,000	0.0	－	130,000	0.0	－	100.0	0	0.0	－	0	0.0	0.0
	4 県支出金	6,638,201,000	360,121,000	0	6,998,322,000	72.6	6,806,101,528	69.7	97.3	6,806,101,528	72.5	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	10,000	0	11,000	0.0	10,154	0.0	92.3	10,154	0.0	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	992,333,000	16,734,000	0	1,009,067,000	10.5	990,201,917	10.1	98.1	990,201,917	10.5	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸収入	21,544,000	0	0	21,544,000	0.2	17,962,424	0.2	83.4	17,962,424	0.2	83.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	0	15,079,000	0	15,079,000	0.2	15,078,108	0.2	100.0	15,078,108	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	9,225,199,000	413,394,000	0	9,638,593,000	100.0	9,765,871,575	100.0	101.3	9,386,105,214	100.0	97.4	96.1	36,387,386	100.0	0.4	343,378,975	100.0	3.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	1,114,427,000	0	0	1,114,427,000	74.9	1,142,753,038	75.6	102.5	1,134,495,815	75.5	101.8	99.3	923,039	100.0	0.1	7,334,184	100.0	0.6
	2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0	300	0.0	－	300	0.0	－	100.0	0	0.0	－	0	0.0	0.0
	3 繰入金	314,292,000	4,506,000	0	318,798,000	21.4	316,239,465	20.9	99.2	316,239,465	21.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	0	36,740,000	0	36,740,000	2.5	36,738,754	2.4	100.0	36,738,754	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	16,866,000	165,000	0	17,031,000	1.1	15,230,988	1.0	89.4	15,230,988	1.0	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	1,445,585,000	41,411,000	0	1,486,996,000	100.0	1,510,962,545	100.0	101.6	1,502,705,322	100.0	101.1	99.5	923,039	100.0	0.1	7,334,184	100.0	0.5
介 護 保 険 事 業	1 保険料	1,752,870,000	0	0	1,752,870,000	21.3	1,759,898,940	22.5	100.4	1,733,757,267	22.2	98.9	98.5	6,273,047	100.0	0.4	19,868,626	100.0	1.1
	2 使用料及び手数料	234,000	0	0	234,000	0.0	473,000	0.0	202.1	473,000	0.0	202.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,698,601,000	1,600,000	0	1,700,201,000	20.6	1,651,955,257	21.1	97.2	1,651,955,257	21.2	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	2,050,644,000	0	0	2,050,644,000	24.9	1,904,773,000	24.3	92.9	1,904,773,000	24.4	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	1,098,691,000	0	0	1,098,691,000	13.3	1,045,690,450	13.4	95.2	1,045,690,450	13.4	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	1,000	23,000	0	24,000	0.0	45,726	0.0	190.5	45,726	0.0	190.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	1,375,036,000	81,444,000	0	1,456,480,000	17.7	1,279,336,868	16.3	87.8	1,279,336,868	16.4	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	92,000	2,970,000	0	3,062,000	0.0	3,496,848	0.0	114.2	3,496,848	0.0	114.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰越金	0	184,747,000	0	184,747,000	2.2	184,746,022	2.4	100.0	184,746,022	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	7,976,169,000	270,784,000	0	8,246,953,000	100.0	7,830,416,111	100.0	94.9	7,804,274,438	100.0	94.6	99.7	6,273,047	100.0	0.1	19,868,626	100.0	0.3
特別会計合計		18,646,953,000	725,589,000	0	19,372,542,000	－	19,107,250,231	－	98.6	18,693,084,974	－	96.5	97.8	43,583,472	－	0.2	370,581,785	－	1.9
一般・特別会計合計		58,611,319,000	5,914,773,000	1,465,094,000	65,991,186,000	－	64,408,012,255	－	97.6	63,316,204,013	－	95.9	98.3	75,067,484	－	0.1	1,016,740,758	－	1.6

会 計 別 款 別 歳 出 一 覧 表

資料第3表
(単位：円、%)

会 計	区 分 款 別		予 算 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	予 算 現 額		金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
			金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比									
一 般 会 計	1 議 会 費	317,554,000	1,193,000	0	0	318,747,000	0.7	311,091,826	0.7	97.6	0	0.0	0.0	7,655,174	0.3	2.4	
	2 総 務 費	4,262,285,000	1,413,813,000	179,593,000	495,000	5,856,186,000	12.6	5,589,447,628	12.8	95.4	17,133,000	2.2	0.3	249,605,372	11.2	4.3	
	3 民 生 費	15,476,296,000	1,852,728,000	61,984,000	402,000	17,391,410,000	37.3	16,339,412,512	37.5	94.0	332,459,000	41.8	1.9	719,538,488	32.3	4.1	
	4 衛 生 費	3,858,182,000	1,177,061,000	0	0	5,035,243,000	10.8	4,448,313,597	10.2	88.3	55,707,000	7.0	1.1	531,222,403	23.9	10.6	
	5 労 働 費	111,493,000	△ 272,000	0	0	111,221,000	0.2	105,831,587	0.2	95.2	0	0.0	0.0	5,389,413	0.2	4.8	
	6 農 林 水 産 業 費	228,028,000	18,031,000	0	369,000	246,428,000	0.5	232,472,274	0.5	94.3	0	0.0	0.0	13,955,726	0.6	5.7	
	7 商 工 費	739,038,000	188,930,000	0	0	927,968,000	2.0	867,808,388	2.0	93.5	0	0.0	0.0	60,159,612	2.7	6.5	
	8 土 木 費	3,688,396,000	△ 2,654,000	891,235,000	0	4,576,977,000	9.8	4,297,395,585	9.9	93.9	121,400,000	15.3	2.7	158,181,415	7.1	3.5	
	9 都 市 計 画 費	655,797,000	46,088,000	27,456,000	0	729,341,000	1.6	694,408,415	1.6	95.2	2,794,000	0.4	0.4	32,138,585	1.4	4.4	
	10 消 防 費	1,235,628,000	△ 2,711,000	0	0	1,232,917,000	2.6	1,212,468,591	2.8	98.3	0	0.0	0.0	20,448,409	0.9	1.7	
	11 教 育 費	2,894,059,000	282,835,000	304,826,000	0	3,481,720,000	7.5	2,814,293,690	6.5	80.8	266,500,000	33.5	7.7	400,926,310	18.0	11.5	
	12 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
	13 公 債 費	6,461,609,000	△ 8,355,000	0	0	6,453,254,000	13.8	6,452,953,401	14.8	100.0	0	0.0	0.0	300,599	0.0	0.0	
	14 諸 支 出 金	6,000,000	222,497,000	0	4,435,000	232,932,000	0.5	232,385,687	0.5	99.8	0	0.0	0.0	546,313	0.0	0.2	
	15 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 5,701,000	24,299,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	24,299,000	1.1	100.0	
	合 計	39,964,366,000	5,189,184,000	1,465,094,000	0	46,618,644,000	100.0	43,598,283,181	100.0	93.5	795,993,000	100.0	1.7	2,224,367,819	100.0	4.8	

会 計	区 分 款 別	予 算 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 繰 越 額	費 用 及 び 予 備 費 支 出 流 用 増 減	予 算 現 額		金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比									
国民健康 保険事業	1 総 務 費	158,931,000	△ 6,930,000	0	0	152,001,000	1.6	146,220,762	1.6	96.2	0	－	0.0	5,780,238	2.1	3.8
	2 保 険 給 付 費	6,495,517,000	360,121,000	0	0	6,855,638,000	71.1	6,623,441,236	70.7	96.6	0	－	0.0	232,196,764	85.4	3.4
	3 国民健康保険事業納付金	2,478,760,000	0	0	0	2,478,760,000	25.7	2,478,757,096	26.5	100.0	0	－	0.0	2,904	0.0	0.0
	4 保 健 事 業 費	70,220,000	0	0	0	70,220,000	0.7	44,683,502	0.5	63.6	0	－	0.0	25,536,498	9.4	36.4
	5 基 金 積 立 金	1,000	15,089,000	0	0	15,090,000	0.2	15,088,262	0.2	100.0	0	－	0.0	1,738	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	21,470,000	45,114,000	0	0	66,584,000	0.7	58,547,274	0.6	87.9	0	－	0.0	8,036,726	3.0	12.1
	7 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－	0.0	300,000	0.1	100.0
	合 計	9,225,199,000	413,394,000	0	0	9,638,593,000	100.0	9,366,738,132	100.0	97.2	0	－	0.0	271,854,868	100.0	2.8
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	75,091,000	△ 5,363,000	0	0	69,728,000	4.7	67,158,384	4.6	96.3	0	－	0.0	2,569,616	11.7	3.7
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,364,614,000	45,087,000	0	0	1,409,701,000	94.8	1,393,460,977	95.1	98.8	0	－	0.0	16,240,023	74.1	1.2
	3 保 健 事 業 費	2,080,000	0	0	0	2,080,000	0.1	1,046,139	0.1	50.3	0	－	0.0	1,033,861	4.7	49.7
	4 諸 支 出 金	3,500,000	1,245,000	0	0	4,745,000	0.3	2,961,954	0.2	62.4	0	－	0.0	1,783,046	8.1	37.6
	5 繰 出 金	0	442,000	0	0	442,000	0.0	441,814	0.0	100.0	0	－	0.0	186	0.0	0.0
	6 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－	0.0	300,000	1.4	100.0
	合 計	1,445,585,000	41,411,000	0	0	1,486,996,000	100.0	1,465,069,268	100.0	98.5	0	－	0.0	21,926,732	100.0	1.5
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	192,405,000	5,403,000	0	0	197,808,000	2.4	185,527,597	2.4	93.8	0	－	0.0	12,280,403	2.1	6.2
	2 保 険 給 付 費	7,193,595,000	0	0	0	7,193,595,000	87.2	6,677,492,204	87.1	92.8	0	－	0.0	516,102,796	89.2	7.2
	3 地 域 支 援 事 業 費	584,868,000	0	0	0	584,868,000	7.1	538,506,511	7.0	92.1	0	－	0.0	46,361,489	8.0	7.9
	4 基 金 積 立 金	1,000	184,770,000	0	0	184,771,000	2.2	184,769,748	2.4	100.0	0	－	0.0	1,252	0.0	0.0
	5 諸 支 出 金	5,000,000	80,526,000	0	0	85,526,000	1.0	82,237,162	1.1	96.2	0	－	0.0	3,288,838	0.6	3.8
	6 繰 出 金	0	85,000	0	0	85,000	0.0	84,960	0.0	100.0	0	－	0.0	40	0.0	0.0
	7 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	－	0.0	300,000	0.1	100.0
	合 計	7,976,169,000	270,784,000	0	0	8,246,953,000	100.0	7,668,618,182	100.0	93.0	0	－	0.0	578,334,818	100.0	7.0
特別会計合計		18,646,953,000	725,589,000	0	0	19,372,542,000	－	18,500,425,582	－	95.5	0	－	0.0	872,116,418	－	4.5
一般・特別会計合計		58,611,319,000	5,914,773,000	1,465,094,000	0	65,991,186,000	－	62,098,708,763	－	94.1	795,993,000	－	1.2	3,096,484,237	－	4.7

会 計 別 款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

資料第4表
(単位：円、%)

会 計	区 分 款 別	収 入 済 額		対 前 年 度	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		5年度	4年度	比 較 増 減	5年度/4年度	4年度/3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一 般 会 計	1 市 税	16,622,352,807	16,755,795,916	△ 133,443,109	99.2	103.6	37.3	41.2	102.0	102.0	96.7	96.8
	2 地 方 譲 与 税	204,993,480	203,443,525	1,549,955	100.8	95.0	0.5	0.5	99.7	94.8	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	6,576,000	7,108,000	△ 532,000	92.5	64.0	0.0	0.0	131.5	64.6	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	120,488,000	105,107,000	15,381,000	114.6	93.5	0.3	0.3	89.9	128.2	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	128,565,000	74,922,000	53,643,000	171.6	56.4	0.3	0.2	151.3	53.9	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	236,924,000	245,490,000	△ 8,566,000	96.5	104.8	0.5	0.6	100.0	101.0	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,126,194,000	2,162,939,000	△ 36,745,000	98.3	102.7	4.8	5.3	99.6	100.0	100.0	100.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,249,000	38,588,000	1,661,000	104.3	126.7	0.1	0.1	122.0	110.3	100.0	100.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	103,438,000	111,927,000	△ 8,489,000	92.4	55.2	0.2	0.3	101.8	100.1	100.0	100.0
	10 地 方 交 付 税	4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	106.3	117.0	9.2	9.6	99.7	99.7	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	13,339,000	15,541,000	△ 2,202,000	85.8	88.1	0.0	0.0	72.1	84.0	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	26,065,641	22,000,213	4,065,428	118.5	97.0	0.1	0.1	121.0	102.0	99.1	97.9
	13 使用料及び手数料	791,097,155	448,284,533	342,812,622	176.5	98.8	1.8	1.1	96.6	98.7	99.7	99.7
	14 国 庫 支 出 金	7,534,738,216	7,047,302,884	487,435,332	106.9	74.8	16.9	17.3	92.3	89.0	100.0	100.0
	15 県 支 出 金	2,489,874,894	2,341,957,284	147,917,610	106.3	102.0	5.6	5.8	95.5	95.0	100.0	100.0
	16 財 産 収 入	159,447,510	308,029,871	△ 148,582,361	51.8	65.7	0.4	0.8	102.6	100.9	100.0	100.0
	17 寄 附 金	337,496,681	327,142,347	10,354,334	103.2	132.1	0.8	0.8	88.5	96.0	100.0	100.0
	18 繰 入 金	3,164,937,301	282,430,607	2,882,506,694	1,120.6	37.7	7.1	0.7	83.3	88.6	100.0	100.0
	19 繰 越 金	1,346,388,883	2,099,049,936	△ 752,661,053	64.1	150.4	3.0	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸 収 入	2,495,975,584	923,705,910	1,572,269,674	270.2	91.7	5.6	2.3	101.2	100.5	95.8	89.8
	21 市 債	2,546,035,000	3,221,044,000	△ 675,009,000	79.0	44.9	5.7	7.9	73.3	71.9	100.0	100.0
	22 自動車取得税交付金	2,210,887	601,304	1,609,583	367.7	-	0.0	0.0	-	0.0	100.0	0.0
	合 計	44,623,119,039	40,622,688,330	4,000,430,709	109.8	88.7	100.0	100.0	95.7	95.2	98.5	98.4

会計	区 分 款 別	収 入 済 額		対 前 年 度	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		5年度	4年度	比 較 増 減	5年度/4年度	4年度/3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,556,617,483	1,661,091,844	△ 104,474,361	93.7	94.6	16.6	16.9	97.6	97.4	80.4	80.6
	2 使用料及び手数料	3,600	2,700	900	133.3	81.8	0.0	0.0	360.0	270.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	130,000	0	130,000	-	0.0	0.0	0.0	-	-	100.0	-
	4 県支出金	6,806,101,528	7,038,022,599	△ 231,921,071	96.7	102.2	72.5	71.5	97.3	97.3	100.0	100.0
	5 財産収入	10,154	10,152	2	100.0	123.1	0.0	0.0	92.3	92.3	100.0	100.0
	6 繰入金	990,201,917	1,013,440,539	△ 23,238,622	97.7	103.7	10.5	10.3	98.1	98.2	100.0	100.0
	7 諸収入	17,962,424	17,114,819	847,605	105.0	43.0	0.2	0.2	83.4	79.5	100.0	100.0
	8 繰越金	15,078,108	118,943,269	△ 103,865,161	12.7	74.4	0.2	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	合 計	9,386,105,214	9,848,625,922	△ 462,520,708	95.3	100.3	100.0	100.0	97.4	97.4	96.1	96.1
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,134,495,815	1,088,044,821	46,450,994	104.3	104.6	75.5	76.0	101.8	103.3	99.3	99.3
	2 使用料及び手数料	300	1,200	△ 900	25.0	200.0	0.0	0.0	-	-	100.0	100.0
	3 繰入金	316,239,465	294,336,652	21,902,813	107.4	102.8	21.0	20.6	99.2	98.5	100.0	100.0
	4 繰越金	36,738,754	32,233,418	4,505,336	114.0	93.6	2.4	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	15,230,988	16,641,288	△ 1,410,300	91.5	99.1	1.0	1.2	89.4	104.3	100.0	100.0
	合 計	1,502,705,322	1,431,257,379	71,447,943	105.0	103.9	100.0	100.0	101.1	102.2	99.5	99.5
介護保険事業	1 保険料	1,733,757,267	1,751,080,344	△ 17,323,077	99.0	99.4	22.2	22.7	98.9	99.3	98.5	98.5
	2 使用料及び手数料	473,000	339,500	133,500	139.3	90.9	0.0	0.0	202.1	150.9	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,651,955,257	1,610,024,629	41,930,628	102.6	103.8	21.2	20.9	97.2	95.6	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,904,773,000	1,868,317,000	36,456,000	102.0	100.0	24.4	24.2	92.9	92.6	100.0	100.0
	5 県支出金	1,045,690,450	1,025,806,000	19,884,450	101.9	99.4	13.4	13.3	95.2	94.6	100.0	100.0
	6 財産収入	45,726	30,542	15,184	149.7	133.6	0.0	0.0	190.5	138.8	100.0	100.0
	7 繰入金	1,279,336,868	1,267,121,408	12,215,460	101.0	105.5	16.4	16.4	87.8	90.9	100.0	100.0
	8 諸収入	3,496,848	606,139	2,890,709	576.9	85.0	0.0	0.0	114.2	268.2	100.0	100.0
	9 繰越金	184,746,022	186,975,633	△ 2,229,611	98.8	129.0	2.4	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	合 計	7,804,274,438	7,710,301,195	93,973,243	101.2	102.0	100.0	100.0	94.6	94.8	99.7	99.7
広域ごみ処理事業	1 使用料及び手数料	0	353,975,753	△ 353,975,753	0.0	458.8	-	13.6	-	94.8	-	99.7
	国庫支出金	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	県支出金	0	0	0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	2 財産収入	0	946	△ 946	0.0	-	-	0.0	-	94.6	-	100.0
	3 繰入金	0	251,118,819	△ 251,118,819	0.0	19.8	-	9.7	-	91.6	-	100.0
	4 繰越金	0	55,157,484	△ 55,157,484	0.0	-	-	2.1	-	100.0	-	100.0
	5 諸収入	0	1,938,510,242	△ 1,938,510,242	0.0	42.7	-	74.6	-	94.6	-	100.0
	合 計	0	2,598,763,244	△ 2,598,763,244	0.0	32.6	-	100.0	-	94.8	-	100.0
特別会計合計		18,693,084,974	21,588,947,740	△ 2,895,862,766	86.6	80.8	-	-	96.5	96.4	97.8	98.0
一般・特別会計合計		63,316,204,013	62,211,636,070	1,104,567,943	101.8	85.8	-	-	95.9	95.6	98.3	98.3

会 計 別 款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

資料第5表
(単位：円、%)

会 計	区 分 款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
		5 年度	4 年度		5 年度／4 年度	4 年度／3 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
一 般 会 計	1 議 会 費	311,091,826	301,192,850	9,898,976	103.3	96.8	0.7	0.8	97.6	96.7
	2 総 務 費	5,589,447,628	6,645,330,132	△ 1,055,882,504	84.1	83.4	12.8	16.9	95.4	95.9
	3 民 生 費	16,339,412,512	14,995,436,858	1,343,975,654	109.0	90.0	37.5	38.2	94.0	94.6
	4 衛 生 費	4,448,313,597	2,983,126,919	1,465,186,678	149.1	67.2	10.2	7.6	88.3	84.6
	5 労 働 費	105,831,587	108,706,810	△ 2,875,223	97.4	93.4	0.2	0.3	95.2	77.5
	6 農 林 水 産 業 費	232,472,274	195,849,913	36,622,361	118.7	69.5	0.5	0.5	94.3	94.8
	7 商 工 費	867,808,388	938,423,390	△ 70,615,002	92.5	84.5	2.0	2.4	93.5	96.9
	8 土 木 費	4,297,395,585	5,164,749,255	△ 867,353,670	83.2	101.7	9.9	13.1	93.9	83.6
	9 都 市 計 画 費	694,408,415	868,727,584	△ 174,319,169	79.9	168.6	1.6	2.2	95.2	91.6
	10 消 防 費	1,212,468,591	931,322,796	281,145,795	130.2	71.2	2.8	2.4	98.3	98.5
	11 教 育 費	2,814,293,690	2,495,133,889	319,159,801	112.8	96.7	6.5	6.4	80.8	83.6
	12 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	13 公 債 費	6,452,953,401	3,216,624,250	3,236,329,151	200.6	104.1	14.8	8.2	100.0	100.0
	14 諸 支 出 金	232,385,687	431,674,801	△ 199,289,114	53.8	199.9	0.5	1.1	99.8	100.0
	15 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	43,598,283,181	39,276,299,447	4,321,983,734	111.0	89.9	100.0	100.0	93.5	92.1

会計	区 分 款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
		5年度	4年度		5年度／4年度	4年度／3年度	5年度	4年度	5年度	4年度
国民健康保険事業	1 総 務 費	146,220,762	141,147,503	5,073,259	103.6	98.1	1.6	1.4	96.2	95.2
	2 保 険 給 付 費	6,623,441,236	6,857,720,584	△ 234,279,348	96.6	102.6	70.7	69.7	96.6	96.6
	3 国民健康保険事業納付金	2,478,757,096	2,589,377,287	△ 110,620,191	95.7	98.8	26.5	26.3	100.0	100.0
	4 保 健 事 業 費	44,683,502	45,630,129	△ 946,627	97.9	112.7	0.5	0.5	63.6	64.2
	5 基 金 積 立 金	15,088,262	118,953,421	△ 103,865,159	12.7	74.4	0.2	1.2	100.0	100.0
	6 諸 支 出 金	58,547,274	80,718,890	△ 22,171,616	72.5	139.9	0.6	0.8	87.9	94.5
	7 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	9,366,738,132	9,833,547,814	△ 466,809,682	95.3	101.3	100.0	100.0	97.2	97.2
医後 期 療 高 事 業 者	1 総 務 費	67,158,384	66,282,000	876,384	101.3	100.3	4.6	4.8	96.3	95.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,393,460,977	1,324,109,839	69,351,138	105.2	103.7	95.1	95.0	98.8	100.0
	3 保 健 事 業 費	1,046,139	911,214	134,925	114.8	77.0	0.1	0.1	50.3	32.9
	4 諸 支 出 金	2,961,954	2,699,461	262,493	109.7	150.5	0.2	0.2	62.4	94.0
	5 繰 出 金	441,814	516,111	△ 74,297	85.6	-	0.0	0.0	100.0	99.8
	6 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	100.0	99.8
	合 計	1,465,069,268	1,394,518,625	70,550,643	105.1	103.6	100.0	100.0	98.5	99.6
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	185,527,597	190,103,896	△ 4,576,299	97.6	105.8	2.4	2.5	93.8	91.4
	2 保 険 給 付 費	6,677,492,204	6,553,011,814	124,480,390	101.9	100.6	87.1	87.1	92.8	92.5
	3 地 域 支 援 事 業 費	538,506,511	511,377,276	27,129,235	105.3	103.2	7.0	6.8	92.1	90.2
	4 基 金 積 立 金	184,769,748	186,997,375	△ 2,227,627	98.8	129.0	2.4	2.5	100.0	100.0
	5 諸 支 出 金	82,237,162	84,064,812	△ 1,827,650	97.8	214.3	1.1	1.1	96.2	99.6
	6 繰 出 金	84,960	0	84,960	-	-	0.0	0.0	100.0	-
	7 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	7,668,618,182	7,525,555,173	143,063,009	101.9	102.1	100.0	100.0	93.0	92.6
広 域 ご み 処 理 事 業	1 総 務 費	0	71,809,545	△ 71,809,545	0.0	105.5	-	2.8	-	98.0
	2 広域ごみ処理管理費	0	900,551,454	△ 900,551,454	0.0	3,029.6	-	34.7	-	97.3
	3 広域ごみ処理建設費	0	872,751,554	△ 872,751,554	0.0	11.2	-	33.6	-	91.0
	4 基 金 積 立 金	0	698,493,207	△ 698,493,207	0.0	-	-	26.9	-	95.8
	5 繰 出 金	0	8,876,865	△ 8,876,865	0.0	-	-	0.3	-	100.0
	6 諸 支 出 金	0	46,280,619	△ 46,280,619	0.0	-	-	1.8	-	100.0
	7 予 備 費	0	0	0	-	-	-	0.0	-	0.0
	合 計	0	2,598,763,244	△ 2,598,763,244	0.0	32.9	-	100.0	-	94.8
特別会計合計		18,500,425,582	21,352,384,856	△ 2,851,959,274	86.6	81.1	-	-	95.5	95.4
一般・特別会計合計		62,098,708,763	60,628,684,303	1,470,024,460	102.4	86.6	-	-	94.1	93.2

一 般 会 計 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

資料第6表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入 済 額								不 欠 損 額	収 入 未 済 額		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		計					現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
					金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予算現 額に対する 割合	調定額 に対する 割合				
市 民 税	5,352,000,000	5,536,316,156	176,877,108	5,713,193,264	5,485,186,449	99.1	31,806,461	18.0	5,516,992,910	33.2	103.1	96.6	8,881,667	51,129,707	136,188,980	187,318,687
個 人	4,453,000,000	4,534,078,656	171,277,008	4,705,355,664	4,485,032,549	98.9	30,868,661	18.0	4,515,901,210	27.2	101.4	96.0	7,537,267	49,046,107	132,871,080	181,917,187
法 人	899,000,000	1,002,237,500	5,600,100	1,007,837,600	1,000,153,900	99.8	937,800	16.7	1,001,091,700	6.0	111.4	99.3	1,344,400	2,083,600	3,317,900	5,401,500
固 定 資 産 税	8,804,000,000	8,891,857,700	277,906,295	9,169,763,995	8,837,368,500	99.4	43,945,556	15.8	8,881,314,056	53.4	100.9	96.9	5,326,309	54,422,700	228,700,930	283,123,630
固 定 資 産 税	8,760,000,000	8,847,041,500	277,906,295	9,124,947,795	8,792,552,300	99.4	43,945,556	15.8	8,836,497,856	53.2	100.9	96.8	5,326,309	54,422,700	228,700,930	283,123,630
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	44,000,000	44,816,200	0	44,816,200	44,816,200	100.0	0	-	44,816,200	0.3	101.9	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	242,000,000	251,030,900	11,618,800	262,649,700	247,266,000	98.5	2,073,300	17.8	249,339,300	1.5	103.0	94.9	831,800	3,762,900	8,715,700	12,478,600
環 境 性 能 割	13,000,000	13,686,000	0	13,686,000	13,686,000	100.0	0	-	13,686,000	0.1	105.3	100.0	0	0	0	0
種 別 割	229,000,000	237,344,900	11,618,800	248,963,700	233,580,000	98.4	2,073,300	17.8	235,653,300	1.4	102.9	94.7	831,800	3,762,900	8,715,700	12,478,600
市 た ば こ 税	560,000,000	626,301,800	0	626,301,800	626,301,800	100.0	0	-	626,301,800	3.8	111.8	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,335,000,000	1,351,009,500	64,490,208	1,415,499,708	1,338,206,817	99.1	10,197,924	15.8	1,348,404,741	8.1	101.0	95.3	1,220,581	12,802,683	53,071,703	65,874,386
合 計	16,293,000,000	16,656,516,056	530,892,411	17,187,408,467	16,534,329,566	99.3	88,023,241	16.6	16,622,352,807	100.0	102.0	96.7	16,260,357	122,117,990	426,677,313	548,795,303

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第7表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市 民 税	5,516,992,910	33.2	5,687,166,252	33.9	△ 3.0	△ 170,173,342	8,881,667	54.6	10,779,163	60.2	△ 17.6	△ 1,897,496	187,318,687	34.1	177,003,647	33.3	5.8	10,315,040
個 人	4,515,901,210	27.2	4,708,993,256	28.1	△ 4.1	△ 193,092,046	7,537,267	46.4	10,329,429	57.7	△ 27.0	△ 2,792,162	181,917,187	33.1	171,403,547	32.2	6.1	10,513,640
法 人	1,001,091,700	6.0	978,172,996	5.8	2.3	22,918,704	1,344,400	8.3	449,734	2.5	198.9	894,666	5,401,500	1.0	5,600,100	1.1	△ 3.5	△ 198,600
固 定 資 産 税	8,881,314,056	53.4	8,864,885,152	52.9	0.2	16,428,904	5,326,309	32.8	4,983,400	27.8	6.9	342,909	283,123,630	51.6	278,827,795	52.4	1.5	4,295,835
固 定 資 産 税	8,836,497,856	53.2	8,820,097,652	52.6	0.2	16,400,204	5,326,309	32.8	4,983,400	27.8	6.9	342,909	283,123,630	51.6	278,827,795	52.4	1.5	4,295,835
国 有 資 産 等 所在市交付金	44,816,200	0.3	44,787,500	0.3	0.1	28,700	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-	0
軽 自 動 車 税	249,339,300	1.5	245,880,100	1.5	1.4	3,459,200	831,800	5.1	985,500	5.5	△ 15.6	△ 153,700	12,478,600	2.3	11,611,600	2.2	7.5	867,000
環 境 性 能 割	13,686,000	0.1	14,882,000	0.1	△ 8.0	△ 1,196,000	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-	0
種 別 割	235,653,300	1.4	230,998,100	1.4	2.0	4,655,200	831,800	5.1	985,500	5.5	△ 15.6	△ 153,700	12,478,600	2.3	11,611,600	2.2	7.5	867,000
市 た ば こ 税	626,301,800	3.8	628,130,034	3.7	△ 0.3	△ 1,828,234	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-	0
都 市 計 画 税	1,348,404,741	8.1	1,329,734,378	7.9	1.4	18,670,363	1,220,581	7.5	1,152,496	6.4	5.9	68,085	65,874,386	12.0	64,703,908	12.2	1.8	1,170,478
合 計	16,622,352,807	100.0	16,755,795,916	100.0	△ 0.8	△ 133,443,109	16,260,357	100.0	17,900,559	100.0	△ 9.2	△ 1,640,202	548,795,303	100.0	532,146,950	100.0	3.1	16,648,353

一 般 会 計 市 税 税 目 別 年 度 比 較 表

資料第8表
(単位：円、%)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比
市 民 税	5,516,992,910	97.0	5,687,166,252	109.1	5,210,518,473	89.8	5,800,786,804	97.3	5,962,350,806	100.0
固 定 資 産 税	8,881,314,056	100.2	8,864,885,152	100.6	8,811,211,851	104.5	8,429,853,166	101.1	8,336,014,735	100.0
軽自動車税	249,339,300	101.4	245,880,100	105.4	233,384,100	103.7	225,003,289	110.2	204,173,300	100.0
市たばこ税	626,301,800	99.7	628,130,034	106.1	591,945,424	106.1	557,962,838	100.8	553,630,158	100.0
都市計画税	1,348,404,741	101.4	1,329,734,378	100.6	1,321,174,587	99.5	1,327,931,617	101.3	1,311,013,862	100.0
計	16,622,352,807	99.2	16,755,795,916	103.6	16,168,234,435	98.9	16,341,537,714	99.8	16,367,182,861	100.0

一般会計歳入決算額（節別）一覧

資料第9表
(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 市税		16,622,352,807	16,755,795,916	△ 133,443,109	△ 0.8	37.3	
(1) 市民税		5,516,992,910	5,687,166,252	△ 170,173,342	△ 3.0	12.4	
1 個人		4,515,901,210	4,708,993,256	△ 193,092,046	△ 4.1	10.1	
1 現年課税分		4,485,032,549	4,677,176,006	△ 192,143,457	△ 4.1	10.1	債権管理課
2 滞納繰越分		30,868,661	31,817,250	△ 948,589	△ 3.0	0.1	債権管理課
2 法人		1,001,091,700	978,172,996	22,918,704	2.3	2.2	
1 現年課税分		1,000,153,900	977,263,500	22,890,400	2.3	2.2	債権管理課
2 滞納繰越分		937,800	909,496	28,304	3.1	0.0	債権管理課
(2) 固定資産税		8,881,314,056	8,864,885,152	16,428,904	0.2	19.9	
1 固定資産税		8,836,497,856	8,820,097,652	16,400,204	0.2	19.8	
1 現年課税分		8,792,552,300	8,781,891,600	10,660,700	0.1	19.7	債権管理課
2 滞納繰越分		43,945,556	38,206,052	5,739,504	15.0	0.1	債権管理課
2 国有資産等所在市交付金		44,816,200	44,787,500	28,700	0.1	0.1	
1 現年課税分		44,816,200	44,787,500	28,700	0.1	0.1	債権管理課
(3) 軽自動車税		249,339,300	245,880,100	3,459,200	1.4	0.6	
1 環境性能割		13,686,000	14,882,000	△ 1,196,000	△ 8.0	0.0	
1 現年課税分		13,686,000	14,882,000	△ 1,196,000	△ 8.0	0.0	債権管理課
2 種別割		235,653,300	230,998,100	4,655,200	2.0	0.5	
1 現年課税分		233,580,000	228,539,300	5,040,700	2.2	0.5	債権管理課
2 滞納繰越分		2,073,300	2,458,800	△ 385,500	△ 15.7	0.0	債権管理課
(4) 市たばこ税		626,301,800	628,130,034	△ 1,828,234	△ 0.3	1.4	
1 市たばこ税		626,301,800	628,130,034	△ 1,828,234	△ 0.3	1.4	
1 現年課税分		626,301,800	628,130,034	△ 1,828,234	△ 0.3	1.4	債権管理課
(5) 都市計画税		1,348,404,741	1,329,734,378	18,670,363	1.4	3.0	
1 都市計画税		1,348,404,741	1,329,734,378	18,670,363	1.4	3.0	
1 現年課税分		1,338,206,817	1,320,894,436	17,312,381	1.3	3.0	債権管理課
2 滞納繰越分		10,197,924	8,839,942	1,357,982	15.4	0.0	債権管理課
② 地方譲与税		204,993,480	203,443,525	1,549,955	0.8	0.5	
(1) 地方揮発油譲与税		48,015,000	47,761,000	254,000	0.5	0.1	
1 地方揮発油譲与税		48,015,000	47,761,000	254,000	0.5	0.1	
1 地方揮発油譲与税		48,015,000	47,761,000	254,000	0.5	0.1	債権管理課
(2) 自動車重量譲与税		144,755,000	142,959,000	1,796,000	1.3	0.3	
1 自動車重量譲与税		144,755,000	142,959,000	1,796,000	1.3	0.3	
1 自動車重量譲与税		144,755,000	142,959,000	1,796,000	1.3	0.3	債権管理課
(3) 森林環境譲与税		9,590,000	9,590,000	0	0.0	0.0	
1 森林環境譲与税		9,590,000	9,590,000	0	0.0	0.0	
1 森林環境譲与税		9,590,000	9,590,000	0	0.0	0.0	債権管理課
(4) 特別とん譲与税		2,633,480	3,133,525	△ 500,045	△ 16.0	0.0	
1 特別とん譲与税		2,633,480	3,133,525	△ 500,045	△ 16.0	0.0	
1 特別とん譲与税		2,633,480	3,133,525	△ 500,045	△ 16.0	0.0	債権管理課
③ 利子割交付金		6,576,000	7,108,000	△ 532,000	△ 7.5	0.0	
(1) 利子割交付金		6,576,000	7,108,000	△ 532,000	△ 7.5	0.0	
1 利子割交付金		6,576,000	7,108,000	△ 532,000	△ 7.5	0.0	
1 利子割交付金		6,576,000	7,108,000	△ 532,000	△ 7.5	0.0	債権管理課
④ 配当割交付金		120,488,000	105,107,000	15,381,000	14.6	0.3	
(1) 配当割交付金		120,488,000	105,107,000	15,381,000	14.6	0.3	
1 配当割交付金		120,488,000	105,107,000	15,381,000	14.6	0.3	
1 配当割交付金		120,488,000	105,107,000	15,381,000	14.6	0.3	債権管理課
⑤ 株式等譲渡所得割交付金		128,565,000	74,922,000	53,643,000	71.6	0.3	
(1) 株式等譲渡所得割交付金		128,565,000	74,922,000	53,643,000	71.6	0.3	
1 株式等譲渡所得割交付金		128,565,000	74,922,000	53,643,000	71.6	0.3	
1 株式等譲渡所得割交付金		128,565,000	74,922,000	53,643,000	71.6	0.3	債権管理課
⑥ 法人事業税交付金		236,924,000	245,490,000	△ 8,566,000	△ 3.5	0.5	
(1) 法人事業税交付金		236,924,000	245,490,000	△ 8,566,000	△ 3.5	0.5	
1 法人事業税交付金		236,924,000	245,490,000	△ 8,566,000	△ 3.5	0.5	
1 法人事業税交付金		236,924,000	245,490,000	△ 8,566,000	△ 3.5	0.5	債権管理課

(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
⑦	地方消費税交付金	2,126,194,000	2,162,939,000	△ 36,745,000	△ 1.7	4.8	
	(1) 地方消費税交付金	2,126,194,000	2,162,939,000	△ 36,745,000	△ 1.7	4.8	
	1 地方消費税交付金	2,126,194,000	2,162,939,000	△ 36,745,000	△ 1.7	4.8	
	1 地方消費税交付金	2,126,194,000	2,162,939,000	△ 36,745,000	△ 1.7	4.8	債権管理課
⑧	環境性能割交付金	40,249,000	38,588,000	1,661,000	4.3	0.1	
	(1) 環境性能割交付金	40,249,000	38,588,000	1,661,000	4.3	0.1	
	1 環境性能割交付金	40,249,000	38,588,000	1,661,000	4.3	0.1	
	1 環境性能割交付金	40,249,000	38,588,000	1,661,000	4.3	0.1	債権管理課
⑨	地方特例交付金	103,438,000	111,927,000	△ 8,489,000	△ 7.6	0.2	
	(1) 地方特例交付金	101,570,000	111,620,000	△ 10,050,000	△ 9.0	0.2	
	1 地方特例交付金	101,570,000	111,620,000	△ 10,050,000	△ 9.0	0.2	
	1 地方特例交付金	101,570,000	111,620,000	△ 10,050,000	△ 9.0	0.2	財政課
	(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,868,000	307,000	1,561,000	508.5	0.0	
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,868,000	307,000	1,561,000	508.5	0.0	
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,868,000	307,000	1,561,000	508.5	0.0	財政課
⑩	地方交付税	4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	6.3	9.2	
	(1) 地方交付税	4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	6.3	9.2	
	1 地方交付税	4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	6.3	9.2	
	1 地方交付税	4,125,732,000	3,880,278,000	245,454,000	6.3	9.2	財政課
⑪	交通安全対策特別交付金	13,339,000	15,541,000	△ 2,202,000	△ 14.2	0.0	
	(1) 交通安全対策特別交付金	13,339,000	15,541,000	△ 2,202,000	△ 14.2	0.0	
	1 交通安全対策特別交付金	13,339,000	15,541,000	△ 2,202,000	△ 14.2	0.0	
	1 交通安全対策特別交付金	13,339,000	15,541,000	△ 2,202,000	△ 14.2	0.0	道路公園課
⑫	分担金及び負担金	26,065,641	22,000,213	4,065,428	18.5	0.1	
	(1) 分担金	3,447,041	624,305	2,822,736	452.1	0.0	
	1 農林水産業費分担金	3,447,041	624,305	2,822,736	452.1	0.0	
	1 農業費分担金	3,447,041	624,305	2,822,736	452.1	0.0	治水対策課
	(2) 負担金	22,618,600	21,375,908	1,242,692	5.8	0.1	
	1 民生費負担金	22,618,600	21,375,908	1,242,692	5.8	0.1	
	1 高齢者福祉費負担金	2,997,300	2,912,998	84,302	2.9	0.0	地域福祉課
	2 児童福祉費負担金	19,621,300	18,462,910	1,158,390	6.3	0.0	子育て支援課他
⑬	使用料及び手数料	791,097,155	448,284,533	342,812,622	76.5	1.8	
	(1) 使用料	356,117,675	362,610,308	△ 6,492,633	△ 1.8	0.8	
	1 総務使用料	2,314,342	2,113,137	201,205	9.5	0.0	
	1 総務管理使用料	2,314,342	2,113,137	201,205	9.5	0.0	公共施設マネジメント室他
	2 民生使用料	118,121,855	122,592,998	△ 4,471,143	△ 3.6	0.3	
	1 社会福祉使用料	465,220	467,270	△ 2,050	△ 0.4	0.0	地域福祉課他
	2 高齢者福祉使用料	6,700	6,700	0	0.0	0.0	地域福祉課
	3 児童福祉使用料	117,649,935	122,119,028	△ 4,469,093	△ 3.7	0.3	子育て支援課他
	3 衛生使用料	2,651,898	3,720,294	△ 1,068,396	△ 28.7	0.0	
	1 保健衛生使用料	2,374,455	3,572,455	△ 1,198,000	△ 33.5	0.0	環境政策課
	2 清掃使用料	277,443	147,839	129,604	87.7	0.0	エコクリーンピアはりま
	4 労働使用料	16,200	16,200	0	0.0	0.0	
	1 労働施設使用料	16,200	16,200	0	0.0	0.0	産業振興課
	5 農林水産業使用料	10,286,849	10,347,306	△ 60,457	△ 0.6	0.0	
	1 農業使用料	10,286,849	10,347,306	△ 60,457	△ 0.6	0.0	産業振興課他
	6 商工使用料	4,900	4,900	0	0.0	0.0	
	1 商工使用料	4,900	4,900	0	0.0	0.0	シティプロモーション室
	7 土木使用料	202,242,103	202,052,788	189,315	0.1	0.5	
	1 土木管理使用料	8,570	8,570	0	0.0	0.0	土木総務課
	2 道路橋りょう使用料	147,684,156	147,465,056	219,100	0.1	0.3	土木総務課
	3 河川使用料	1,283,547	1,222,979	60,568	5.0	0.0	土木総務課
	4 住宅使用料	53,265,830	53,356,183	△ 90,353	△ 0.2	0.1	土木総務課
	8 都市計画使用料	13,999,190	14,819,767	△ 820,577	△ 5.5	0.0	
	1 都市計画使用料	13,999,190	14,819,767	△ 820,577	△ 5.5	0.0	環境政策課他
	9 消防使用料	386,500	386,500	0	0.0	0.0	
	1 消防使用料	386,500	386,500	0	0.0	0.0	総務課（消防）
	10 教育使用料	6,093,838	6,556,418	△ 462,580	△ 7.1	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 学校使用料	577,874	578,674	△ 800	△ 0.1	0.0	教育総務課
	2 幼稚園使用料	14,560	14,560	0	0.0	0.0	幼児保育課
	3 社会教育使用料	5,501,404	5,963,184	△ 461,780	△ 7.7	0.0	生涯学習課他
(2) 手数料		434,979,480	85,674,225	349,305,255	407.7	1.0	
	1 総務手数料	34,338,800	33,863,500	475,300	1.4	0.1	
	1 総務管理手数料	77,600	49,900	27,700	55.5	0.0	公共施設マネジメント室他
	2 徴税手数料	4,561,350	4,957,100	△ 395,750	△ 8.0	0.0	課税課他
	3 戸籍住民基本台帳手数料	29,699,850	28,856,500	843,350	2.9	0.1	市民窓口課
	2 衛生手数料	388,802,030	40,177,375	348,624,655	867.7	0.9	
	1 保健衛生手数料	2,659,470	2,615,440	44,030	1.7	0.0	環境政策課
	2 清掃手数料	386,142,560	37,561,935	348,580,625	928.0	0.9	エコクリーンピアはりま
	3 土木手数料	4,500	4,800	△ 300	△ 6.3	0.0	
	1 住宅手数料	1,800	1,200	600	50.0	0.0	土木総務課
	2 土木管理手数料	300	0	300	-	0.0	土木総務課
	3 道路橋りょう手数料	2,400	3,600	△ 1,200	△ 33.3	0.0	土木総務課
	4 都市計画手数料	5,221,200	5,519,300	△ 298,100	△ 5.4	0.0	
	1 都市計画手数料	5,221,200	5,519,300	△ 298,100	△ 5.4	0.0	都市政策課他
	5 消防手数料	6,612,950	6,109,250	503,700	8.2	0.0	
	1 消防手数料	6,612,950	6,109,250	503,700	8.2	0.0	総務課（消防）
⑭ 国庫支出金		7,534,738,216	7,047,302,884	487,435,332	6.9	16.9	
(1) 国庫負担金		4,889,320,997	4,828,055,511	61,265,486	1.3	11.0	
	1 民生費国庫負担金	4,569,147,399	4,513,945,111	55,202,288	1.2	10.2	
	1 社会福祉費負担金	1,211,416,732	1,170,525,572	40,891,160	3.5	2.7	賦課収納課他
	2 児童福祉費負担金	1,935,222,787	1,945,824,869	△ 10,602,082	△ 0.5	4.3	子育て支援課他
	3 生活保護費負担金	1,422,507,880	1,397,594,670	24,913,210	1.8	3.2	生活福祉課
	2 衛生費国庫負担金	319,787,399	314,110,400	5,676,999	1.8	0.7	
	1 保健衛生費負担金	319,787,399	314,110,400	5,676,999	1.8	0.7	健康増進課
	3 消防費国庫負担金	386,199	0	386,199	-	0.0	
	1 消防費負担金	386,199	0	386,199	-	0.0	総務課（消防）
(2) 国庫補助金		2,608,758,948	2,197,233,658	411,525,290	18.7	5.8	
	1 総務費国庫補助金	38,327,000	46,842,000	△ 8,515,000	△ 18.2	0.1	
	1 総務管理費補助金	38,327,000	46,842,000	△ 8,515,000	△ 18.2	0.1	企画課他
	総務費国庫補助金（繰越明許費）	0	4,565,000	△ 4,565,000	△ 100.0	0.0	
	1 総務管理費補助金	0	4,565,000	△ 4,565,000	△ 100.0	0.0	市民窓口課
	2 民生費国庫補助金	300,946,000	881,488,226	△ 580,542,226	△ 65.9	0.7	
	1 社会福祉費補助金	23,541,000	547,277,068	△ 523,736,068	△ 95.7	0.1	地域福祉課他
	高齢者福祉費補助金	0	18,082,000	△ 18,082,000	△ 100.0	0.0	介護保険課
	2 児童福祉費補助金	266,500,000	310,003,158	△ 43,503,158	△ 14.0	0.6	子育て支援課他
	3 生活保護費補助金	10,905,000	6,126,000	4,779,000	78.0	0.0	生活福祉課
	民生費国庫補助金（繰越明許費）	0	219,877,100	△ 219,877,100	△ 100.0	0.0	
	社会福祉費補助金	0	219,877,100	△ 219,877,100	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	3 衛生費国庫補助金	213,669,000	294,664,000	△ 80,995,000	△ 27.5	0.5	
	1 保健衛生費補助金	213,421,000	293,971,000	△ 80,550,000	△ 27.4	0.5	健康増進課
	2 清掃費補助金	248,000	693,000	△ 445,000	△ 64.2	0.0	エコクリーンピアはりま
	4 農林水産業費国庫補助金	1,876,600	0	1,876,600	-	0.0	
	1 農業費補助金	1,876,600	0	1,876,600	-	0.0	治水対策課
	5 土木費国庫補助金	85,735,000	96,763,000	△ 11,028,000	△ 11.4	0.2	
	1 道路橋りょう費補助金	63,745,000	77,834,000	△ 14,089,000	△ 18.1	0.1	道路公園課他
	2 住宅費補助金	11,888,000	10,815,000	1,073,000	9.9	0.0	土木総務課
	3 河川費補助金	10,102,000	8,114,000	1,988,000	24.5	0.0	治水対策課
	5 土木費国庫補助金（繰越明許費）	64,721,000	84,202,000	△ 19,481,000	△ 23.1	0.1	
	1 道路橋りょう費補助金	55,721,000	60,202,000	△ 4,481,000	△ 7.4	0.1	道路公園課他
	2 河川費補助金	9,000,000	24,000,000	△ 15,000,000	△ 62.5	0.0	治水対策課
	6 都市計画費国庫補助金	124,659,000	76,086,000	48,573,000	63.8	0.3	
	1 都市計画費補助金	124,659,000	76,086,000	48,573,000	63.8	0.3	道路公園課他
	6 都市計画費国庫補助金（繰越明許費）	146,338,000	0	146,338,000	-	0.3	
	1 都市計画費補助金	146,338,000	0	146,338,000	-	0.3	都市政策課
	7 消防費国庫補助金	56,370,000	0	56,370,000	-	0.1	

(単位:円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 消防費補助金	56,370,000	0	56,370,000	-	0.1	総務課(消防)
8	教育費国庫補助金	32,017,000	23,095,000	8,922,000	38.6	0.1	
	1 事務局費補助金	4,200,000	2,352,000	1,848,000	78.6	0.0	学校教育課
	2 学校教育振興費補助金	2,862,000	2,726,000	136,000	5.0	0.0	学校教育課
	3 学校教育設備整備費等補助金	1,041,000	933,000	108,000	11.6	0.0	学校教育課
	4 小学校費補助金	8,575,000	1,103,000	7,472,000	677.4	0.0	教育総務課
	5 中学校費補助金	7,232,000	11,571,000	△ 4,339,000	△ 37.5	0.0	教育総務課
	6 社会教育費補助金	8,107,000	4,410,000	3,697,000	83.8	0.0	生涯学習課
8	教育費国庫補助金(繰越明許費)	68,214,000	12,480,000	55,734,000	446.6	0.2	
	1 学校体育保健費補助金	7,119,000	12,480,000	△ 5,361,000	△ 43.0	0.0	教育総務課他
	2 小学校費補助金	38,277,000	0	38,277,000	-	0.1	教育総務課
	3 中学校費補助金	22,818,000	0	22,818,000	-	0.1	教育総務課
9	地方創生推進交付金	7,184,040	8,510,332	△ 1,326,292	△ 15.6	0.0	
	1 地方創生推進交付金	7,184,040	8,510,332	△ 1,326,292	△ 15.6	0.0	企画課
10	地方創生拠点整備交付金	32,300,000	0	32,300,000	-	0.1	
	1 地方創生拠点整備交付金	32,300,000	0	32,300,000	-	0.1	企画課
11	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	529,920,308	448,661,000	81,259,308	18.1	1.2	
	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	529,920,308	448,661,000	81,259,308	18.1	1.2	企画課
12	デジタル田園都市国家構想交付金	3,263,000	0	3,263,000	-	0.0	
	1 デジタル田園都市国家構想交付金	3,263,000	0	3,263,000	-	0.0	企画課
13	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	903,219,000	0	903,219,000	-	2.0	
	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	903,219,000	0	903,219,000	-	2.0	企画課
(3)	委託金	36,658,271	22,013,715	14,644,556	66.5	0.1	
	1 総務費委託金	466,000	483,000	△ 17,000	△ 3.5	0.0	
	1 戸籍住民基本台帳費委託金	466,000	483,000	△ 17,000	△ 3.5	0.0	市民窓口課
	2 民生費委託金	21,128,871	20,857,779	271,092	1.3	0.0	
	1 社会福祉費委託金	20,600,549	20,382,850	217,699	1.1	0.0	国保年金課
	2 児童福祉費委託金	528,322	474,929	53,393	11.2	0.0	子育て支援課
	3 土木費委託金	653,400	672,936	△ 19,536	△ 2.9	0.0	
	1 河川費委託金	653,400	672,936	△ 19,536	△ 2.9	0.0	治水対策課
	4 衛生費委託金	14,410,000	0	14,410,000	-	0.0	
	1 清掃費委託金	14,410,000	0	14,410,000	-	0.0	エコクリーンピアはりま
⑮	県支出金	2,489,874,894	2,341,957,284	147,917,610	6.3	5.6	
(1)	県負担金	1,744,311,541	1,719,624,497	24,687,044	1.4	3.9	
	1 民生費県負担金	1,737,292,879	1,712,628,567	24,664,312	1.4	3.9	
	1 社会福祉費負担金	874,737,900	859,027,220	15,710,680	1.8	2.0	賦課収納課他
	2 高齢者福祉費負担金	195,165,069	180,023,581	15,141,488	8.4	0.4	賦課収納課
	3 児童福祉費負担金	636,943,910	640,352,766	△ 3,408,856	△ 0.5	1.4	子育て支援課他
	4 生活保護費負担金	30,446,000	33,225,000	△ 2,779,000	△ 8.4	0.1	生活福祉課
	2 衛生費県負担金	1,175,172	1,186,750	△ 11,578	△ 1.0	0.0	
	1 保健衛生費負担金	1,175,172	1,186,750	△ 11,578	△ 1.0	0.0	健康増進課
	3 移譲事務市町交付金	5,843,490	5,809,180	34,310	0.6	0.0	
	1 移譲事務市町交付金	5,843,490	5,809,180	34,310	0.6	0.0	企画課
(2)	県補助金	521,925,784	391,033,379	130,892,405	33.5	1.2	
	1 総務費県補助金	5,123,000	0	5,123,000	-	0.0	
	1 総務管理費補助金	5,123,000	0	5,123,000	-	0.0	シティプロモーション室
	2 民生費県補助金	428,112,792	323,984,034	104,128,758	32.1	1.0	
	1 社会福祉費補助金	251,506,150	198,742,545	52,763,605	26.5	0.6	国保年金課他
	2 高齢者福祉費補助金	61,288,000	7,895,000	53,393,000	676.3	0.1	介護保険課他
	3 児童福祉費補助金	115,318,642	117,346,489	△ 2,027,847	△ 1.7	0.3	子育て支援課他
	2 民生費県補助金(繰越明許費)	148,000	0	148,000	-	0.0	
	1 児童福祉費補助金	148,000	0	148,000	-	0.0	幼児保育課
	3 衛生費県補助金	20,648,750	20,581,195	67,555	0.3	0.0	
	1 保健衛生費補助金	20,648,750	20,581,195	67,555	0.3	0.0	健康増進課他
	4 農林水産業費県補助金	13,583,477	7,201,750	6,381,727	88.6	0.0	
	1 農業費補助金	13,433,477	7,051,750	6,381,727	90.5	0.0	産業振興課他
	2 水産業費補助金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	産業振興課
	5 商工費県補助金	11,693,850	3,412,636	8,281,214	242.7	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 商工費補助金	11,693,850	3,412,636	8,281,214	242.7	0.0	地域振興課他
6	都市計画費県補助金	3,897,000	2,889,000	1,008,000	34.9	0.0	
	1 都市計画費補助金	3,897,000	2,889,000	1,008,000	34.9	0.0	都市政策課他
7	消防費県補助金	52,000	0	52,000	-	0.0	
	1 消防費補助金	52,000	0	52,000	-	0.0	総務課（消防）
8	教育費県補助金	29,952,801	15,071,814	14,880,987	98.7	0.1	
	1 事務局費補助金	1,380,000	1,608,000	△ 228,000	△ 14.2	0.0	学校教育課
	2 小学校費補助金	9,140,620	6,746,814	2,393,806	35.5	0.0	学校教育課
	3 中学校費補助金	4,697,181	3,450,000	1,247,181	36.2	0.0	学校教育課
	4 幼稚園費補助金	92,000	200,000	△ 108,000	△ 54.0	0.0	幼児保育課
	5 社会教育費補助金	14,643,000	3,067,000	11,576,000	377.4	0.0	生涯学習課
8	教育費県補助金（繰越明許費）	159,214	0	159,214	-	0.0	
	1 事務局費補助金	159,214	0	159,214	-	0.0	学校教育課
9	市町振興支援交付金	3,154,900	3,074,950	79,950	2.6	0.0	
	1 市町振興支援交付金	3,154,900	3,074,950	79,950	2.6	0.0	財政課
	ひょうご地域創生交付金	0	14,818,000	△ 14,818,000	△ 100.0	0.0	
	1 ひょうご地域創生交付金	0	14,818,000	△ 14,818,000	△ 100.0	0.0	企画課
10	躍動する兵庫応援事業補助金	5,400,000	0	5,400,000	-	0.0	
	1 躍動する兵庫応援事業補助金	5,400,000	0	5,400,000	-	0.0	企画課
(3)	委託金	223,637,569	231,299,408	△ 7,661,839	△ 3.3	0.5	
	1 総務費委託金	163,387,730	177,633,549	△ 14,245,819	△ 8.0	0.4	
	1 徴税費委託金	136,872,419	137,153,752	△ 281,333	△ 0.2	0.3	債権管理課
	2 戸籍住民基本台帳費委託金	100,000	99,000	1,000	1.0	0.0	市民窓口課
	3 選挙費委託金	20,516,102	38,692,797	△ 18,176,695	△ 47.0	0.0	選挙管理委員会事務局
	4 統計調査費委託金	5,899,209	1,688,000	4,211,209	249.5	0.0	総務課
	2 民生費委託金	716,500	1,220,359	△ 503,859	△ 41.3	0.0	
	1 社会福祉費委託金	528,000	1,190,659	△ 662,659	△ 55.7	0.0	地域福祉課他
	2 児童福祉費委託金	28,700	29,700	△ 1,000	△ 3.4	0.0	子育て支援課
	3 生活保護費委託金	159,800	0	159,800	-	0.0	生活福祉課
	3 衛生費委託金	2,076,000	2,076,000	0	0.0	0.0	
	1 保健衛生費委託金	2,076,000	2,076,000	0	0.0	0.0	環境政策課
	4 土木費委託金	9,485,000	8,505,000	980,000	11.5	0.0	
	1 河川費委託金	8,996,000	8,016,000	980,000	12.2	0.0	治水対策課
	2 港湾費委託金	489,000	489,000	0	0.0	0.0	治水対策課
	5 都市計画費委託金	45,328,500	40,767,500	4,561,000	11.2	0.1	
	1 都市計画費委託金	45,328,500	40,767,500	4,561,000	11.2	0.1	道路公園課他
	6 教育費委託金	2,643,839	1,097,000	1,546,839	141.0	0.0	
	1 教育総務費委託金	38,000	32,000	6,000	18.8	0.0	学校教育課
	2 小学校費委託金	400,000	500,000	△ 100,000	△ 20.0	0.0	学校教育課
	3 中学校費委託金	2,205,839	565,000	1,640,839	290.4	0.0	学校教育課
⑯	財産収入	159,447,510	308,029,871	△ 148,582,361	△ 48.2	0.4	
(1)	財産運用収入	74,308,247	77,404,431	△ 3,096,184	△ 4.0	0.2	
	1 財産貸付収入	74,118,180	77,233,136	△ 3,114,956	△ 4.0	0.2	
	1 土地貸付収入	74,118,180	77,233,136	△ 3,114,956	△ 4.0	0.2	契約管財課他
	2 利子及び配当金	190,067	171,295	18,772	11.0	0.0	
	1 預金利子	190,067	171,295	18,772	11.0	0.0	公共施設マネジメント室他
(2)	財産売却収入	85,139,263	230,625,440	△ 145,486,177	△ 63.1	0.2	
	1 不動産売却収入	81,775,853	226,804,521	△ 145,028,668	△ 63.9	0.2	
	1 土地売却収入	81,775,853	226,804,521	△ 145,028,668	△ 63.9	0.2	契約管財課
	2 物品売却収入	3,363,410	3,820,919	△ 457,509	△ 12.0	0.0	
	1 物品売却収入	3,363,410	3,820,919	△ 457,509	△ 12.0	0.0	ICT推進課他
⑰	寄附金	337,496,681	327,142,347	10,354,334	3.2	0.8	
(1)	寄附金	337,496,681	327,142,347	10,354,334	3.2	0.8	
	1 一般寄附金	20,000	336,500	△ 316,500	△ 94.1	0.0	
	1 一般寄附金	20,000	336,500	△ 316,500	△ 94.1	0.0	財政課
	2 ふるさと寄附金	314,722,000	304,589,500	10,132,500	3.3	0.7	
	1 ふるさと寄附金	314,722,000	304,589,500	10,132,500	3.3	0.7	シティプロモーション室
	3 高砂結びの寄附金	1,475,534	1,245,288	230,246	18.5	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 高砂結びの寄附金	1,475,534	1,245,288	230,246	18.5	0.0	地域振興課
4	企業版ふるさと寄附金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0	0.0	
	1 企業版ふるさと寄附金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0	0.0	企画課
5	民生費寄附金	512,000	0	512,000	-	0.0	
	1 児童福祉費寄附金	512,000	0	512,000	-	0.0	子育て支援課
6	衛生費寄附金	57,808	367,166	△ 309,358	△ 84.3	0.0	
	保健衛生費寄附金	0	200,000	△ 200,000	△ 100.0	0.0	環境政策課
	1 清掃費寄附金	57,808	167,166	△ 109,358	△ 65.4	0.0	エコクリーンピアはりま
7	消防費寄附金	10,230,000	603,893	9,626,107	1,594.0	0.0	
	1 災害対策費寄附金	10,230,000	603,893	9,626,107	1,594.0	0.0	危機管理室
8	教育費寄附金	5,479,339	10,000,000	△ 4,520,661	△ 45.2	0.0	
	1 給食費寄附金	5,479,339	0	5,479,339	-	0.0	学校給食課
	小学校費寄附金	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.0	0.0	学校教育課
⑱	繰入金	3,164,937,301	282,430,607	2,882,506,694	1,020.6	7.1	
	(1) 基金繰入金	3,164,410,527	273,037,631	2,891,372,896	1,059.0	7.1	
	1 財政調整基金繰入金	0	0	0	-	0.0	
	1 財政調整基金繰入金	0	0	0	-	0.0	財政課
	2 減債基金繰入金	3,100,000,000	0	3,100,000,000	-	6.9	
	1 減債基金繰入金	3,100,000,000	0	3,100,000,000	-	6.9	財政課
	庁舎建設基金繰入金	0	227,848,883	△ 227,848,883	△ 100.0	0.0	
	1 庁舎建設基金繰入金	0	227,848,883	△ 227,848,883	△ 100.0	0.0	公共施設マネジメント室
	3 コミュニティ基金繰入金	788,784	600,000	188,784	31.5	0.0	
	1 コミュニティ基金繰入金	788,784	600,000	188,784	31.5	0.0	地域振興課
	4 リサイクル基金繰入金	17,469,305	13,636,387	3,832,918	28.1	0.0	
	1 リサイクル基金繰入金	17,469,305	13,636,387	3,832,918	28.1	0.0	エコクリーンピアはりま
	緑丘二丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園基金繰入金	0	25,617,350	△ 25,617,350	△ 100.0	0.0	
	緑丘二丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園基金繰入金	0	25,617,350	△ 25,617,350	△ 100.0	0.0	道路公園課
	新型コロナウイルス対策基金繰入金	0	4,048,011	△ 4,048,011	△ 100.0	0.0	
	新型コロナウイルス対策基金繰入金	0	4,048,011	△ 4,048,011	△ 100.0	0.0	危機管理室
	5 森林環境整備基金繰入金	9,996,748	1,287,000	8,709,748	676.7	0.0	
	1 森林環境整備基金繰入金	9,996,748	1,287,000	8,709,748	676.7	0.0	産業振興課
	6 駅周辺整備基金繰入金	36,155,690	0	36,155,690	-	0.1	
	1 駅周辺整備基金繰入金	36,155,690	0	36,155,690	-	0.1	道路公園課
	(2) 他会計繰入金	526,774	9,392,976	△ 8,866,202	△ 94.4	0.0	
	1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	441,814	516,111	△ 74,297	△ 14.4	0.0	
	1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	441,814	516,111	△ 74,297	△ 14.4	0.0	財政課
	広域ごみ処理事業特別会計繰入金	0	8,876,865	△ 8,876,865	△ 100.0	0.0	
	1 広域ごみ処理事業特別会計繰入金	0	8,876,865	△ 8,876,865	△ 100.0	0.0	財政課
	2 介護保険事業特別会計繰入金	84,960	0	84,960	-	0.0	
	1 介護保険事業特別会計繰入金	84,960	0	84,960	-	0.0	財政課
⑲	繰越金	1,346,388,883	2,099,049,936	△ 752,661,053	△ 35.9	3.0	
	(1) 繰越金	1,346,388,883	2,099,049,936	△ 752,661,053	△ 35.9	3.0	
	1 繰越金	1,290,958,883	2,011,440,936	△ 720,482,053	△ 35.8	2.9	
	1 前年度繰越金	1,290,958,883	2,011,440,936	△ 720,482,053	△ 35.8	2.9	財政課
	1 繰越金(繰越明許費)	55,430,000	87,609,000	△ 32,179,000	△ 36.7	0.1	
	1 前年度繰越金	55,430,000	87,609,000	△ 32,179,000	△ 36.7	0.1	財政課
⑳	諸収入	2,495,975,584	923,705,910	1,572,269,674	170.2	5.6	
	(1) 延滞金、加算金及び過料	27,452,517	18,879,449	8,573,068	45.4	0.1	
	1 延滞金	27,452,517	18,879,449	8,573,068	45.4	0.1	
	1 延滞金	27,452,517	18,879,449	8,573,068	45.4	0.1	債権管理課他
	(2) 預金利子	433,291	612,905	△ 179,614	△ 29.3	0.0	
	1 預金利子	433,291	612,905	△ 179,614	△ 29.3	0.0	
	1 預金利子	433,291	612,905	△ 179,614	△ 29.3	0.0	会計課
	(3) 貸付金元利収入	483,518,190	493,798,880	△ 10,280,690	△ 2.1	1.1	
	1 預託金収入	483,398,190	493,678,880	△ 10,280,690	△ 2.1	1.1	
	1 総務費預託金収入	2,000,039	3,200,063	△ 1,200,024	△ 37.5	0.0	地域振興課
	2 労働費預託金収入	61,391,213	70,471,803	△ 9,080,590	△ 12.9	0.1	産業振興課
	3 農林水産業費預託金収入	10,000,200	10,000,200	0	0.0	0.0	産業振興課

(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	4 商工費預託金収入	410,006,738	410,006,814	△ 76	△ 0.0	0.9	産業振興課
	2 貸付金収入	120,000	120,000	0	0.0	0.0	
	1 民生費貸付金収入	120,000	120,000	0	0.0	0.0	人権推進課
(4)	受託事業収入	127,967,803	2,437,205	125,530,598	5,150.6	0.3	
	総務費受託事業収入	0	145,090	△ 145,090	△ 100.0	0.0	
	1 総務管理費受託事業収入	0	145,090	△ 145,090	△ 100.0	0.0	土木総務課
	1 衛生費受託事業収入	124,412,510	0	124,412,510	-	0.3	
	1 清掃費受託事業収入	124,412,510	0	124,412,510	-	0.3	エコクリーンピアはりま
	2 農林水産業費受託事業収入	1,229,189	0	1,229,189	-	0.0	
	1 農業費受託事業収入	1,229,189	0	1,229,189	-	0.0	治水対策課
	3 土木費受託事業収入	2,326,104	2,292,115	33,989	1.5	0.0	
	1 道路橋りょう費受託事業収入	2,326,104	2,292,115	33,989	1.5	0.0	道路公園課
(5)	雑入	1,856,603,783	407,977,471	1,448,626,312	355.1	4.2	
	1 滞納処分費	147,400	0	147,400	-	0.0	
	1 滞納処分費	147,400	0	147,400	-	0.0	債権管理課
	2 弁償金	120,618	83,665	36,953	44.2	0.0	
	1 実費弁償金	120,618	83,665	36,953	44.2	0.0	人事課他
	3 雑入	1,775,739,361	295,451,692	1,480,287,669	501.0	4.0	
	1 負担金	2,894,590	2,943,560	△ 48,970	△ 1.7	0.0	幼児保育課他
	2 返還金等	69,833,761	95,975,753	△ 26,141,992	△ 27.2	0.2	危機管理室他
	3 実費徴収金	11,700	3,400	8,300	244.1	0.0	環境政策課
	4 保険金収入	880,489	522,540	357,949	68.5	0.0	契約管財課他
	5 公園墓地維持管理料	12,959,500	13,713,000	△ 753,500	△ 5.5	0.0	環境政策課
	6 刊行物等頒布収入	113,670	212,577	△ 98,907	△ 46.5	0.0	総務課他
	7 事業等参加費	958,029	1,025,522	△ 67,493	△ 6.6	0.0	健康増進課他
	8 雑入	1,688,087,622	181,055,340	1,507,032,282	832.4	3.8	企画課他
	雑入（繰越明許費）	0	7,062	△ 7,062	△ 100.0	0.0	
	雑入	0	7,062	△ 7,062	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	4 過年度収入	80,596,404	112,435,052	△ 31,838,648	△ 28.3	0.2	
	1 社会福祉費国庫負担金	37,763,794	53,760,273	△ 15,996,479	△ 29.8	0.1	賦課収納課他
	2 社会福祉費県負担金	16,273,999	27,409,062	△ 11,135,063	△ 40.6	0.0	障がい福祉課
	3 社会福祉費県補助金	13,872,219	19,825,304	△ 5,953,085	△ 30.0	0.0	国保年金課
	4 児童福祉費国庫補助金	0	0	0	-	0.0	
	5 児童福祉費国庫負担金	9,733,627	9,109,899	623,728	6.8	0.0	子育て支援課
	6 児童福祉費県負担金	1,624,667	2,070,305	△ 445,638	△ 21.5	0.0	子育て支援課
	7 生活保護費国庫負担金	1,210,236	0	1,210,236	-	0.0	生活福祉課
	8 保健衛生費国庫負担金	117,862	260,209	△ 142,347	△ 54.7	0.0	健康増進課
②	市債	2,546,035,000	3,221,044,000	△ 675,009,000	△ 21.0	5.7	
(1)	市債	2,546,035,000	3,221,044,000	△ 675,009,000	△ 21.0	5.7	
	1 総務債	395,300,000	803,000,000	△ 407,700,000	△ 50.8	0.9	
	1 総務管理債	395,300,000	803,000,000	△ 407,700,000	△ 50.8	0.9	危機管理室他
	1 総務債（繰越明許費）	52,100,000	0	52,100,000	-	0.1	
	1 総務管理債	52,100,000	0	52,100,000	-	0.1	地域振興課
	2 民生債	334,400,000	13,700,000	320,700,000	2,340.9	0.7	
	1 社会福祉債	217,400,000	0	217,400,000	-	0.5	地域福祉課
	2 児童福祉債	117,000,000	13,700,000	103,300,000	754.0	0.3	子育て支援課他
	2 民生債（繰越明許費）	16,100,000	0	16,100,000	-	0.0	
	1 児童福祉債	16,100,000	0	16,100,000	-	0.0	子育て支援課
	3 衛生債	0	15,200,000	△ 15,200,000	△ 100.0	0.0	
	1 保健衛生債	0	4,200,000	△ 4,200,000	△ 100.0	0.0	環境政策課
	清掃債	0	11,000,000	△ 11,000,000	△ 100.0	0.0	エコクリーンピアはりま
	4 農林水産業債	3,100,000	9,900,000	△ 6,800,000	△ 68.7	0.0	
	1 農業債	3,100,000	9,900,000	△ 6,800,000	△ 68.7	0.0	治水対策課
	5 土木債	234,500,000	498,700,000	△ 264,200,000	△ 53.0	0.5	
	1 道路橋りょう債	57,600,000	51,100,000	6,500,000	12.7	0.1	道路公園課
	2 河川債	176,900,000	447,600,000	△ 270,700,000	△ 60.5	0.4	治水対策課
	3 住宅債	0	0	0	-	0.0	治水対策課
	5 土木債（繰越明許費）	769,300,000	1,274,400,000	△ 505,100,000	△ 39.6	1.7	

(単位：円、%)

款 項 目	節	5 年度(A)	4 年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	1 道路橋りょう債	37,800,000	30,400,000	7,400,000	24.3	0.1	道路公園課
	2 河川債	731,500,000	1,244,000,000	△ 512,500,000	△ 41.2	1.6	治水対策課
5	土木債（事故繰越し）	22,000,000	0	22,000,000	-	0.0	
	1 河川債	22,000,000	0	22,000,000	-	0.0	治水対策課
6	都市計画債	17,900,000	0	17,900,000	-	0.0	
	都市計画債	17,900,000	0	17,900,000	-	0.0	道路公園課
7	消防債	180,700,000	0	180,700,000	-	0.4	
	消防債	180,700,000	0	180,700,000	-	0.4	総務課（消防）
8	教育債	149,300,000	150,900,000	△ 1,600,000	△ 1.1	0.3	
	1 小学校債	51,900,000	106,100,000	△ 54,200,000	△ 51.1	0.1	教育総務課
	2 中学校債	14,400,000	41,100,000	△ 26,700,000	△ 65.0	0.0	教育総務課
	3 社会教育債	83,000,000	3,700,000	79,300,000	2,143.2	0.2	生涯学習課他
8	教育債（繰越明許費）	120,000,000	0	120,000,000	-	0.3	
	1 小学校債	74,200,000	0	74,200,000	-	0.2	教育総務課
	2 中学校債	45,800,000	0	45,800,000	-	0.1	教育総務課
9	臨時財政対策債	251,335,000	455,244,000	△ 203,909,000	△ 44.8	0.6	
	1 臨時財政対策債	251,335,000	455,244,000	△ 203,909,000	△ 44.8	0.6	財政課
②②	自動車取得税交付金	2,210,887	601,304	1,609,583	267.7	0.0	
(1)	自動車取得税交付金	2,210,887	601,304	1,609,583	267.7	0.0	
1	自動車取得税交付金	2,210,887	601,304	1,609,583	267.7	0.0	
1	自動車取得税交付金	2,210,887	601,304	1,609,583	267.7	0.0	債権管理課
合 計		44,623,119,039	40,622,688,330	4,000,430,709	9.8	100.0	

一般会計歳出決算額（事業別）一覧

資料第10表
(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 議会費		311,091,826	301,192,850	9,898,976	3.3	0.7	
(1) 議会費		311,091,826	301,192,850	9,898,976	3.3	0.7	
1 議会費		311,091,826	301,192,850	9,898,976	3.3	0.7	
	議会運営に要する職員給与費	74,703,125	73,954,209	748,916	1.0	0.2	人事課
	議員活動事業	208,556,211	203,711,009	4,845,202	2.4	0.5	総務課（議会）
	議会運営事業	14,339,747	12,656,429	1,683,318	13.3	0.0	総務課（議会）
	開かれた議会推進事業	4,432,216	4,065,600	366,616	9.0	0.0	総務課（議会）
	議会 I C T 推進事業	9,060,527	6,805,603	2,254,924	33.1	0.0	総務課（議会）
② 総務費		5,589,447,628	6,645,330,132	△ 1,055,882,504	△ 15.9	12.8	
(1) 総務管理費		5,011,973,155	5,982,551,227	△ 970,578,072	△ 16.2	11.5	
1 一般管理費		1,012,151,537	973,319,321	38,832,216	4.0	2.3	
	庁舎等管理事業	37,362,557	41,376,224	△ 4,013,667	△ 9.7	0.1	公共施設マネジメント室
	庁舎建設基金積立事業	0	6,232	△ 6,232	△ 100.0	0.0	公共施設マネジメント室
	庁舎等整備事業	3,630,000	0	3,630,000	-	0.0	公共施設マネジメント室
	庁舎等管理事業	12,861,992	13,469,029	△ 607,037	△ 4.5	0.0	総務課
	総務管理事務事業	191,961	190,816	1,145	0.6	0.0	総務課
	文書・法制事務事業	47,099,555	37,386,732	9,712,823	26.0	0.1	総務課
	一般管理事務に要する職員給与費	859,184,428	836,155,069	23,029,359	2.8	2.0	人事課
	人事管理事務事業	22,913,718	16,095,619	6,818,099	42.4	0.1	人事課
	職員福利厚生事業	12,889,697	12,131,239	758,458	6.3	0.0	人事課
	秘書事務事業	3,077,229	2,431,494	645,735	26.6	0.0	秘書室
	市民顕彰事業	497,463	484,908	12,555	2.6	0.0	秘書室
	債権管理事務事業	1,933,018	1,856,876	76,142	4.1	0.0	債権管理課
	契約事務事業	5,608,929	8,008,733	△ 2,399,804	△ 30.0	0.0	契約管財課
	用品管理事業	105,658	1,276,800	△ 1,171,142	△ 91.7	0.0	契約管財課
	工事検査事務事業	4,795,332	2,449,550	2,345,782	95.8	0.0	工事検査室
2 職員研修費		5,198,259	5,633,646	△ 435,387	△ 7.7	0.0	
	職員研修事業	5,198,259	5,633,646	△ 435,387	△ 7.7	0.0	人事課
3 財政管理費		707,151	2,206,642	△ 1,499,491	△ 68.0	0.0	
	財政管理事務事業	707,151	2,206,642	△ 1,499,491	△ 68.0	0.0	財政課
4 会計管理費		12,747,943	22,700,294	△ 9,952,351	△ 43.8	0.0	
	会計管理事務事業	12,747,943	22,700,294	△ 9,952,351	△ 43.8	0.0	会計課
5 財産管理費		34,929,227	46,631,857	△ 11,702,630	△ 25.1	0.1	
	用地事務事業	77,503	84,054	△ 6,551	△ 7.8	0.0	契約管財課
	公有財産管理事業	9,327,490	3,228,351	6,099,139	188.9	0.0	契約管財課
	工業公園管理事業	25,524,234	43,099,452	△ 17,575,218	△ 40.8	0.1	契約管財課
	落石防止事業	0	220,000	△ 220,000	△ 100.0	0.0	契約管財課
6 企画費		588,716,481	675,666,379	△ 86,949,898	△ 12.9	1.4	
	企画事務事業	9,774,841	12,063,819	△ 2,288,978	△ 19.0	0.0	企画課
	未来技術社会実装事業	6,614,230	1,221,570	5,392,660	441.5	0.0	企画課
	公共施設等総合管理事業	2,300,951	2,367,025	△ 66,074	△ 2.8	0.0	公共施設マネジメント室
	公共施設等整備基金積立事業	570,026,459	660,013,965	△ 89,987,506	△ 13.6	1.3	公共施設マネジメント室
7 情報管理費		302,870,892	284,166,241	18,704,651	6.6	0.7	
	運用管理事業	294,650,328	275,622,145	19,028,183	6.9	0.7	I C T 推進課
	電子自治体推進事業	5,119,564	5,443,096	△ 323,532	△ 5.9	0.0	I C T 推進課
	社会保障・税番号制度システム整備事業	3,101,000	3,101,000	0	0.0	0.0	I C T 推進課
8 広報費		24,933,819	25,746,350	△ 812,531	△ 3.2	0.1	
	広報広聴事業	24,379,988	22,493,693	1,886,295	8.4	0.1	シティプロモーション室
	情報公開・個人情報保護事務事業	553,831	3,252,657	△ 2,698,826	△ 83.0	0.0	総務課
9 市民サービスコーナー費		102,467,666	68,858,919	33,608,747	48.8	0.2	
	市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費	68,124,108	66,099,777	2,024,331	3.1	0.2	人事課
	市民サービスコーナー運営管理事業	3,075,530	2,759,142	316,388	11.5	0.0	市民窓口課
	市民サービスコーナー整備事業	31,268,028	0	31,268,028	-	0.1	市民窓口課
10 公平委員会費		934,032	923,406	10,626	1.2	0.0	
	公平委員会運営事業	934,032	923,406	10,626	1.2	0.0	監査公平委員会事務局
11 交通安全対策費		36,092,263	22,446,947	13,645,316	60.8	0.1	
	交通安全対策に要する職員給与費	9,666,052	9,560,092	105,960	1.1	0.0	人事課
	交通安全対策事業	1,333,790	1,873,302	△ 539,512	△ 28.8	0.0	土木総務課
	自転車対策事業	25,092,421	11,013,553	14,078,868	127.8	0.1	土木総務課
12 恩給及び退職年金費		516,730,127	567,693,258	△ 50,963,131	△ 9.0	1.2	
	恩給及び退職年金事業	516,730,127	567,693,258	△ 50,963,131	△ 9.0	1.2	人事課
13 住居表示整備費		73,658	47,623	26,035	54.7	0.0	
	住居表示整備事業	73,658	47,623	26,035	54.7	0.0	地域振興課

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
14	車両管理費	1,671,629	6,680,877	△ 5,009,248	△ 75.0	0.0	
	庁用自動車管理事業	1,671,629	1,385,477	286,152	20.7	0.0	契約管財課
	電気自動車用充電器整備事業	0	5,295,400	△ 5,295,400	△ 100.0	0.0	契約管財課
15	財政調整基金費	646,099,109	1,034,078,974	△ 387,979,865	△ 37.5	1.5	
	財政調整基金積立事業	646,099,109	1,034,078,974	△ 387,979,865	△ 37.5	1.5	財政課
16	減債基金費	163,423,889	184,170,825	△ 20,746,936	△ 11.3	0.4	
	減債基金積立事業	163,423,889	184,170,825	△ 20,746,936	△ 11.3	0.4	財政課
17	自治振興費	302,777,521	179,402,726	123,374,795	68.8	0.7	
	移住・定住・若者推進事業	11,710,061	1,678,513	10,031,548	597.6	0.0	シティプロモーション室
	自治振興事務に要する職員給与費	62,235,949	56,149,019	6,086,930	10.8	0.1	人事課
	地域安全対策事業	130,455,475	24,042,981	106,412,494	442.6	0.3	危機管理室
	自治振興事業	4,941,103	3,947,502	993,601	25.2	0.0	地域振興課
	市民相談事業	1,198,321	1,198,006	315	0.0	0.0	地域振興課
	集会施設等整備資金融資事業	2,053,469	3,280,896	△ 1,227,427	△ 37.4	0.0	地域振興課
	集会施設整備費補助事業	15,385,000	18,710,000	△ 3,325,000	△ 17.8	0.0	地域振興課
	コミュニティ基金積立事業	16	27	△ 11	△ 40.7	0.0	地域振興課
	コミュニティセンター管理運営事業	802,188	688,520	113,668	16.5	0.0	地域振興課
	コミュニティ助成事業	2,200,000	2,400,000	△ 200,000	△ 8.3	0.0	地域振興課
	参画と協働推進事業	1,965,708	2,354,896	△ 389,188	△ 16.5	0.0	地域振興課
	地方バス等公共交通維持確保対策事業	3,240,000	2,939,000	301,000	10.2	0.0	都市政策課
	コミュニティバス運行事業	66,590,231	62,013,366	4,576,865	7.4	0.2	都市政策課
18	地域交流センター費	20,171,978	0	20,171,978	-	0.0	
	地域交流センター運営管理事業	20,171,978	0	20,171,978	-	0.0	地域振興課
19	地域交流センター建設費	341,492,421	49,150,600	292,341,821	594.8	0.8	
	地域交流センター建設事業	341,492,421	49,150,600	292,341,821	594.8	0.8	地域振興課
19	地域交流センター建設費（繰越明許費）	168,367,300	0	168,367,300	-	0.4	
	地域交流センター建設事業	168,367,300	0	168,367,300	-	0.4	地域振興課
20	国際交流費	6,979,628	6,775,952	203,676	3.0	0.0	
	国際交流協会補助事業	6,979,628	6,775,952	203,676	3.0	0.0	文化スポーツ課
21	男女共同参画推進費	6,838,459	6,530,476	307,983	4.7	0.0	
	たかさご男女共同参画プラン推進事業	129,112	164,340	△ 35,228	△ 21.4	0.0	人権推進課
	男女共同参画センター管理運営事業	6,490,463	6,366,136	124,327	2.0	0.0	人権推進課
	女性活躍推進事業	218,884	0	218,884	-	0.0	人権推進課
22	文化スポーツ振興費	314,964,207	250,402,357	64,561,850	25.8	0.7	
	文化スポーツ振興事務に要する職員給与費	85,116,218	77,316,028	7,800,190	10.1	0.2	人事課
	文化振興事業	4,760,663	4,896,616	△ 135,953	△ 2.8	0.0	文化スポーツ課
	文化芸術推進事業	27,000	27,000	0	0.0	0.0	文化スポーツ課
	文化連盟活動助成事業	1,059,388	775,143	284,245	36.7	0.0	文化スポーツ課
	スポーツ振興推進事業	7,023,666	5,650,839	1,372,827	24.3	0.0	文化スポーツ課
	体育施設運営管理事業	163,392,335	138,742,421	24,649,914	17.8	0.4	文化スポーツ課
	文化スポーツ事務事業	97,437	109,832	△ 12,395	△ 11.3	0.0	文化スポーツ課
	体育施設整備事業	53,487,500	22,884,478	30,603,022	133.7	0.1	文化スポーツ課
23	文化会館費	117,693,629	150,118,570	△ 32,424,941	△ 21.6	0.3	
	文化会館運営管理事業	82,425,429	42,538,570	39,886,859	93.8	0.2	文化スポーツ課
	文化会館施設整備事業	35,268,200	107,580,000	△ 72,311,800	△ 67.2	0.1	文化スポーツ課
	文化保健センター費	0	36,538,570	△ 36,538,570	△ 100.0	0.0	
	文化保健センター運営管理事業	0	36,538,570	△ 36,538,570	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	庁舎建設費	0	1,120,319,055	△ 1,120,319,055	△ 100.0	0.0	
	新庁舎建設事業	0	4,092,000	△ 4,092,000	△ 100.0	0.0	I C T 推進課
	新庁舎建設事業	0	782,251,653	△ 782,251,653	△ 100.0	0.0	公共施設マネジメント室
	南庁舎整備事業	0	333,975,402	△ 333,975,402	△ 100.0	0.0	公共施設マネジメント室
24	市有施設包括管理費	282,940,330	262,341,362	20,598,968	7.9	0.6	
	市有施設包括管理事業	282,940,330	262,341,362	20,598,968	7.9	0.6	公共施設マネジメント室
(2)	徴税費	300,834,933	323,086,436	△ 22,251,503	△ 6.9	0.7	
1	税務総務費	197,156,906	199,898,095	△ 2,741,189	△ 1.4	0.5	
	税務事務に要する職員給与費	188,195,375	192,118,536	△ 3,923,161	△ 2.0	0.4	人事課
	税務事務事業	8,853,880	7,699,735	1,154,145	15.0	0.0	課税課
	税務管理事務事業	107,651	79,824	27,827	34.9	0.0	債権管理課
2	賦課徴収費	103,678,027	123,188,341	△ 19,510,314	△ 15.8	0.2	
	市税賦課事務事業	48,315,373	52,871,421	△ 4,556,048	△ 8.6	0.1	課税課
	市税徴収事務事業	55,362,654	70,316,920	△ 14,954,266	△ 21.3	0.1	債権管理課
(3)	戸籍住民基本台帳費	167,281,869	165,023,704	2,258,165	1.4	0.4	
1	戸籍住民基本台帳費	167,281,869	160,458,704	6,823,165	4.3	0.4	
	戸籍住民基本台帳事務に要する職員給与費	98,070,806	89,868,773	8,202,033	9.1	0.2	人事課
	戸籍住民基本台帳事務事業	69,211,063	70,589,931	△ 1,378,868	△ 2.0	0.2	市民窓口課
	戸籍住民基本台帳費（繰越明許費）	0	4,565,000	△ 4,565,000	△ 100.0	0.0	

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	5 年度(A)	4 年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	戸籍住民基本台帳事務事業	0	4,565,000	△ 4,565,000	△ 100.0	0.0	市民窓口課
(4)	選挙費	57,722,857	123,611,980	△ 65,889,123	△ 53.3	0.1	
1	選挙管理委員会費	28,783,922	31,024,574	△ 2,240,652	△ 7.2	0.1	
	選挙管理委員会運営に要する職員給与費	26,363,085	28,553,493	△ 2,190,408	△ 7.7	0.1	人事課
	選挙管理委員会運営事業	2,420,837	2,471,081	△ 50,244	△ 2.0	0.0	選挙管理委員会事務局
2	選挙啓発費	46,729	33,483	13,246	39.6	0.0	
	選挙常時啓発事業	46,729	33,483	13,246	39.6	0.0	選挙管理委員会事務局
	参議院議員選挙費	0	34,326,554	△ 34,326,554	△ 100.0	0.0	
	参議院議員通常選挙執行事業	0	34,326,554	△ 34,326,554	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
3	県議会議員選挙費	17,985,627	9,097,501	8,888,126	97.7	0.0	
	県議会議員選挙執行事業	17,985,627	9,097,501	8,888,126	97.7	0.0	選挙管理委員会事務局
4	市長等選挙費	10,906,579	0	10,906,579	-	0.0	
	市長等選挙執行事業	10,906,579	0	10,906,579	-	0.0	選挙管理委員会事務局
	市議会議員選挙費	0	49,129,868	△ 49,129,868	△ 100.0	0.0	
	市議会議員選挙執行事業	0	49,129,868	△ 49,129,868	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
(5)	統計調査費	15,180,454	20,420,333	△ 5,239,879	△ 25.7	0.0	
1	統計調査総務費	9,310,245	18,765,333	△ 9,455,088	△ 50.4	0.0	
	統計調査事務事業	103,610	101,960	1,650	1.6	0.0	総務課
	統計調査事務に要する職員給与費	9,206,635	18,663,373	△ 9,456,738	△ 50.7	0.0	人事課
2	基幹統計調査費	5,870,209	1,655,000	4,215,209	254.7	0.0	
	基幹統計調査事業	5,870,209	1,655,000	4,215,209	254.7	0.0	総務課
(6)	監査委員費	36,454,360	30,636,452	5,817,908	19.0	0.1	
1	監査委員費	36,454,360	30,636,452	5,817,908	19.0	0.1	
	監査業務に要する職員給与費	31,903,716	26,054,844	5,848,872	22.4	0.1	人事課
	監査委員活動事業	4,550,644	4,581,608	△ 30,964	△ 0.7	0.0	監査公平委員会事務局
③	民生費	16,339,412,512	14,995,436,858	1,343,975,654	9.0	37.5	
(1)	社会福祉費	7,012,041,743	6,010,476,055	1,001,565,688	16.7	16.1	
1	社会福祉総務費	2,240,774,063	1,659,607,585	581,166,478	35.0	5.1	
	社会福祉事務に要する職員給与費	157,375,652	143,320,694	14,054,958	9.8	0.4	人事課
	国民健康保険事業特別会計繰出事業	326,943,817	313,680,252	13,263,565	4.2	0.7	財政課
	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	565,223,306	583,718,388	△ 18,495,082	△ 3.2	1.3	財政課
	社会福祉事務事業	1,475,433	1,669,768	△ 194,335	△ 11.6	0.0	地域福祉課
	地域福祉計画等策定事業	0	3,096,154	△ 3,096,154	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	民生委員・児童委員活動事業	11,910,500	12,798,614	△ 888,114	△ 6.9	0.0	地域福祉課
	各種団体助成事業	70,625,340	67,377,348	3,247,992	4.8	0.2	地域福祉課
	生活困窮者自立支援事業	14,497,079	14,204,184	292,895	2.1	0.0	地域福祉課
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	0	17,429,797	△ 17,429,797	△ 100.0	0.0	地域福祉課
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1,092,423,047	502,040,068	590,382,979	117.6	2.5	地域福祉課
	地域自殺対策緊急強化事業	299,889	272,318	27,571	10.1	0.0	障がい福祉課
	社会福祉総務費（繰越明許費）	0	219,877,100	△ 219,877,100	△ 100.0	0.0	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	219,877,100	△ 219,877,100	△ 100.0	0.0	地域福祉課
2	障害者援助費	2,366,081,437	2,181,267,463	184,813,974	8.5	5.4	
	在宅福祉事業	8,556,514	8,925,969	△ 369,455	△ 4.1	0.0	障がい福祉課
	特別障害者手当等給付事業	35,827,160	34,947,070	880,090	2.5	0.1	障がい福祉課
	重度心身障害者（児）介護手当給付事業	6,358,329	6,574,998	△ 216,669	△ 3.3	0.0	障がい福祉課
	障害者自立支援事業	2,315,339,434	2,130,819,426	184,520,008	8.7	5.3	障がい福祉課
3	介護保険費	1,201,706,375	1,185,865,107	15,841,268	1.3	2.8	
	介護保険事業特別会計繰出事業	183,179,043	188,928,356	△ 5,749,313	△ 3.0	0.4	財政課
	介護給付費繰出事業	834,672,663	819,373,215	15,299,448	1.9	1.9	財政課
	地域支援事業繰出事業	79,325,468	75,329,935	3,995,533	5.3	0.2	財政課
	介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	104,522,040	102,231,660	2,290,380	2.2	0.2	財政課
	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業	7,161	1,941	5,220	268.9	0.0	介護保険課
4	（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設費	295,497,600	10,765,700	284,731,900	2,644.8	0.7	
	（仮称）高砂市福祉総合相談センター建設事業	295,497,600	10,765,700	284,731,900	2,644.8	0.7	地域福祉課
5	（仮称）高砂市福祉総合相談センター費	20,391,111	0	20,391,111	-	0.0	
	（仮称）高砂市福祉総合相談センター運営管理事業	140,408	0	140,408	-	0.0	地域福祉課
	（仮称）高砂市福祉総合相談センター初年度備品購入事業	20,250,703	0	20,250,703	-	0.0	地域福祉課
6	福祉のまちづくり対策費	0	1,780	△ 1,780	△ 100.0	0.0	
	福祉のまちづくり事務事業	0	1,780	△ 1,780	△ 100.0	0.0	都市政策課
7	高砂市ユアイ福祉交流センター費	26,503,441	25,838,808	664,633	2.6	0.1	
	高砂市ユアイ福祉交流センター運営管理事業	26,503,441	25,838,808	664,633	2.6	0.1	地域福祉課
8	福祉医療費	791,907,918	658,802,303	133,105,615	20.2	1.8	
	福祉医療に要する職員給与費	29,218,126	29,845,610	△ 627,484	△ 2.1	0.1	人事課
	福祉医療事業	762,689,792	628,956,693	133,733,099	21.3	1.7	国保年金課
9	年金費	18,211,654	16,843,146	1,368,508	8.1	0.0	
	国民年金事業に要する職員給与費	17,759,968	16,274,751	1,485,217	9.1	0.0	人事課